

令和3年度

主要な施策の成果と予算執行の実績報告

岩 沼 市

主要な施策の概要について

本市における令和3年度決算は、歳入、歳出ともに前年度を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、震災前を上回る決算規模となりました。

歳入については、法人市民税や軽自動車税が増となった一方、新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税の減や、コロナ禍における特例軽減措置の適用による固定資産税の減などにより、市税全体で減となりました。地方交付税については、復興交付金事業の精算に伴い震災復興特別交付税が減となった一方、普通交付税及び特別交付税が増となったことにより、地方交付税全体として増となりました。

歳出について、ハード面に係る事業については、施設の長寿命化を図るとともに利用者の安全と安心を確保するため、朝日竹の里線道路改良工事、岩沼橋架替工事、栄町住宅屋上外壁等改修工事などを行ったほか、（仮称）西部地区防災コミュニティセンター建設事業、市民会館空調設備改修工事、旧勤労青少年ホーム解体工事などに取り組みました。

また、流行している新型コロナウイルス感染症への対策として、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付などを行ったほか、影響を受けている事業者への支援として事業継続応援給付金及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の給付、地元応援割増商品券販売事業などの各種経済対策等に取り組みました。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先とし、国及び県の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、必要な施策を遅滞なく実施するとともに、「いわぬま未来構想」が目指す市域全体の均衡ある発展のため、各種取組を推進してまいりました。また、市制施行50周年を迎えたことから各種記念事業を実施しました。東日本大震災からの復旧・復興事業については、心のケア等の被災者支援を継続しつつ、復興から地方創生への展開を図るとともに、令和3年福島県沖を震源とする地震に伴う災害復旧事業にも取り組みました。その主要な施策の成果については、以下のとおりです。

目 次

一、令和3年度一般会計決算の概要	1
二、各部門ごとの執行実績	
1. 議 会 の 状 況	11
2. 市民交流活動促進事業	13
3. 市民協働推進事業	13
4. コミュニティセンター事業	14
5. 広報・広聴活動事業	14
6. 情報公開等の状況	14
7. 財産管理の状況	15
8. 企 画 の 状 況	15
9. グリーンピア施設管理の状況	17
10. 震災復興推進事業	19
11. 交通安全推進事業	20
12. 空港周辺対策事業	22
13. 情報化推進関連事業	22
14. デジタル化推進事業	23
15. 諸 費 の 状 況	23
16. 地域安全（防犯）事業	24
17. 市民相談事業	25
18. 市民バス管理事業	26
19. 市税等の賦課徴収の状況	27
20. 窓口事務取扱及び戸籍住民基本台帳の状況	35
21. 選挙管理執行の状況	37
22. 統計調査事業	38
23. 社会福祉事業	39
24. 障害者保健福祉事業	42
25. 老人福祉事業	48
26. 介護保険関連事業	52
27. 児童福祉事業	53
28. 生活保護事業	66
29. 災害援護等の状況	67
30. 国民年金受託事業	69

31. 保 健 衛 生 事 業	-----	70
32. 生 活 環 境 事 業	-----	81
33. 公 害 対 策 事 業	-----	83
34. ご み 処 理 対 策 事 業	-----	86
35. 労 働 福 祉 事 業	-----	88
36. 農 業 委 員 会 の 状 況	-----	89
37. 農 業 振 興 事 業	-----	91
38. 農 業 土 木 事 業	-----	96
39. 林 業 振 興 事 業	-----	96
40. 商 工 業 振 興 事 業	-----	97
41. 消 費 者 行 政 事 業	-----	99
42. 一 般 土 木 事 業	-----	100
43. 地 籍 調 査 修 正 事 業	-----	101
44. 住 宅 事 業	-----	102
45. 都 市 計 画 事 業	-----	103
46. 千 年 希 望 の 丘 事 業	-----	104
47. 消 防 事 業	-----	105
48. 防 災 事 業	-----	105
49. 教 育 委 員 会 の 状 況	-----	106
50. 学 校 教 育 の 状 況	-----	106
51. 学 校 管 理 の 状 況 (小 ・ 中 学 校)	-----	109
52. 生 涯 学 習 推 進 事 業 の 状 況	-----	110
53. 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 推 進 事 業	-----	114
54. 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業	-----	115
特別会計の状況		
55. 国 民 健 康 保 険 事 業	-----	116
56. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	-----	121
57. 介 護 保 険 事 業	-----	122
58. 矢 野 目 西 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	-----	130

一、令和3年度一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 (a)	令 和 3 年 度 (b)	増 減 率 <small>$((b)/(a)-1) \times 100$</small>
				%
歳 入 総 額 (A)	21,522,602	27,092,537	22,400,282	△ 17.3
歳 出 総 額 (B)	19,372,035	25,465,898	20,664,061	△ 18.9
歳入歳出差引(A)-(B)(C)	2,150,567	1,626,639	1,736,221	6.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	718,556	104,456	334,719	220.4
実質収支(C)-(D)(E)	1,432,011	1,522,183	1,401,502	△ 7.9
単 年 度 収 支 (F)	144,897	90,172	△ 120,681	△ 233.8

※ 単年度収支(F) = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

(2) 一般会計決算額の内訳

歳 入

(単位:千円)

区 分	決 算 額		左 の 内 訳		対 前 年 度 伸 率	
	金 額	構 成 比	特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
		%			%	%
1. 市 税	6,701,550	29.9		6,701,550	△ 1.5	△ 1.5
2. 地 方 譲 与 税	199,743	0.9		199,743	30.4	30.4
3. 利 子 割 交 付 金	2,277	0.0		2,277	△ 24.2	△ 24.2
4. 配 当 割 交 付 金	20,654	0.1		20,654	51.0	51.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,686	0.1		23,686	54.0	54.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	82,602	0.4		82,602	99.0	99.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,199	4.8		1,073,199	8.8	8.8
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,809	0.1		13,809	10.0	10.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,472	0.0		4,472	△ 0.8	△ 0.8
10. 地 方 特 例 交 付 金	140,361	0.6		140,361	116.4	116.4
11. 地 方 交 付 税	2,062,944	9.2		2,062,944	10.9	10.9
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,744	0.0		6,744	△ 7.7	△ 7.7
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	89,017	0.4	89,017		△ 8.8	—
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	202,441	0.9	177,798	24,643	△ 2.5	12.3
15. 国 庫 支 出 金	4,813,119	21.5	4,245,490	567,629	△ 41.8	15.4
16. 県 支 出 金	2,105,677	9.4	2,080,202	25,475	35.9	49.2
17. 財 産 収 入	80,814	0.4	8,391	72,423	1.1	3.8
18. 寄 附 金	354,267	1.6	19,685	334,582	13.4	16.0
19. 繰 入 金	1,797,060	8.0	486,052	1,311,008	△ 46.9	△ 19.6
20. 繰 越 金	856,639	3.8	71,389	785,250	△ 40.1	△ 17.0
21. 諸 収 入	383,407	1.7	275,407	108,000	13.0	68.1
22. 市 債	1,385,800	6.2	798,600	587,200	△ 5.2	△ 12.0
合 計	22,400,282	100.0	8,252,031	14,148,251	△ 17.3	△ 0.1

歳 出

(単位:千円)

区 分	決 算 額		充 当 財 源				
	金 額	構成比	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	構成比
1. 議 会 費	180,265	0.9				180,265	1.5
2. 総 務 費	4,672,570	22.6	1,029,738	239,900	253,413	3,149,519	25.4
3. 民 生 費	7,685,783	37.2	4,007,603		110,469	3,567,711	28.7
4. 衛 生 費	1,589,375	7.7	407,111		38,117	1,144,147	9.2
5. 労 働 費	36,264	0.2			11,259	25,005	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	428,517	2.1	57,796	6,100	14,105	350,516	2.8
7. 商 工 費	844,423	4.1	474,899		177,336	192,188	1.6
8. 土 木 費	1,700,245	8.2	264,156	208,100	306,720	921,269	7.4
9. 消 防 費	541,990	2.6	7,470		10,700	523,820	4.2
10. 教 育 費	1,878,144	9.1	64,770	335,500	123,115	1,354,759	10.9
11. 災 害 復 旧 費	81,016	0.4	12,149	9,000	301	59,566	0.5
12. 公 債 費	1,025,469	4.9			82,204	943,265	7.6
13. 予 備 費		—					—
合 計	20,664,061	100.0	6,325,692	798,600	1,127,739	12,412,030	100.0

(3) 市税の決算額の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率
1. 普通税	6,294,241	1.8%	6,361,930	1.1%	6,321,999	△0.6%	6,230,197	△1.5%
(1) 市民税	2,586,589	1.1%	2,586,868	0.0%	2,540,072	△1.8%	2,511,593	△1.1%
イ. 個人均等割	69,381	0.4%	70,940	2.2%	74,854	5.5%	75,250	0.5%
ロ. 個人所得割	2,055,230	0.6%	2,073,438	0.9%	2,099,273	1.2%	2,046,161	△2.5%
ハ. 法人均等割	157,055	1.1%	153,194	△2.5%	149,073	△2.7%	149,806	0.5%
ニ. 法人税割	304,923	4.3%	289,296	△5.1%	216,872	△25.0%	240,376	10.8%
(2) 固定資産税	3,267,866	2.7%	3,339,684	2.2%	3,352,841	0.4%	3,261,266	△2.7%
イ. 純固定資産税	3,225,019	2.4%	3,297,155	2.2%	3,310,065	0.4%	3,218,552	△2.8%
(イ) 土地	890,740	2.9%	896,810	0.7%	911,424	1.6%	915,845	0.5%
(ロ) 家屋	1,200,815	△2.0%	1,245,501	3.7%	1,249,565	0.3%	1,199,365	△4.0%
(ハ) 償却資産	1,133,464	7.1%	1,154,844	1.9%	1,149,076	△0.5%	1,103,342	△4.0%
ロ. 交付金	42,847	34.4%	42,529	△0.7%	42,776	0.6%	42,714	△0.1%
(3) 軽自動車税	106,267	4.0%	111,121	4.6%	116,493	4.8%	120,602	3.5%
(4) 市たばこ税	333,519	△2.8%	324,257	△2.8%	312,593	△3.6%	336,736	7.7%
(5) 特別土地保有税		—		—		—		—
2. 目的税	464,754	0.6%	478,226	2.9%	480,490	0.5%	471,353	△1.9%
(1) 都市計画税	464,754	0.6%	478,226	2.9%	480,490	0.5%	471,353	△1.9%
合 計	6,758,995	1.7%	6,840,156	1.2%	6,802,489	△0.6%	6,701,550	△1.5%

※ 令和3年度地方財政状況調査等速報値による

(4) 性質別経費の決算状況の推移

(単位:千円)

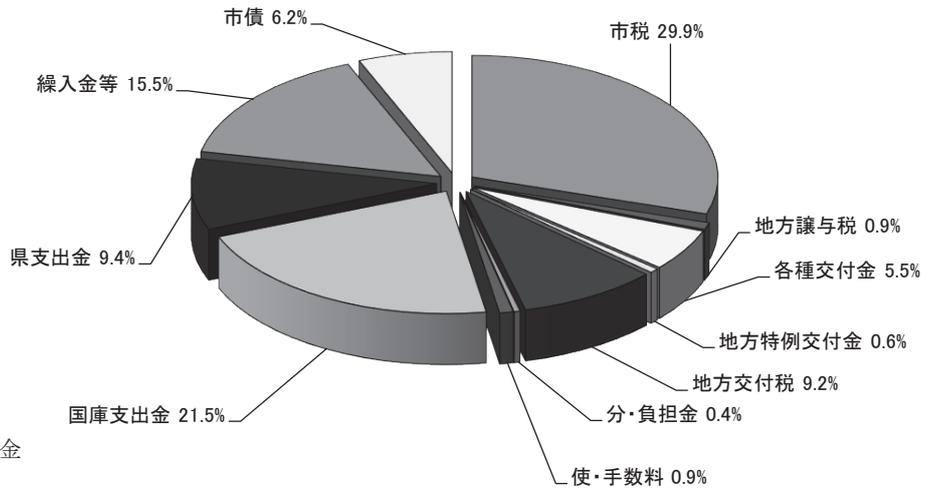
区 分	令 和	左の財源内訳		令 和	左の財源内訳		令 和	左の財源内訳		対前年 度伸率
	元年度	一 般	特 定	2 年度	一 般	特 定	3 年度	一 般	特 定	
人 件 費	2,557,426	2,377,525	179,901	2,749,523	2,548,648	200,875	2,734,746	2,507,387	227,359	△ 0.5
物 件 費	2,924,873	2,435,916	488,957	3,253,498	2,450,932	802,566	3,245,426	2,479,366	766,060	△ 0.2
維持補修費	301,446	250,354	51,092	249,975	219,446	30,529	248,750	210,281	38,469	△ 0.5
扶 助 費	3,626,192	1,132,215	2,493,977	3,813,101	1,156,201	2,656,900	4,990,755	1,321,655	3,669,100	30.9
補助費等	3,503,450	1,817,843	1,685,607	8,097,334	2,425,797	5,671,537	3,500,484	2,813,082	687,402	△ 56.8
小 計	12,913,387	8,013,853	4,899,534	18,163,431	8,801,024	9,362,407	14,720,161	9,331,771	5,388,390	△ 19.0
投資的経費	2,684,858	821,240	1,863,618	3,516,009	631,872	2,884,137	2,006,732	328,314	1,678,418	△ 42.9
公 債 費	912,758	817,831	94,927	977,177	888,616	88,561	1,025,469	943,265	82,204	4.9
積 立 金	1,121,642	543,573	578,069	761,911	539,000	222,911	1,129,304	405,600	723,704	48.2
投資及び出資金	278,024	278,024		118,986	118,986		249,745	249,745		109.9
貸 付 金	140,000		140,000	140,000		140,000	140,000		140,000	0.0
繰 出 金	1,321,366	1,105,167	216,199	1,788,384	1,557,329	231,055	1,392,650	1,153,335	239,315	△ 22.1
合 計	19,372,035	11,579,688	7,792,347	25,465,898	12,536,827	12,929,071	20,664,061	12,412,030	8,252,031	△ 18.9

※ 令和3年度地方財政状況調査等速報値による

歳入構成 22,400,282千円

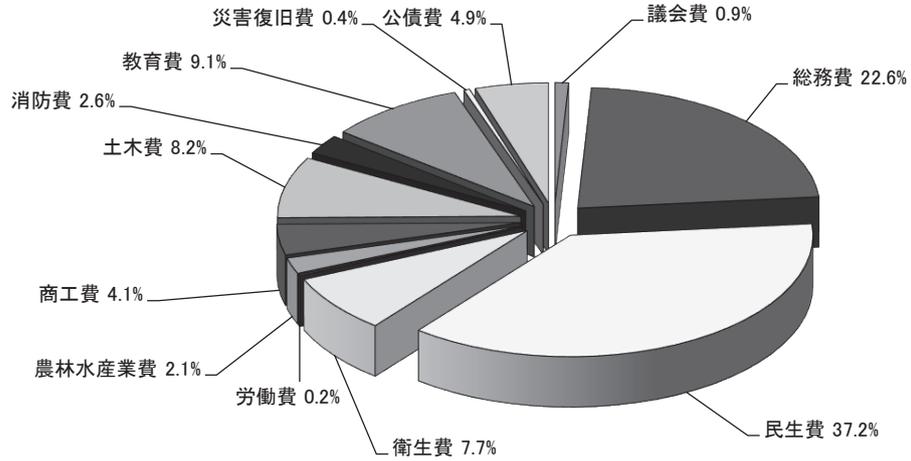
- ※繰入金等
 - 繰入金
 - 繰越金
 - 財産収入
 - 諸収入
 - 寄附金

- ※各種交付金
 - 利子割
 - 配当割
 - 株式譲渡所得割
 - 法人事業税
 - 環境性能割
 - 地方消費税
 - 国有提供施設所在市町村助成交付金
 - 交通安全対策



歳入歳出構成図

歳出（目的別）構成 20,664,061千円

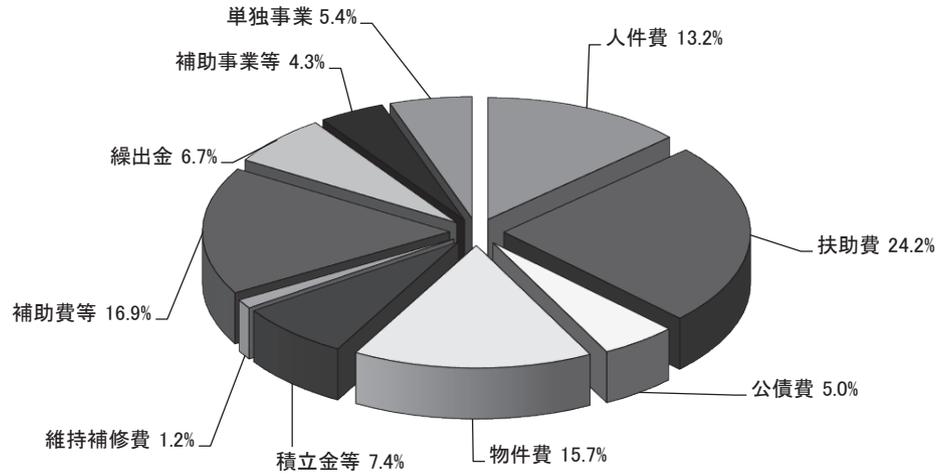


歳出（性質別）構成 20,664,061千円

- ※積立金等
 - 積立金
 - 貸付金
 - 投資・出資金

- ※補助事業等
 - 普通建設事業費に係る補助事業
 - 国直轄事業負担金
 - 県営事業負担金
 - 災害復旧事業費に係る補助事業

- ※単独事業
 - 普通建設事業費に係る単独事業
 - 災害復旧事業費に係る単独事業



(5) 主な財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模	9,290,509	9,295,101	9,528,785	9,678,101	9,990,153
前年度に対する伸率	0.7 %	0.0 %	2.5 %	1.6 %	3.2 %
一般財源	14,807,164	13,101,121	13,730,255	14,163,466	14,148,251
前年度に対する伸率	△ 15.5 %	△ 11.5 %	4.8 %	3.2 %	△ 0.1 %
うち経常的な一般財源	8,645,113	8,722,682	8,964,683	8,988,812	9,510,098
前年度に対する伸率	1.7 %	0.9 %	2.8 %	0.3 %	5.8 %
自主財源	12,517,539	11,841,099	12,088,323	10,790,478	10,410,328
前年度に対する伸率	3.0 %	△ 5.4 %	2.1 %	△ 10.7 %	△ 3.5 %
自主財源率	43.3 %	46.5 %	56.2 %	39.8 %	46.5 %
経常収支比率	94.3 %	93.3 %	94.6 %	99.5 %	95.6 %
実質公債費比率	△1.4 %	△0.5 %	△0.9 %	△1.1 %	△1.8 %
財政力指数	0.830	0.830	0.820	0.822	0.806

※ 令和3年度地方財政状況調査等速報値による

○ 標準財政規模 = 標準的な一般財源規模(標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債)

○ 経常一般財源 = 経常収入のうち用途の特定されない収入

○ 実質公債費比率 = 実質的な公債費の一般財源に占める割合

$$= \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \quad \dots (3年間の平均値)$$

A: 地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)
 B: 元利償還金に準ずるもの
 C: 元利償還に充てられる特定財源
 D: 普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
 E: 標準財政規模

○ 自主財源 = 市税+負担金・分担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入

○ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

(6) 一般会計決算額に占める震災関連分の割合

歳 入

(単位:千円)

区 分	決算額 (A)	左の内訳		
		通常経費	震災関連 (B)	割合(B/A)
1. 市 税	6,701,550	6,701,550		0.0
2. 地 方 譲 与 税	199,743	199,743		0.0
3. 利 子 割 交 付 金	2,277	2,277		0.0
4. 配 当 割 交 付 金	20,654	20,654		0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	23,686	23,686		0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	82,602	82,602		0.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,199	1,073,199		0.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,809	13,809		0.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,472	4,472		0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	140,361	140,361		0.0
11. 地 方 交 付 税	2,062,944	2,011,710	51,234	2.5
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,744	6,744		0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	89,017	89,017		0.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	202,441	202,441		0.0
15. 国 庫 支 出 金	4,813,119	4,594,256	218,863	4.5
16. 県 支 出 金	2,105,677	2,103,696	1,981	0.1
17. 財 産 収 入	80,814	25,912	54,902	67.9
18. 寄 附 金	354,267	347,413	6,854	1.9
19. 繰 入 金	1,797,060	755,720	1,041,340	57.9
20. 繰 越 金	856,639	838,621	18,018	2.1
21. 諸 収 入	383,407	352,485	30,922	8.1
22. 市 債	1,385,800	1,385,800		0.0
合 計	22,400,282	20,976,168	1,424,114	6.4

歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額 (A)	左の内訳		
		通常経費	震災関連 (B)	割合(B/A)
				%
1. 議 会 費	180,265	180,265		0.0
2. 総 務 費	4,672,570	3,565,512	1,107,058	23.7
3. 民 生 費	7,685,783	7,666,671	19,112	0.2
4. 衛 生 費	1,589,375	1,580,876	8,499	0.5
5. 労 働 費	36,264	36,264		0.0
6. 農 林 水 産 業 費	428,517	420,576	7,941	1.9
7. 商 工 費	844,423	842,923	1,500	0.2
8. 土 木 費	1,700,245	1,693,802	6,443	0.4
9. 消 防 費	541,990	541,990		0.0
10. 教 育 費	1,878,144	1,866,870	11,274	0.6
11. 災 害 復 旧 費	81,016	81,016		0.0
12. 公 債 費	1,025,469	1,000,156	25,313	2.5
13. 予 備 費				—
合 計	20,664,061	19,476,921	1,187,140	5.7

(7) 健全化判断比率の状況について

(単位:%)

区分	標準財政規模 (千円)	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	9,990,153	—	—	-1.8	—
早期健全化基準		13.33	18.33	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模が200億円以下の場合、その規模に応じ12.50%から15.00%とされています。(連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率に5%加えた率)

岩沼市は、全会計が黒字であり、実質公債費比率は早期健全化基準を大幅に下回っており、また将来負担比率も計上されないことから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による判定においては、健全な状態と言えます。

※ 実質赤字比率 (一般会計の赤字の大きさ)

= 一般会計の実質収支赤字額の、標準財政規模(標準的に収入しうる一般財源の規模)に対する割合
(一般会計の実質収支は黒字のため、「—」と表示)

※ 連結実質赤字比率 (市の全体の赤字の大きさ)

= 市の全会計合計での赤字額の、標準財政規模に対する割合
(全会計で黒字のため、「—」と表示)

※ 実質公債費比率 (一般会計が1年間に負担した公債費の大きさ)

= 一般会計が1年間に負担した公債費の、標準財政規模に対する割合(3年度平均)

※ 将来負担比率 (一般会計が将来にわたり負担する債務で、健全化判断の対象とする額の大きさ)

= 一般会計が将来にわたり負担する債務額の、標準財政規模に対する割合
(対象とする債務額は、債務から、その償還に充てることができる収入見込額を控除した額)
(収入見込額が債務より大きい場合、「—」と表示)

二、各部門ごとの執行実績

項	目	議会の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		180,265千円				180,265千円

事業の執行状況

議会が議決機関としての責任を担い、執行機関による効率的かつ公正な行政執行が行われているかなどを監視、牽制するというチェック機能を果たすために、議会事務局は、議会を代表する議長を補助し、円滑な議事運営に努めている。

地方分権の推進に伴い、より開かれた議会が求められている中、市民に広く議会の活動状況を周知するため、議会だより、ホームページ、フェイスブック、議会録画映像配信及び本会議の生中継を行い、より身近な議会を実感していただけるよう、幅広い情報発信を行っている。

1. 本会議及び委員会の開催状況（令和3年1月～令和3年12月）

(1) 本会議

区 分	会期 日数	本 会 議 日 数	委 員 会 日 数	議 案 等									計	議決態様					継 続 審 査	請願				陳 情	一 般 質 問 者 数	（傍 聴 者 数）	
				市長提出					議員提出					原 案 可 決	同 意	否 決	了 承	決 定		採 択 （ 一 部）	不 採 択	取 下 げ					
				条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	人 事 案 件	そ の 他	条 例 ・ 規 則	意 見 書	そ の 他															
第1回定例会	22	6	6	14	18			1	3	1	2	1	40	36	1	3								3	15	14	
第2回臨時会	1	1		3	7								10	10													
第3回定例会	10	5		4	3				1	1	1		10	9		1								1	12	12	
第4回定例会	23	6	6	4	7	8		2	2		1		24	22	2									3	15	12	
第5回臨時会	1	1			1								1	1													
第6回定例会	10	5		4	5					3	2		14	13		1								2	12	10	
計	67	24	12	29	41	8	0	3	9	2	6	1	99	91	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	9	54	48

(2) 委員会

予算及び決算審査特別委員会 12回

議会運営委員会 17回、議会広報特別委員会 12回

2. 行政調査及び先進議会調査の状況

教育民生常任委員会及び建設産経常任委員会が令和3年12月に行政調査を実施した。

総務常任委員会の行政調査及び先進議会調査は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

3. 他議会からの行政調査等による来市状況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受入中止としていたが令和3年11月25日より受入再開。令和3年度中は受入実績なし。

4. 議会だよりの発行状況 4回（5月、9月、12月、3月）

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

事業の執行状況

5. 岩沼市議会会派等に対し、政務活動費を交付した。

限度額 180,000円/人

令和3年4月～令和4年3月

単位：円

会派名	交付上限額	交付申請額	交付額	備 考
公明党	360,000	360,000	0	
自由民主党・岩沼市民会議	900,000	900,000	0	
自由民主党・政策フォーラム	1,080,000	1,080,000	256,191	調査研究費
布田一民 議員	180,000	180,000	0	
渡辺ふさ子 議員	180,000	180,000		
須藤 功 議員	180,000	180,000	0	
布田恵美 議員	180,000	180,000	0	
計	3,060,000	3,060,000	256,191	

※交付申請した会派及び議員のみ掲載。

項	目	市民交流活動促進事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,378千円			5千円	2,373千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 市民交流活動促進事業</p> <p>例年実施していた中学生海外派遣事業、姉妹都市・南国市や友好都市・尾花沢市との交流について、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止とした。友好都市・袋井市とは交流事業の一環として、袋井市民向けのオンラインセミナーを開催した。</p>					
項	目	市民協働推進事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	59,698千円			10,128千円	49,570千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 市民協働推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「岩沼市男女共同参画基本計画（第2次）」（令和元年度～4年度）の進捗状況について、男女共同参画審議会において審議を行った。 玉浦コミュニティセンターについて、令和2年4月より、指定管理者による管理運営に移行し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために臨時休館等を行ったが、引き続きコミュニティ活動の支援と推進を図ることができた。 （貸室利用件数1,951件、貸室利用者数14,791人、地域活動団体登録数72団体） <p>2. いわぬま市民交流プラザ管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために臨時休館等を行ったが、市民活動を支援する拠点施設として、いわぬま市民交流プラザの運営に努めた。 （貸室利用件数1,185件、貸室利用者数6,857人、市民活動団体登録数23団体） いわぬま市民交流プラザ内に設置している岩沼市市民活動サポートセンターで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら市民活動に関する相談会や講座等を開催して、市民活動団体等の支援に努めた。（相談件数33件、講座等8回開催）また、情報紙「なかま」及び「いわサポ通信」を発行するとともに、希望団体へのメール配信を行い、市民活動情報の発信に努めた。（「なかま」年3回発行、「いわサポ通信」年6回発行、メール配信23回） 					

項	目	コミュニティセンター事業			
決	算	額の財源内訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	387,706千円	177,734千円	177,700千円	16,367千円	15,905千円
事業の執行状況	1. (仮称)西部地区防災コミュニティセンター建設事業 ・ 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事を行い、令和4年4月の開所に向け備品等を整備した。				
項	目	広報・広聴活動事業			
決	算	額の財源内訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	34,801千円	1,040千円		946千円	32,815千円
事業の執行状況	1. 広報・広聴活動事業 ・ 広報紙とホームページを活用し、市民への市政情報等の提供に努めた。 ・ 「広報いわぬま」と「岩沼市ホームページ」への有料広告掲載により、自主財源の確保に努めた。 ・ 「市長への手紙」を7月と1月の年2回実施(80件93項目)、来庁や電話、メール等(147件149項目)、要望書等(40件69項目)、合計で267件311項目の意見・要望等を受理した。 ・ 「町内会長等との懇談会」を市内3カ所(58人参加)で行い、市政に関する意見交換を行った。 ・ 「まちづくり懇談会」を1回(10人参加)開催し、意見・要望・提案等を伺った。 ・ 「岩沼市公式LINEアカウント」を開設し、令和3年10月20日から新たな情報発信を開始した。 2. コミュニティ放送事業 放送施設の維持管理を行った。「iあるまちの市役所情報」と「岩沼市からのお知らせ」を通して市民への市政情報等の提供に努めた。				
項	目	情報公開等の状況			
決	算	額の財源内訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,489千円			4千円	3,485千円
事業の執行状況	1. 情報公開・個人情報保護 (1) 情報公開請求件数 29件 (2) 個人情報開示請求等件数 1件				

項	目	財産管理の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	218,520千円		61,700千円	48,802千円	108,018千円	
事業の執行状況	<p>1. 庁舎管理 各種設備の更新業務及び修繕等を行った。</p> <p>2. 市有財産管理 市有地を売却した。 勤労青少年ホームを解体し、駐車場用地として整備した。</p>					
項	目	企画の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	236,821千円	10,872千円		1千円	225,948千円	
事業の執行状況	<p>1. 行政評価 評価対象事業について、内部評価を実施した。また、外部評価として、市民満足度調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 市内居住の男女（18才～75才）1,488名 ・調査期間 令和3年9月1日～9月30日 ・回収数 623名（回収率41.87%） <p>2. いわぬま未来構想具現化推進事業 国指針の改訂に基づき、岩沼市公共施設等総合管理計画を改訂した。</p> <p>3. 広域行政の推進 圏域の共通課題に対処するため、仙台都市圏広域行政推進協議会や亘理名取地区広域行政連絡協議会の構成団体として、広域課題について国県への要望等を行った。</p> <p>4. 市制施行50周年記念事業 市制施行50周年記念式典等の周年事業を実施した。</p> <p>5. 政策研究に要する経費 若年化する職員の能力向上を図るとともに、行政ニーズの多様化に対応するため、職員提案事業を実施した。 また、市役所におけるWeb会議等の推進や、議会のペーパーレス化等に対応するため、Wi-Fiを整備した。 地域経済の活性化や良質な雇用の場の確保に向け、開発可能なエリアの選定、課題の整理など、産業用地整備候補地等調査検討業務を実施した。</p>					

項 目					
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
事 業 的 執 行 状 況	6. 地方創生推進事業				
	<p>(1) 生涯活躍できる地域社会づくりに向けた取組</p> <p>地域再生計画「あらゆる世代が世代を超えてつながりあう～岩沼市全世代活躍できる地域社会づくりプロジェクト～」により地方創生推進交付金を活用し、「コミュニティ形成、維持、地域間連携促進事業」や「多文化共生事業」等を実施した。</p>				
	<p>(2) 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の取組</p> <p>地域再生計画「岩沼市まち・ひと・しごと創生推進計画」により企業版ふるさと納税を活用した事業として、関係各課と連携し、景観保全と関係人口の増加を目的に千年希望の丘内に花を植栽した。また、市制施行50周年を祝う記念式典を実施したほか、地域コミュニティ活動等の拠点として整備された岩沼西コミュニティセンター内の防災用品等を購入した。</p> <p>（寄附額：6社 280万円）</p>				
<p>(3) 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証</p> <p>外部有識者から成る「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会」を開催し、総合戦略の数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標(KPI)等の効果検証を行うとともに、地方創生における重点事業として、企業版ふるさと納税及び地方創生関連交付金の各種事業の内容や効果に関する検証を行った。</p> <p>（検証委員会：4回開催 うち書面開催1回）</p>					

項	目	グリーンピア施設管理の状況			
決	算	額	左 の 財 源 内 訳		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		270,199千円		108,816千円	161,383千円

事業の執行状況

温水プールやトレーニング設備等を活用した健康増進及び生涯学習の拠点施設として、市民一人ひとりが健康に関心を持ち、運動する楽しさを増進させるための各種運動教室を展開するなど、運動を継続、習慣化できるよう支援した。

経年劣化による施設内給水管の更新を行った。また、経年劣化による機能低下に伴い、第2ポンプ場揚水ポンプ修繕を行い、安全かつ快適に利用できる環境を整備した。第2ポンプ場揚水ポンプ修繕については、コロナ禍によるポンプ納品に不測の日数を要したため、4年度へ繰繰り越した。

令和3年11月末に営業終了した宿泊施設の貸付料として、2年度下期分1,550,480円、3年度分1,880,310円、合計3,430,790円を受け入れた。

◎健康増進事業等の主な実施状況

参加者数 4,622 人

事業名	事業内容	回数	参加者数
1 成人水泳教室	水泳技術向上と体力向上の支援	226 回	1,814 人
2 種目別水泳教室	〃	61 回	235 人
3 上級水泳教室	〃	99 回	217 人
4 小学生水泳教室	〃	132 回	651 人
5 各種健康づくり教室(水中)	運動能力と体力向上等の支援	68 回	207 人
6 〃 (陸上)	〃	281 回	1,498 人

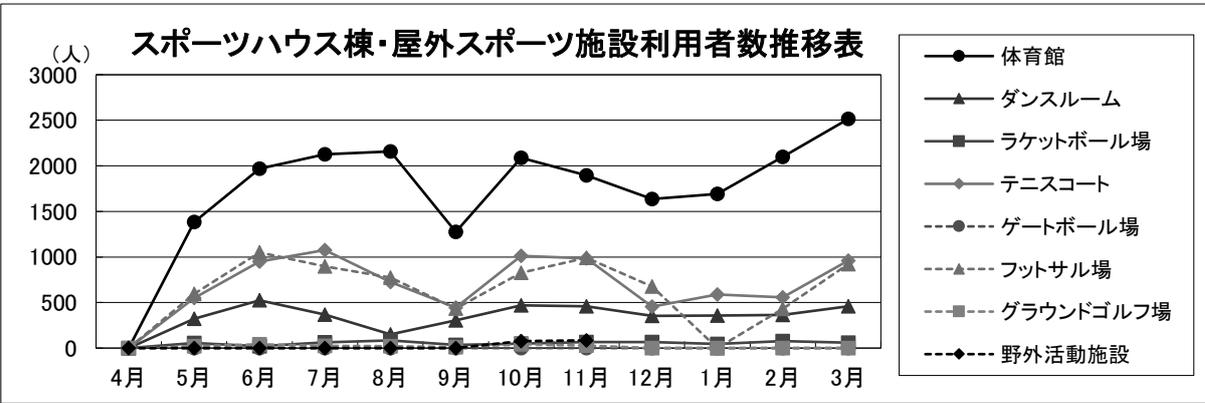
◎スポーツハウス棟・屋外スポーツ施設利用状況

利用者数 41,831 人

スポーツハウス棟	体育館	20,835 人
	ダンスルーム	4,132 人
	ラケットボール場	620 人
屋外スポーツ施設	テニスコート	8,304 人
	ゲートボール場	0 人
	フットサル場	7,590 人
	グラウンドゴルフ場	190 人
野外活動施設		160 人

項目				
決算額	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源

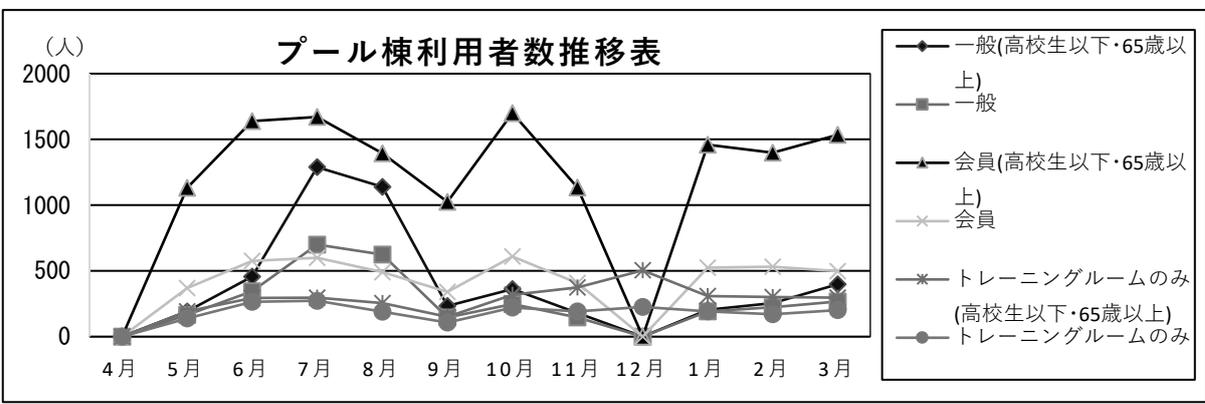
事業の執行状況



◎プール棟利用状況 利用者数 32,250 人

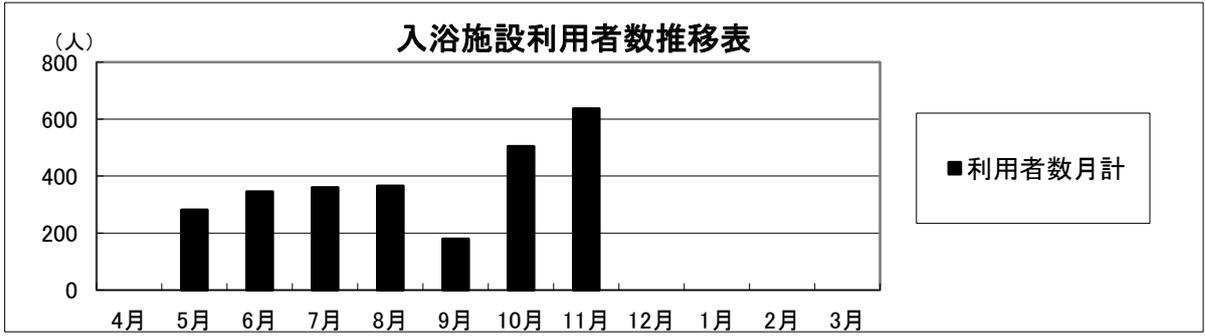
一般 (高校生以下・65歳以上)	4,703 人
一般	3,055 人
会員 (高校生以下・65歳以上)	14,085 人
会員	4,941 人
トレーニングルームのみ (高校生以下・65歳以上)	3,289 人
トレーニングルームのみ	2,177 人

年間会員 (市民)	178 人
年間会員 (市民外)	36 人
パス券	8 人
クーポン券	0 件
プールコース貸切	155 件



◎入浴施設利用状況

入浴施設	浴室・日帰り入浴休憩室	2,676 人
------	-------------	---------



項 目		震災復興推進事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
869,978千円	1,000千円		6千円	868,972千円	
事 業 の 執 行 状 況	1. 東日本大震災復興交付金基金 令和2年度で復興交付金事業(県事業の一部を除く)が完了し、事業費が確定したことから、精算及び残余金等の国庫返還手続きを行った。				
	2. 震災復興基金 東日本大震災に伴う被災者の自立支援及び被災地域の総合的な復興対策を長期安定的に実施するために設置し、震災復興基金への利子の積立を行った。 積立額：6,375円				
	3. 復興五輪（東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会） 東日本大震災の風化防止や各種支援に対する感謝の意を表すため、「復興『ありがとう』ホストタウン」の相手国となった南アフリカ共和国との交流を推進するとともに、オリンピック聖火リレー（6月21日市内通過）等の各種行事について実施・協力を行った。				

項	目	交通安全推進事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	9,947千円	818千円		10千円	9,119千円
事	<p>岩沼市交通安全計画に基づき、全市民に交通安全の普及徹底を図り、正しい交通ルールとマナーの実践を習慣づけ、交通事故のない安らぎのある明るい社会実現のために、関係機関・団体の協力を得て下記のとおり交通安全事業を実施した。</p>				
業	<p>1. 第10次岩沼市交通安全計画 交通安全に関する施策の方針を定めた第10次岩沼市交通安全計画に基づき、交通事故のない社会を目指し、交通事故の抑止と交通安全思想の普及徹底を図った。特に子どもと高齢者の事故防止対策を重点に各種取組みを進めた。（計画期間：令和3年度～令和7年度）</p>				
の	<p>2. 交通安全教室</p>				
執	<p>(1) 幼児向け交通安全教室の実施 幼児を対象に、道路の歩き方と横断歩道の正しい渡り方の指導を行った。 (実施回数：17回 参加人数：1,091名)</p>				
行	<p>(2) 児童向け交通安全教室の実施 小学生を対象に、自転車の正しい乗り方指導や通学歩行訓練を行った。 (実施回数：5回 参加人数：476名)</p>				
状	<p>(3) 高齢者向け交通安全教室の実施 高齢者に起因する交通事故を防止するため、地域の老人会等に対し、交通安全教室を行った。（実施回数：3回 参加人数：41名）</p>				
況	<p>(4) 企業向け交通安全教室の実施 市内の企業を対象に、交通事故のリスク軽減と防衛運転についての講習を行った。 (実施回数：2回 参加人数：31名)</p>				
	<p>3. 児童に対する交通事故防止運動 交通指導隊による街頭指導を、毎週月・水・金の早朝に実施した。 (街頭指導：21カ所)</p>				
	<p>4. 全国交通安全運動</p>				
	<p>(1) 春の交通安全市民総ぐるみ運動（4月6日～15日）</p>				
	<p>①交通安全メッセージ伝達 小・中学校に交通安全のメッセージを伝達し、交通安全を呼びかけた。</p>				
	<p>②自転車利用者向け啓発活動の実施 岩沼駅周辺の駐輪場（5カ所）利用者に対し、自転車の安全利用を呼びかけた。</p>				
	<p>③商業施設及びガソリンスタンド利用者向け啓発活動の実施 市内のスーパーマーケット（4カ所）及びガソリンスタンド（3カ所）の利用者に対し、交通安全を呼びかけた。</p>				
	<p>(2) 秋の交通安全市民総ぐるみ運動（9月21日～30日）</p>				
	<p>①交通安全メッセージ伝達 小・中学校に交通安全のメッセージを伝達し、交通安全を呼びかけた。</p>				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<p>②自転車利用者向け啓発活動の実施 岩沼駅周辺の駐輪場（5カ所）利用者に対し、自転車の安全利用を呼びかけた。</p> <p>③商業施設及びガソリンスタンド利用者向け啓発活動の実施 市内のスーパーマーケット（4カ所）及びガソリンスタンド（2カ所）の利用者に対し、交通安全を呼びかけた。</p> <p>5. 飲酒運転根絶キャンペーン 市内の飲食物取扱事業者に啓発品等を配布し、交通安全を呼びかけた。 （配布先：379事業所）</p> <p>6. 新成人向け交通安全運動 成人式の機会を活用し、若年運転者の交通事故を防止するため、啓発品等を配布して交通安全を呼びかけた。（対象者：450名）</p> <p>7. 広報活動 市の広報紙やホームページ、FMいわぬまや新聞社等の報道機関を活用し、広報活動を実施したほか、市の指導車による街頭広報を実施した。</p> <p>8. 地元団体等からの交通規制等要望への対応 町内会等から寄せられる信号機や一時停止、横断歩道等の要望に対して、関係機関等への確認や情報共有を行う等、必要な対応を行った。</p> <p>9. 高齢者運転免許自主返納支援事業 運転に不安を感じる高齢者が、自家用車から公共交通の利用に切り替えるきっかけづくりとして、運転免許証を自主返納した方、返納を予定している方に岩沼市民バス・デマンドタクシーの6カ月無料乗車証を交付した。（交付件数：34件）</p>																														
	<p>【岩沼警察署管内の交通事故の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年中</th> <th>平成30年中</th> <th>令和元年中</th> <th>令和2年中</th> <th>令和3年中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人身事故発生件数</td> <td>180件</td> <td>131件</td> <td>114件</td> <td>86件</td> <td>96件</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>227人</td> <td>167人</td> <td>137人</td> <td>98人</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td>死者数</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>(内高齢者数)</td> <td>(1人)</td> <td>(0人)</td> <td>(2人)</td> <td>(0人)</td> <td>(1人)</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	人身事故発生件数	180件	131件	114件	86件	96件	負傷者数	227人	167人	137人	98人	110人	死者数	1人	0人	3人	1人	1人	(内高齢者数)	(1人)	(0人)	(2人)	(0人)	(1人)
		平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中																									
	人身事故発生件数	180件	131件	114件	86件	96件																									
	負傷者数	227人	167人	137人	98人	110人																									
	死者数	1人	0人	3人	1人	1人																									
	(内高齢者数)	(1人)	(0人)	(2人)	(0人)	(1人)																									

項	目	空港周辺対策事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	501,240千円	500,000千円	500千円	5千円	735千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 仙台空港周辺環境整備 国直轄事業である仙台空港整備事業（B滑走路改良工事等）について、負担金を支出した。また、宮城県から交付された仙台空港周辺環境整備交付金を新たに基金に積み立てるとともに、空港周辺環境整備として行った矢野目中央線舗装調査事業等に基金充当を行った。</p> <p>2. 空港周辺対策 空港周辺の環境対策や空港を活用したまちづくりに関し、宮城県や地元住民との協議調整や視察研修等を行った。</p>					
項	目	情報化推進関連事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	191,612千円	4,030千円		3,099千円	184,483千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 住民情報システム 令和4年度の機器更新に向けてクラウド移行の検討を行った。また、住民情報など個人情報の取扱いについて、全職員に向けてeラーニング研修を行い、情報リテラシーの向上に努めた。</p> <p>2. 内部情報システム BCP対応の観点から、グループウェア、文書管理システム、庶務事務システム、契約管理システム及び人事管理システムのクラウド移行を行い、維持管理に努めた。</p> <p>3. 電算システム L G W A N接続環境の維持管理及び、次期情報提供ネットワークに対応するための改修を行った。また、ホームページやメールの利用について、ウイルス対策やフィルタリングなどのセキュリティ対策を施し、安定的運用に努めた。</p>					

項	目	デジタル化推進事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	48,210千円			118千円	48,092千円	
事	業	の	1. 市民窓口デジタル化 市民課窓口において、コロナ禍における窓口滞在時間の短縮、申請書等記載省略による効率化、市民の利便性向上などを目的とし、PC3台とタブレット2台及びスキャナー2台のシステムを導入。異動届の受付や証明書の発行など、従来の半分程度の時間での手続きを実現するため令和4年5月稼働開始に向け、機器の設置や設定作業を行った。			
			2. 岩沼A I 運行バスの実証実験 市内移動の利便性向上を目的とし、小型の呼び出し型バスの実証実験を行った。実証期間は令和4年1月7日～3月17日で、岩沼駅を中心に半径約1.5kmの範囲に77箇所のバス停を設置。延べ627人の利用があった。			
執	行	状	3. ペーパーレス会議システム導入 SDGsに向けた取り組みの一環として、ペーパーレス会議システムの導入を行った。管理職職員向けにタブレットを配付し、庁議や部課長会議などでペーパーレス会議を実践。円滑な会議運営と紙利用の削減を実現した。			
			況			
項	目	諸費の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	5,966千円				5,966千円	
事	業	の	1. 市有集会所管理に要する経費 吹上地区集会所の修繕を行った。			
			執			
行	状	況				

項	目	地域安全（防犯）事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		7,730千円			132千円	7,598千円

事	業	の	執	行	状	況	<p>岩沼市安全・安心まちづくり基本計画に基づき、市民の生命と財産を守るため、犯罪を未然に防止し、明るく住みよい街を目指し、関係機関・団体と連携協力し、次の事業を実施した。</p> <p>1. 防犯広報活動</p> <p>(1) 特殊詐欺や子どもや女性に対する声かけ事案等の被害を防止するため、広報紙やホームページ等を通じて、タイムリーな犯罪・地域防犯情報を提供した。</p> <p>(2) 県や警察等が設置している犯罪被害者等の相談窓口の周知を図った。</p> <p>2. 防犯教室</p> <p>幼児を対象に、防犯教室を実施し、防犯の基本的な心得・手段の理解を図った。 (実施回数：7回 参加人数：268名)</p> <p>3. 安全・安心まちづくり懇談会</p> <p>安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯協会、町内会、市民代表、警察、市による懇談会を実施した。</p> <p>4. 防犯関係団体への支援</p> <p>市民が安心して暮らせる安全なまちになるよう岩沼地区防犯協会連合会、名取・岩沼地区暴力団追放対策協議会へ補助金交付等の運営支援を行った。</p> <p>全国地域安全運動、年末年始の地域安全運動、暴力団追放啓発グッズの配布等が行われた。</p> <p>5. 防犯カメラ設置補助事業</p> <p>防犯活動を行う地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の補助を行った。 (団体数：1団体 台数：1台)</p> <p>6. 防犯機能付電話機貸与事業</p> <p>特殊詐欺の被害を防止するため、防犯機能を備えた固定電話の貸し出しを行った。 (貸出人数：8人)</p> <p>7. 夜間における防犯と事故防止のため、防犯灯を設置及び改良し、かつ維持管理する町内会等の団体に補助を行った。 (設置及び改良補助：27団体 維持管理費補助：74団体)</p>																	
							<p>【岩沼警察署管内の犯罪件数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年中</th> <th>平成30年中</th> <th>令和元年中</th> <th>令和2年中</th> <th>令和3年中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯認知件数</td> <td>819件</td> <td>612件</td> <td>681件</td> <td>567件</td> <td>472件</td> </tr> <tr> <td>脅威事案発生件数 (子ども・女性)</td> <td>107件</td> <td>97件</td> <td>83件</td> <td>78件</td> <td>81件</td> </tr> <tr> <td>特殊詐欺 被害件数・金額</td> <td>11件 17,967千円</td> <td>9件 16,590千円</td> <td>15件 19,720千円</td> <td>13件 18,420千円</td> <td>17件 21,070千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	刑法犯認知件数	819件	612件	681件	567件	472件	脅威事案発生件数 (子ども・女性)	107件	97件	83件	78件
	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中																			
刑法犯認知件数	819件	612件	681件	567件	472件																			
脅威事案発生件数 (子ども・女性)	107件	97件	83件	78件	81件																			
特殊詐欺 被害件数・金額	11件 17,967千円	9件 16,590千円	15件 19,720千円	13件 18,420千円	17件 21,070千円																			

項	目	市民相談事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	826千円				826千円

事業の執行状況

◇市民相談事業

- ・「心配ごと相談」、「行政相談」、「人権相談」について定例の相談日を設け、問題等の解決に向けての助言や関係する専門機関への紹介などを行った。（計62件）
- ・例年実施の人権教室は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

◇各種別相談受付件数

種別		令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1) 家 庭	夫 婦	3	1	2
	扶養・家族・相続	12	19	19
	もめごと	2	4	0
(1) 生 活	住 居	3	1	4
	不 動 産	3	4	0
	環 境	0	5	1
	近 隣	4	7	4
	債務・不当・詐欺・その他	7	12	11
(1) そ の 他	交 通 事 故	0	0	0
	公 害	0	0	0
	そ の 他	7	4	11
小 計		41	57	52
(2)	行 政 相 談	5	1	2
(3)	人 権 相 談	5	7	8
合計 (1)+(2)+(3)		51	65	62

項	目	市民バス管理事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		110,508千円	442千円		22,235千円	87,831千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 市民バス管理事業																
	<p>岩沼駅を中心とする2つの循環線と、これに接続する5つの支線を組み合わせた運行体系によって路線運行を行った。全7路線の年間利用者は121,111人で、前年度を3,189人上回る利用状況であった（令和2年度117,922人）。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、利用者が横ばいとなった。</p> <p>令和3年度に初めての取り組みとして、9月20日の「バスの日」に合わせて、バス利用の促進を目的に市民バス運賃一律100円での運行を行った。（期間：9月15日～9月30日）</p> <p>デマンドタクシーについては、市内のタクシー業者2社に委託し、区域を東西に分けて運行した。また、被災した東部地区からの要望を受けて市民バスの見直し運行に合わせ開始した「震災復興路線」についても、デマンド車両による運行を引続き行った。（新浜線・矢野目線）</p>																
	(1) 令和3年度市民バス乗客数実績																
	<table border="1"> <tr><td>① 駅東・中央循環線</td><td>22,126人</td></tr> <tr><td>② 東西循環線</td><td>19,581人</td></tr> <tr><td>③ 東西線</td><td>25,929人</td></tr> <tr><td>④ 大師線</td><td>12,567人</td></tr> <tr><td>⑤ 南長谷線</td><td>15,158人</td></tr> <tr><td>⑥ 空港線</td><td>19,361人</td></tr> <tr><td>⑦ 玉浦循環線</td><td>6,389人</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>121,111人</td></tr> </table>	① 駅東・中央循環線	22,126人	② 東西循環線	19,581人	③ 東西線	25,929人	④ 大師線	12,567人	⑤ 南長谷線	15,158人	⑥ 空港線	19,361人	⑦ 玉浦循環線	6,389人	合 計	121,111人
	① 駅東・中央循環線	22,126人															
	② 東西循環線	19,581人															
	③ 東西線	25,929人															
	④ 大師線	12,567人															
	⑤ 南長谷線	15,158人															
	⑥ 空港線	19,361人															
⑦ 玉浦循環線	6,389人																
合 計	121,111人																
1便当たり平均乗車人数 5.3人																	
(2) 令和3年度運賃収入額																	
<table border="1"> <tr><td>収入額計</td><td>11,613,343円</td><td>(令和2年度実績11,029,275円)</td></tr> </table>	収入額計	11,613,343円	(令和2年度実績11,029,275円)														
収入額計	11,613,343円	(令和2年度実績11,029,275円)															
(3) 令和3年度デマンドタクシー区域・路線運行乗客数実績																	
<table border="1"> <tr><td>乗客数計</td><td>2,710人</td><td>(令和2年度実績2,717人)</td></tr> </table> <p>【運行別内訳】</p> <p>ア. 区域運行 2,362人 (区域別：東部 1,282人、西部1,080人)</p> <p>イ. 路線運行 348人 (路線別：新浜 283人、矢野目 65人)</p>	乗客数計	2,710人	(令和2年度実績2,717人)														
乗客数計	2,710人	(令和2年度実績2,717人)															
(4) デマンドタクシー登録者数 (令和4年3月末)																	
<table border="1"> <tr><td>登録数計</td><td>725人</td><td>(区域別内訳：東部 413人、西部 312人)</td></tr> </table>	登録数計	725人	(区域別内訳：東部 413人、西部 312人)														
登録数計	725人	(区域別内訳：東部 413人、西部 312人)															

項 目		市税等の賦課徴収の状況						
決 算 額	左 の 財 源 内 訳							
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
215,245千円	70,870千円		787千円	143,588千円				
事 業 の 執 行 状 況	1. 市税等の決算概要							
	令和3年度市税収入決算額は6,701,550,014円で前年度より100,939,080円の減となった。収入率については、現年課税分が前年度と比較し0.18ポイント増の99.41%となり、滞納繰越分は5.34ポイント減の26.07%で、全体の収入率としては0.05ポイント増の97.83%となった。							
	国民健康保険税の収入決算額は717,003,774円で前年度より13,990,049円の減となった。収入率については、現年課税分が前年度と比較し0.12ポイント増の95.18%となり、滞納繰越分は6.16ポイント減の23.77%で、全体の収入率としては0.62ポイント増の84.03%となった。							
	(1)市税等賦課徴収の実績							
	区分		予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済 (円)	収入率 (%)	
	税目						本年度	前年度
	市 人	現年課税分	2,087,922,000	2,125,819,463	2,109,964,194	633,373	99.22	99.22
		滞納繰越分	17,000,000	58,848,451	11,447,080	115,610	19.26	33.76
		計	2,104,922,000	2,184,667,914	2,121,411,274	748,983	97.07	97.26
	民 法 人 税	現年課税分	325,278,000	391,477,200	389,500,800	0	99.50	99.73
滞納繰越分		450,000	1,931,400	680,800	0	35.25	43.11	
計		325,728,000	393,408,600	390,181,600	0	99.18	99.18	
小 計		2,430,650,000	2,578,076,514	2,511,592,874	748,983	97.39	97.53	
固 定 資 産 税	純固定資産税	現年課税分	3,172,169,000	3,213,424,100	3,196,523,198	31,750	99.47	99.14
	滞納繰越分	12,500,000	70,630,182	22,028,255	15,264	31.17	28.76	
	計	3,184,669,000	3,284,054,282	3,218,551,453	47,014	98.01	97.84	
国有資産等所在市町村交付金	42,775,000	42,714,300	42,714,300	0	100.00	100.00		
小 計		3,227,444,000	3,326,768,582	3,261,265,753	47,014	98.03	97.87	
軽 自 動 車 税	現年課税分	112,175,000	121,289,600	119,366,700	8,000	98.41	98.45	
	滞納繰越分	700,000	5,865,865	1,235,794	0	21.07	29.88	
	計	112,875,000	127,155,465	120,602,494	8,000	94.84	94.87	

項 目								
決 算 額		左 の 財 源 内 訳						
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
事 業 の 執 行 状 況	区分 税目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済 (円)	収入率 (%)		
							本年度	前年度
	市 た ば こ 税	現年課税分	293,951,000	336,736,187	336,736,187	0	100.00	100.00
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
		計	293,951,000	336,736,187	336,736,187	0	100.00	100.00
	特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	—	—	—	—	—	—
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税	現年課税分	466,842,000	470,636,600	468,161,302	4,650	99.47	99.14
		滞納繰越分	1,500,000	10,232,743	3,191,404	2,236	31.17	28.76
		計	468,342,000	480,869,343	471,352,706	6,886	98.01	97.84
	入 湯 税	現年課税分	0	0	0	0	—	—
		滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
		計	0	0	0	0	—	—
	市 税 合 計	現年課税分	6,501,112,000	6,702,097,450	6,662,966,681	677,773	99.41	99.23
		滞納繰越分	32,150,000	147,508,641	38,583,333	133,110	26.07	31.41
		計	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	810,883	97.83	97.78
	国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	635,532,000	718,439,100	685,236,406	1,421,400	95.18	95.06
		滞納繰越分	36,431,000	132,966,532	31,767,368	162,941	23.77	29.93
		計	671,963,000	851,405,632	717,003,774	1,584,341	84.03	83.41

項 目										
決 算 額	左 の 財 源 内 訳									
	国 県 支 出 金		地 方 債		そ の 他		一 般 財 源			
事 業 状 況	(2)市税徴収実績の推移									
	区分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済	収入率			
	年度		(円)	(円)	(円)	(円)	(%)			
	平成	28	6,507,313,000	6,804,954,887	6,626,789,043	1,373,860	97.38			
		29	6,534,931,000	6,814,181,808	6,647,748,059	2,772,700	97.56			
		30	6,424,650,000	6,916,476,586	6,758,994,652	1,049,585	97.72			
	令和	元	6,508,453,000	6,991,909,510	6,840,155,640	3,775,722	97.83			
	2	6,578,004,000	6,955,064,188	6,802,489,094	1,567,643	97.78				
	3	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	810,883	97.83				
(3)市税等の差押え及び配当の状況										
区分		差押え				配当				
		市税		国民健康保険税		市税		国民健康保険税		
項目		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
給与						46	1,625,397	46	2,404,769	
預貯金		18	1,793,116	13	4,964,051	13	532,837	12	2,146,434	
還付金(所得税)		2	177,700	3	175,000	1	15,064	2	26,902	
還付金(自動車税)		2	170,100	1	42,600	1	33,100	1	13,000	
不動産										
動産										
その他債権		7	788,561	8	1,709,300	13	378,300	10	362,000	
合計		29	2,929,477	25	6,890,951	74	2,584,698	71	4,953,105	
※本税分のみ集計										
※所得税還付金は税務署からの入金まで時間がかかるため、決算日における入金額を記載										
※その他債権については、生命保険や年金等の差押え分を記載										
※差押え欄の件数は差押調書の件数を記載										

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

2. 市民税の状況（現年分）

(1) 個人市民税（令和3年7月1日現在 令和3年度課税状況調査から）
均等割

納税義務者数（人）	税額（円）	均等割額（千円）
21,846	3,500	76,461

所得割

区分	給与	営業等	農業
納 税 義 務 者 数 （人）	17,064	610	42
所 得 金 額 （千円）	52,649,548	2,070,667	146,614
所 得 控 除 額 （千円）	21,345,397	743,975	65,311
課 税 標 準 額 （千円）	31,304,151	1,326,692	81,303
算 出 税 額 （千円）	1,877,542	79,577	4,876
税 額 控 除 額 （千円）	98,115	1,963	1
調 整 控 除 額 （千円）	33,175	1,301	132
所 得 割 額 （千円）	1,745,750	76,302	4,742
構 成 比	86.32%	3.77%	0.23%
所得割額の対前年度比	97.48%	110.74%	103.15%

区分	その他	分離課税	合計
納 税 義 務 者 数 （人）	2,658	169	20,543
所 得 金 額 （千円）	5,253,227	1,655,846	61,775,902
所 得 控 除 額 （千円）	2,674,775	239,771	25,069,229
課 税 標 準 額 （千円）	2,578,452	1,416,075	36,706,673
算 出 税 額 （千円）	154,599	54,217	2,170,811
税 額 控 除 額 （千円）	2,708	1,140	103,927
調 整 控 除 額 （千円）	6,959	288	41,855
所 得 割 額 （千円）	144,549	51,129	2,022,472
構 成 比	7.15%	2.53%	100.00%
所得割額の対前年度比	100.42%	94.25%	98.05%

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(2)法人市民税 (令和4年3月31日現在)				
	年度		元年度	2年度	3年度
	法人数		1,138	1,114	1,115
	対前年度比		92.60%	97.89%	100.09%
	均 等 割	税額 (円)	153,890,000	148,791,300	150,784,800
		対前年度比	97.89%	96.69%	101.34%
	法 人 税 割	税額 (円)	288,154,500	215,687,500	240,692,400
		対前年度比	94.99%	74.85%	111.59%
	合 計	税額 (円)	442,044,500	364,478,800	391,477,200
		対前年度比	95.98%	82.45%	107.41%
	※ 法人数は、当年度未申告等の調定がない法人は含まない。				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

3. 軽自動車税

事	業	の	執	行	状	況	区分		R4. 3. 31	R3. 3. 31	対前年度比	増減	税額
									課税対象台数	課税対象台数	(%)	台数	(円/台)
							50cc以下		863	907	95.15	△ 44	2,000
							50cc超、90cc以下		90	85	105.88	5	2,000
							90cc超、125cc以下		223	218	102.29	5	2,400
							三輪以上で20cc超		17	20	85.00	△ 3	3,700
							二輪のもの		495	479	103.34	16	3,600
							乗 用	自家用	9,851	9,807	100.45	44	7,200~12,900
						営業用		0	0	0.00	0	5,500~8,200	
							貨物用	自家用	2,203	2,221	99.19	△ 18	4,000~6,000
						営業用		66	67	98.51	△ 1	3,000~4,500	
							小型特殊自動車	農耕作業用	752	756	99.47	△ 4	2,400
							その他のもの	294	297	98.99	△ 3	5,900	
							二輪の小型自動車	645	618	104.37	27	6,000	
							軽三輪	1	1	100.00	0	3,100	
							合計	15,500	15,476	100.16	24		

4. 市たばこ税

区分 年度	課税 方式	種別	課税標準 (本)	税率 (円/本)	税額 (円)	対前年度比 (%)	備考
元	従量割	旧3級品	793,040	※1	3,682,541	50.34	
		旧3級品以外	56,315,182	5,692/1,000	320,546,012	98.64	
		手持品課税	16,916	1,692/1,000	28,622	2.33	
		計	57,125,138		324,257,175	97.22	
2	従量割	たばこ税(※2)	53,192,409	※3	311,557,121	96.09	
		手持品課税	2,408,708	430/1,000	1,035,732	3618.66	
		計	55,601,117		312,592,853	96.40	
3	従量割	たばこ税	53,362,245	※4	335,678,379	107.74	
		手持品課税	2,459,404	430/1,000	1,057,808	102.13	
		計	55,821,649		336,736,187	107.72	

※1 令和元年9月30日まで 4,000/1,000 令和元年10月1日から 5,692/1,000

※2 旧3級品の特例税率が廃止されたため、対前年比は、手持品課税を除く合計額と比較している。

※3 令和2年9月30日まで 5,692/1,000 令和2年10月1日から 6,122/1,000

※4 令和3年9月30日まで 6,122/1,000 令和3年10月1日から 6,552/1,000

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 固定資産税・都市計画税

(1) 種目別調定額（現年分）

種別		調定額（円）	対前年度増減額（%）	対前年度比（%）	構成比（%）
固 定 資 産 税	土地	914,386,000	132,450	100.01	27.53
	家屋	1,197,453,900	△ 55,990,000	95.53	37.75
	償却資産	1,101,584,200	△ 51,059,000	95.57	34.72
	小計	3,213,424,100	△ 106,916,550	96.78	100.00
都 市 計 画 税	土地	230,602,100	271,650	100.12	47.79
	家屋	240,034,500	△ 11,614,300	95.38	52.21
	小計	470,636,600	△ 11,342,650	97.65	100.00
合計		3,684,060,700	△ 118,259,200	96.89	

(2) 課税客体（免税点以上）

(イ) 土地（令和3年1月1日現在 令和3年度概要調書から）

区分 地目	筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当平均価格 (円/㎡)
田	10,250	12,273,009	1,377,589	1,086,324	112
畑	4,919	3,640,517	3,959,412	1,193,264	1,088
宅地	29,403	9,399,505	186,462,505	59,210,475	19,837
池沼	19	9,263	133	133	14
山林	1,739	8,849,800	190,598	190,598	22
原野	380	234,500	3,214	3,214	14
雑種地	3,247	1,610,772	6,920,008	4,070,588	4,296
計	49,957	36,017,366	198,913,459	65,754,596	

※田、畑、山林には宅地介在分を含む。

(ロ) 家屋（令和3年1月1日現在 令和3年度概要調書から）

区分 構造	棟数 (棟)	評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当平均価格 (円/㎡)
木造	(174)	(21,415)	(1,497,057)	(69,907)
	16,035	1,614,144	37,300,329	23,108
非木造	(46)	(34,860)	(2,866,141)	(82,219)
	5,347	1,680,613	55,451,543	32,995
計	(220)	(56,275)	(4,363,198)	(77,534)
	21,382	3,294,757	92,751,872	28,151

※（ ）内は令和2年1月2日以降令和3年1月1日までの新增築分

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(ハ) 償却資産（令和3年1月1日現在 令和3年度概要調書から）

種類	区分	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)
市長決定分	構築物	15,070,801	14,897,107
	機械及び装置	41,923,902	41,235,105
	船舶	6,099	6,099
	航空機	2,520,242	2,520,242
	車両及び運搬具	447,063	442,558
	工具・器具及び備品	6,597,025	6,538,066
	小計	66,565,132	65,639,177
	大臣配分	17,753,857	15,405,750
	知事配分	0	0
	小計	17,753,857	15,405,750
	合計	84,318,989	81,044,927

6. 税務相談の状況（令和4年3月31日現在）

区分	相続税	贈与税	譲渡所得	所得税	市税	その他	計
件数	34	14	11	13	1	1	74
比率 (%)	45.9	18.9	14.9	17.5	1.4	1.4	100.0

※毎月7の付く日に開設

項 目	窓口事務取扱及び戸籍住民基本台帳の状況			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
126,381千円	25,912千円		16,339千円	84,130千円

事業の執行状況

戸籍届及び住民異動届の受付、審査、受理等を行い、戸籍及び住民基本台帳の正確かつ適切な管理に努めた。また、マイナンバーカード及び各種証明等に係る交付申請の受付を行い、迅速かつ正確な交付に努めた。

1. 手数料を要する証明等の交付件数

種 別	申請窓口				合 計
	市役所	出先機関	郵 便	コンビニ	
1 市 税 に 係 る 証 明	7,663件		336件	273件	8,272件
2 自 動 車 臨 時 運 行 許 可	763件				763件
3 戸 籍 に 係 る 証 明	7,246件		2,138件	299件	9,683件
4 住 民 票 の 写 し 等	18,793件	380件	1,937件	1,932件	23,042件
5 印 鑑 登 録 及 び 証 明	10,936件	282件		958件	12,176件
6 そ の 他 の 証 明	801件				801件
7 住 民 票 の 写 し の 広 域 交 付	48件				48件
8 マ イ ナ ン バ ー カ ー ド 再 交 付	12件				12件
合 計	46,262件	662件	4,411件	3,462件	54,797件

2. 個人番号カード交付枚数及び交付率

	交付枚数	交付総数	人口に対する交付率
個人番号カード	6,307枚	17,582枚	40.16%

< 参 考 >

令和4年3月末人口	43,779人
-----------	---------

3. 住民異動届等件数及び人口増減数

事件の種類	届 出	人 口			
		日本人	外国人	合 計	
増 加	1 転 入	1,482件	1,852人	67人	1,919人
	2 出 生	302件	299人	3人	302人
	3 職 権 記 載	5件	4人	1人	5人
	計 (A)	1,789件	2,155人	71人	2,226人
減 少	4 転 出	1,511件	1,834人	93人	1,927人
	5 死 亡	418件	417人	1人	418人
	6 職 権 削 除	17件	0人	17人	17人
	計 (B)	1,946件	2,251人	111人	2,362人
増 減 な し	7 転 居	557件			
	8 世 帯 変 更	143件			
	9 職 権 修 正	906件			
	計	1,606件			
増減 (A) - (B)	-157件	-96人	-40人	-136人	

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	4. 戸籍届件数							
	事件の種類		届 出			他市町村 から送付	合 計	
			本籍人	非本籍人	計			
	1	出 生	143件	185件	328件	135件	463件	
	2	国 籍 留 保	1件		1件	4件	5件	
	3	認 知	2件		2件	4件	6件	
	4	養 子 縁 組	28件	1件	29件	10件	39件	
	5	養 子 離 縁	3件		3件	9件	12件	
	6	法73条の2、69条の2						
	7	婚 姻	93件	45件	138件	248件	386件	
	8	離 婚	39件	6件	45件	54件	99件	
	9	法77条の2、75条の2	19件	1件	20件	24件	44件	
	10	親権・未成年者の後見・後見監督	1件		1件		1件	
	11	死 亡	338件	99件	437件	84件	521件	
	12	失 踪	1件		1件		1件	
	13	復 氏	1件		1件		1件	
	14	姻 族 関 係 終 了	3件		3件		3件	
	15	相 続 人 廃 除						
	16	入 籍	64件	3件	67件	23件	90件	
	17	分 籍	7件		7件	4件	11件	
	18	国 籍 取 得						
	19	帰 化						
	20	国 籍 喪 失						
	21	国 籍 選 択				1件	1件	
	22	外 国 国 籍 喪 失						
	23	氏 の 変 更	① 法107条1項		1件	1件	1件	2件
			② 法107条2項					
			③ 法107条3項					
			④ 法107条4項					
	24	名 の 変 更						
25	転 籍	137件	1件	138件	93件	231件		
26	就 籍							
27	訂 正 ・ 更 正	① 市町村長職権	16件		16件		16件	
		② 法24条2項						
		③ 法113条等	1件		1件	1件	2件	
		④ 法116条						
		⑤ 続柄の記載更正						
28	追 完							
29	そ の 他				1件	1件		
30	不 受 理 申 出							
	合 計	897件	342件	1,239件	696件	1,935件		

項	目	選挙管理執行の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		44,803千円	22,277千円		1千円	22,525千円

事業の執行状況

1. 選挙人名簿の登録

公職選挙法第22条第1項の規定による登録月の1日現在の選挙人名簿登録者数は、下記のとおりである。

単位：人

区 分	6月1日	9月1日	12月1日	3月1日
男	17,824	17,880	17,864	17,903
女	18,633	18,667	18,628	18,617
合 計	36,457	36,547	36,492	36,520

2. 第49回衆議院議員総選挙

10月14日解散に伴う第49回衆議院議員総選挙は、10月19日公示・10月31日に執行された。小選挙区の投票率は57.13%と、前回（51.57%）を5.56ポイント上回った。

【小選挙区】

西村 あきひろ 11,796票 大野 そのこ 7,808票 浅田 こうじ 866票

区 分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率
男	17,884	10,179	56.92%
女	18,632	10,681	57.33%
合 計	36,516	20,860	57.13%

【比例代表】

自由民主党 7,461票 立憲民主党 4,858票 公明党 2,410票 日本維新の会 1,983票
 日本共産党 1,195票 国民民主党 858票 れいわ新選組 752票 社会民主党 417票
 NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で 288票 ※小数点以下切捨て

区 分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率
男	17,884	10,178	56.91%
女	18,632	10,680	57.32%
合 計	36,516	20,858	57.12%

3. 宮城県知事選挙

11月20日任期満了に伴う宮城県知事選挙は、10月14日告示・10月31日に執行された。投票率は57.74%と、前回（52.15%）を5.59ポイント上回った。

村井 よしひろ 13,500票 長 純一 7,116票

区 分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率
男	17,653	10,173	57.63%
女	18,465	10,683	57.86%
合 計	36,118	20,856	57.74%

項	目	統計調査事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		5,632千円	1,288千円		4,344千円

事	業	の	執	行	状	統計調査事業の実施項目は下記のとおりである。				
						事業名	所 管 省 庁 等	調査概要等	調査 期 日	調査員
						経済センサス ー活動調査	総務省 経済産業 省	全産業分野の売上（収入）金額 や、費用などの経理項目を同一時 点で網羅的に把握し、事業所・企 業の経済活動を全国的及び地域的 に明らかにするとともに、事業所 及び企業を対象とした各種統計調 査の母集団情報を得ることを目的 として行われた調査。 調査対象は、岩沼市内の全ての 事業所で、約1,900事業所が対象に なった。	R3. 6.1	指導員 2名 調査員 20名
						※その他、労働力調査において調査員3名、毎月勤労統計調査及び毎月勤労統計 特別調査で調査員1名ずつを宮城県に推薦している。				

項 目	社会福祉事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
664,294千円	328,075千円		5,472千円	330,747千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 民生児童委員の活動状況		民生児童委員数 84人（うち主任児童委員 4人）					
	〔内容別相談・支援件数〕		〔分野別相談・支援件数〕					
	在宅福祉	74	高齢者に関すること	1,345				
	介護保険	13	障害者に関すること	55				
	健康・保健医療	249	子どもに関すること	380				
	子育て・母子保健	291	その他	1,028				
	子どもの地域生活	77	計	2,808				
	子どもの教育・学校生活	73						
	生活費	31						
	年金・保険	1						
	仕事	12						
	家族関係	72						
	住居	27						
	生活環境	85						
	日常的な支援	950						
その他	853							
計	2,808							
2. 行旅人扶助事業		対応件数内訳						
年 度	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
行旅死亡人件数（件）	0	2	1	2	4	2	4	3
行旅病人件数（件）	1	0	0	0	1	0	0	0
行旅人旅費支給件数（件）	54	47	40	20	38	35	21	29
3. 戦傷病者及び戦没者遺族等の援護に関する事業		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給状況						
回	第10回					第11回		
年 度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	
弔慰金申請数（人）	254	33	23	0	0	203	9	
弔慰金進達数（件）	242	44	24	0	0	14	7	
弔慰金国債交付数	102	146	48	2	0	156	51	
却下件数（件）	1	1	0	0	0	0	0	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事	業	の	4. 生活安定基金の貸付事業 低所得世帯を対象として、その世帯の自立更生を援助し生活の安定を図るために必要な生活資金の貸付を行っている。 貸付状況																																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>27年</th> <th>28年</th> <th>29年</th> <th>30年</th> <th>元年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付件数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>貸 付 額</td> <td>100,000</td> <td>50,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>50,000</td> <td>100,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>未償還額累計</td> <td>892,000</td> <td>600,000</td> <td>522,000</td> <td>443,000</td> <td>441,000</td> <td>420,000</td> <td>499,000</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	貸付件数	2	1	0	0	1	2	4	貸 付 額	100,000	50,000	0	0	50,000	100,000	200,000	未償還額累計	892,000	600,000	522,000	443,000	441,000	420,000	499,000		
			年 度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年																											
貸付件数	2	1	0	0	1	2	4																														
貸 付 額	100,000	50,000	0	0	50,000	100,000	200,000																														
未償還額累計	892,000	600,000	522,000	443,000	441,000	420,000	499,000																														
5. 日本赤十字社に関する事業 日本赤十字社活動資金納入状況（円）																																					
執	行	状	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">元年</th> <th colspan="2">2年</th> <th colspan="2">3年</th> </tr> <tr> <th>一般</th> <th>法人</th> <th>一般</th> <th>法人</th> <th>一般</th> <th>法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標額</td> <td>5,090,000</td> <td>390,000</td> <td>5,090,000</td> <td>390,000</td> <td>5,010,000</td> <td>390,000</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>4,967,000</td> <td>428,000</td> <td>4,817,850</td> <td>398,000</td> <td>4,604,100</td> <td>413,000</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>97.6%</td> <td>109.7%</td> <td>94.7%</td> <td>102.1%</td> <td>91.9%</td> <td>105.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	元年		2年		3年		一般	法人	一般	法人	一般	法人	目標額	5,090,000	390,000	5,090,000	390,000	5,010,000	390,000	実績額	4,967,000	428,000	4,817,850	398,000	4,604,100	413,000	達成率	97.6%	109.7%	94.7%	102.1%	91.9%	105.9%
			年度		元年		2年		3年																												
				一般	法人	一般	法人	一般	法人																												
			目標額	5,090,000	390,000	5,090,000	390,000	5,010,000	390,000																												
実績額	4,967,000	428,000	4,817,850	398,000	4,604,100	413,000																															
達成率	97.6%	109.7%	94.7%	102.1%	91.9%	105.9%																															
況	況	況	(1)日赤地区奉仕員等 地域奉仕団活動員 103名（区長）																																		
			(2)助成関係 ・献血推進事業費 ・青少年赤十字育成会助成（市内小・中学校） 8校																																		
			6. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等支給事業 令和3年12月10日を基準日として、令和3年度住民税非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯を対象に、臨時特別給付金及び原油高騰対策灯油等購入助成一時金を合わせて、1世帯につき106,000円の支給を行った。 支給件数 3,219件 ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 支給額 321,900,000円 ・原油高騰対策灯油等購入助成一時金 支給額 19,314,000円																																		

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事業の執行状況	<p>7. 生活困窮者自立支援の事業の実施状況</p> <p>平成27年4月1日からの生活困窮者自立支援法の施行により、自立支援策の強化を図るため、必須事業の自立相談支援事業と任意事業の学習支援事業、ひきこもり支援事業を実施した。</p> <p>(1) 自立相談支援事業（社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会へ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：2,140件（延べ） ・支援プラン作成件数：148件 <p>(2) 学習支援事業（NPO法人アスイクへ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数(実人数)：44人 ・開催回数：190回 <p>(3) ひきこもり支援事業（NPO法人アスイクへ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数(実人数)：17人 <p>居場所支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：117回 ・参加者(実人数)8人（延べ）121人 <p>8. 中国残留邦人生活支援の事業の実施状況</p> <p>平成20年度より在住中国残留邦人については生活保護から中国残留邦人生活支援に制度が変更され、該当者は1世帯、2名となっている。</p>			

項 目	障害者保健福祉事業												
決 算 額	左 の 財 源 内 訳												
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源									
1,068,676千円	670,917千円		28千円	397,731千円									
事 業 状 況	1. 身体障害者福祉事業												
	(1)手帳交付事業												
	身体障害者手帳の所持者数は1,451人、うち令和3年度中に新しく手帳の交付を受けた件数は89件、転入は16件、死亡による手帳の返還は74件であった。												
	級	視覚障害	聴覚平衡障害	音声・言語、そして小機能障害	肢体不自由等	心臓機能障害	呼吸器機能障害	腎臓機能障害	直腸機能障害等	小腸機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	計
	1	21	2	0	76	187	2	96	0	0	0	4	388
	2	31	50	0	131	0	0	1	0	0	4	0	217
	3	6	15	12	136	41	19	22	2	0	1	0	254
	4	6	21	9	208	38	8	2	46	0	1	1	340
	5	9	1	0	150	0	0	0	0	0	0	0	160
	6	6	31	0	55	0	0	0	0	0	0	0	92
	合計	79	120	21	756	266	29	121	48	0	6	5	1,451
	(2)補装具交付・修理状況												
	障害者等から申請があり、補装具の交付又は修理を行った状況は次のとおりである。												
	区 分	義手・義足	下肢・上肢装具等	座位保持装置	視覚障害者安全つえ	眼鏡類	補聴器等	車いす	電 動 車いす				
	交 付 数	0	15	4	3	1	9	7	0				
修 理 数	6	4	1	0	0	6	14	2					
給付額(円)	967,140	1,281,123	1,836,259	16,371	32,627	821,271	2,663,378	39,092					
区 分	座位保持 いす	歩行器	歩行補助 つえ	重度障害者用 意思伝達装置	起 立 保 持 具	合 計							
交 付 数	0	1	3	1	0	44							
修 理 数	1	2	0	1	0	37							
給付額(円)	10,600	216,876	47,128	578,530	0	8,510,395							
(3)自立支援医療													
①更生医療給付状況													
肢体不自由・腎臓機能障害等の障害を除去又は軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる更生医療給付について、給付決定件数は40件であった。													
区分	肢体不自由	腎臓機能	免疫機能	肝臓機能	小腸機能	聴覚	計						
件数	19	14	6	1	0	0	40						
給付額(円)	1,012,032	20,855,826	1,677,115	199,312	0	0	23,744,285						
②育成医療給付状況													
18歳未満の児童に対して、身体上の障害を軽くしたり、今後生じるであろう障害を予防・軽減するための育成医療給付について、給付決定件数は9件であった。													
区分	肢体不自由	心臓機能障害	その他障害	計									
件数	9	0	0	9									
給付額(円)	349,644	0	22,222	371,866									

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(4)福祉タクシー利用助成事業			
	身体障害者手帳1級・2級・3級、療育手帳A及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級並びに特定疾患医療受給者証、小児慢性特定疾患治療研究事業医療受診券及び先天性血液凝固因子障害等医療受給者証を所持する方の通院負担の軽減・社会参加の促進のため月4回の割合でタクシーの基本料金相当額を助成した。(利用券交付者352人)			
	利用券総発行枚数	16,048 枚・・・①		
	利用枚数	11,460 枚・・・②		
	利用額	5,730,000 円		
	利用率	$(②/①) \times 100 = 71.4\%$		
	(5)自動車等燃料費助成事業			
	身体障害者手帳1級・2級・3級、療育手帳A及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級並びに特定疾患医療受給者証、小児慢性特定疾患治療研究事業医療受診券及び先天性血液凝固因子障害等医療受給者証を所持する方の通院負担の軽減・社会参加の促進のため自動車等の燃料費の一部を助成した。(利用券交付者636人)			
	利用券総発行枚数	14,330 枚・・・①		
	利用枚数	13,711 枚・・・②		
	利用額	6,855,500 円		
	利用率	$(②/①) \times 100 = 95.7\%$		
	(6)緊急通報システム事業			
	一人暮らしの重度身体障害者等が急病や事故の時に緊急な援護を行うため、通報装置の貸与を行う事業であるが、令和3年度は実績がなかった。			
	(7)在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業			
呼吸器機能障害者21人に、酸素濃縮器の使用に要する電気代の助成を行った。				
2. 知的障害者福祉事業				
(1)障害者地域活動支援センター「やすらぎの里」の管理運営				
公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、在宅の障害者に対し、通所による日中活動の場の提供と介護に携わる家族の身体的、精神的な負担軽減を図った。				
○ 利用者 30人				
(2)知的障害者自立生活体験学習施設「トレーニングホームたてした」の管理運営				
公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、在宅の知的障害者が将来を通して、日中利用している障害者支援施設等での訓練及びサービスを受けながら地域での生活を継続できるよう夜間の宿泊訓練を通じ、自立に向けた訓練を行った。				
○ 利用者 28人				
(3)障害者地域就労支援センター「ひまわりホーム本館・分館」の管理運営				
公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、就労困難な障害者が通所により就労継続支援等の事業を利用し日常生活の自立や作業訓練等を行った。				
○ 利用者 54人(就労移行支援3人、就労継続支援B型51人)				

項	目	左 の 財 源 内 訳																	
決	算	額	内 訳																
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源													
事 業 の 執 行 状 況	(4)療育手帳の交付状況 知的障害児（者）に対して療育指導や相談を行うとともに、各種の支援制度を受けやすくするため療育手帳を交付した。 療育手帳所持者 398人 障害程度内訳 A（重度） 124人 B（重度以外） 274人																		
	3. 精神保健福祉事業																		
	(1) 訪問・相談事業																		
	①相談実績 保健師による相談を実施した。																		
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">相談人員</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実人員 124人</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">内訳（延べ）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">訪問相談</td> <td style="text-align: center;">98件</td> <td style="text-align: center;">電話相談</td> <td style="text-align: center;">380件</td> </tr> </table>							相談人員			実人員 124人	内訳（延べ）				訪問相談	98件	電話相談	380件
			相談人員																
	実人員 124人	内訳（延べ）																	
		訪問相談	98件	電話相談	380件														
	②精神保健福祉相談 専門医等による相談																		
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実施回数</td> <td style="text-align: center;">5回</td> <td style="text-align: center;">相談人員</td> <td style="text-align: center;">7人</td> </tr> </table>					実施回数	5回	相談人員	7人										
実施回数	5回	相談人員	7人																
(2) 自殺対策事業																			
①ゲートキーパー養成講座 市の新規採用職員13名、民生委員・児童委員74名、相談支援事業所11名に対し、養成講座を行った。																			
②若年層対策事業 成人式において、自殺予防啓発グッズを450名に配布した。																			
③普及啓発 自殺予防に関するチラシやポスターの配布、広報への記事の掲載、市ホームページに相談窓口を掲載した。																			
(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者及び自立支援医療(精神通院)受給者の状況																			
		所持者数及び受給者数	保健福祉手帳等級内訳																
保健福祉手帳		353人	1級 35人	2級 191人	3級 127人														
自立支援医療(精神通院)		703人																	

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源

4. 障害福祉サービス事業

(1) 障害者自立支援給付費関係

事 業 の 執 行 状 況	給付区分	延べ人数	給付額 (円)	うち障害児分
	居宅介護	603	54,057,925	3,260,623
	重度訪問介護	17	14,959,724	
	行動援護	23	2,298,902	
	同行援護	17	353,100	
	重度障害者等包括支援	0	0	
	療養介護	100	26,050,420	
	生活介護	735	125,882,945	4,054,860
	短期入所 (ショートステイ)	385	11,803,364	
	施設入所支援	376	38,016,791	
	共同生活援助 (グループホーム)	619	83,439,275	
	宿泊型自立訓練/自立訓練	79	11,106,806	
	就労移行支援	182	29,632,345	52,804
	就労継続支援A型	359	43,833,009	
	就労継続支援B型	1,413	155,439,390	
	就労定着支援	84	2,157,633	
	自立生活援助	0	0	
	計画相談支援	896	12,483,700	
	地域相談支援給付費	0	0	113,078
	高額障害福祉サービス費等給付費	53	113,078	
その他給付費	936	9,262,534		
合計	6,877	620,890,941	7,481,365	

(2) 障害児施設措置費 (給付費等) 関係

給付区分	延べ人数	給付額 (円)
障害児相談支援	348	5,359,640
児童発達支援	379	32,504,145
放課後等デイサービス	2,098	153,836,088
居宅訪問型児童発達支援	0	0
保育所等訪問支援	27	719,845
高額障害児通所給付費	104	241,665
その他給付費	11	1,638,520
合計	2,967	194,299,903

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 地域生活支援事業

(1) 相談支援事業実績 (委託事業所: 4事業所) ※委託相談事業のみを計上

① 相談者実人数

区分	実員	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他
人数	377	34	3	98	183	45	3	11

重心=重症心身障害
高次脳=高次脳機能障害

② 相談 6,674 件

内訳	訪問	来所	同行	電話等	個別	機関	その他
件数	545	265	198	3,207	116	2,134	209

個別=個別支援会議
機関=関係機関

③ 支援 6,966 件

内訳	福祉サービス	障害等の理解	健康医療	不安の解消等	保育教育	家族人間関係	家計経済	生活技術	就労	社会参加等	権利擁護	その他
件数	2,760	225	567	877	217	441	295	778	561	127	56	62

(2) 成年後見制度利用支援事業

障害者の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用を支援し、申立て等に要する経費を扶助した。

- 市長申立 0件
- 報酬扶助 2件

(3) 意思疎通支援事業

意思疎通を図ることに支障がある障害者に、手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図った。

- 手話通訳者派遣事業 (委託) 延べ 49回
- 要約筆記者派遣事業 (委託) 延べ 3回
- 手話通訳者設置事業 1人 (市役所窓口)

(4) 日常生活用具給付状況

障害者等に対し日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性等の向上を図った。
なお、難病患者に対する給付は1件であった。

区分	介護・訓練支援用具	自立生活支援用具	在宅療養等支援用具	情報・意思疎通支援用具	排泄管理支援用具	住宅改修費	計
給付数	3	3	4	21	644	1	676
給付額 (円)	186,600	201,210	135,690	400,160	4,984,419	189,000	6,097,079
種目	特殊寝台 特殊マット	移動・移乗支援用具、聴覚障害者用屋内信号装置等	電気式たん吸引器、動脈血中酸素飽和度測定器	人工鼻、聴覚障害者用情報受信装置	ストーマ装具、紙おむつ	住宅改修費	

※ ストーマ装具及び紙おむつの件数は、1カ月分を1件とする。

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	<p>(5) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者等について、事業者への委託により外出のための支援を行った。 ○実利用者 19人 (延べ利用時間 1,024時間)</p> <p>(6) 訪問入浴サービス事業 家庭において入浴することが困難な身体障害者等に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、事業所への委託により入浴サービスを提供した。 ○実利用者 2人 (延べ利用回数 152回)</p> <p>(7) 日中一時支援事業 障害者等の日中における活動の場を確保し、家族の就労及び一時的休息を支援するため障害福祉サービス事業所6カ所に委託し事業を実施した。 ○実利用者 21人 (延べ利用回数 262回)</p> <p>(8) 自動車運転免許取得・改造助成事業 障害者の社会参加の促進を図るため、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成するもので、令和3年度の助成決定は2件であった。 ○助成件数 2件</p>			
	<p>6. 特別障害者手当等の支給状況 在宅の重度障害児(者)に総額13,918,610円を支給し精神的・経済的負担の軽減を図った。 対象者数は特別障害者手当29人、障害児福祉手当25人 (令和4年3月31日時点) 手当月額 (円) 特別障害者手当 27,350円 (R2.4月～) 障害児福祉手当 14,880円 (R2.4月～) ・令和3年度は手当額の改定がなかった。</p>			

項 目	老人福祉事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
444,634千円	722千円		3,253千円	440,659千円

事業の執行状況	高齢者福祉の状況						
	令和4年3月31日現在の当市の60歳以上人口は14,479人となっており、総人口の33.1%を占めている。また、65歳以上の高齢者人口は11,916人で高齢化率27.2%となっている。						
	(1) 60歳以上の年齢別人口 (外国籍者含) (単位:人、%)						
	区 分	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
	人 数	2,563	2,959	3,396	1,998	1,634	1,128
	割 合	17.7	20.4	23.4	13.8	11.3	7.8
	区 分	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計		
	人 数	605	168	28	14,479		
	割 合	4.2	1.2	0.2	100		
	(2) 65歳以上高齢者世帯数 (各年度3月末現在) 外国籍者含						
世 帯 区 分		令和2年度		令和3年度			
高齢者のみの世帯		4,225		4,412			
一人暮らし世帯 (a)		2,101		2,216			
※内訳 (男女別人数)		(男704人、女1,397人)		(男750人、女1,466人)			
二人世帯 (b)		2,032		2,105			
三人以上世帯 (c)		92		91			
高齢者のいるその他の世帯 (d)		3,247		3,456			
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)		7,472		7,868			
1. 敬老のつどい事業							
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「敬老のつどい」は中止とし、敬老商品券を対象者宅へ郵送で送付した。(対象者:3,781人)							
2. 老人クラブ活動補助事業							
活動補助金交付申請のあった市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブに対し、健康増進活動、健康教養活動、社会奉仕活動等に要する費用の一部として補助金を交付した。							
補助金の内訳							
区 分	クラブ数	補 助 額 (円)		備 考			
市老人クラブ連合会	1	636,960					
単 位 老 人 ク ラ ブ	25	1,160,090		補助年額57,600円上限			
合 計	26	1,797,050					

項 目	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事業の執行状況	3. 特別敬老祝金支給事業			
	市内に住所を有する88歳、99歳、100歳以上の高齢者の方々に特別敬老祝金を支給し、高齢者福祉の増進と敬老精神の高揚を図った。			
	88歳	(祝金 10,000円)		211 人
	99歳	(祝金 50,000円)		16 人
	100歳以上	[祝金 50,000円 (市内在住5年未満)]		2 人
		[祝金100,000円 (市内在住5年以上)]		31 人
4. 高齢者等緊急通報システム事業				
在宅の65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯の方で、病弱・虚弱などのため常時安否確認の必要な方に緊急通報機器を設置し、業務委託先の警備会社及び緊急通報協力員と連携しながら設置者の日常生活上の安全確保と精神的な不安の解消を図った。				
緊急通報システム利用者 (高齢者)				
	令和2年度	65人	令和3年度	68人
5. 寝たきり高齢者等介護者手当支給事業				
寝たきりの高齢者等を介護している介護者に月額3,000円の介護手当を支給した。 (介護保険の要介護4及び要介護5と認定された65歳以上の在宅の高齢者を介護している家族等に支給)				
介護者手当支給状況				
区 分	令和2年度		令和3年度	
支給者数 (人)		150		147
支給総額 (円)		3,330,000		3,291,000

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

6. 老人福祉施設入所委託事業

老人福祉法による入所措置者は、次のとおりである。

入所措置人員及び措置費の状況 (単位：人、円)

施設名	令和2年度		令和3年度	
	措置人員	措置費支弁額	措置人員	措置費支弁額
松風荘	3	9,116,470	4	9,501,115
松寿園	3	5,758,345	2	6,002,377
宮城緑風園	1	2,023,375	1	2,011,751
偕楽園	0	0	0	0
仙台長生園	2	3,737,660	2	3,582,298
けいけん荘	0	0	0	0
合計	9	20,635,850	9	21,097,541

※令和4年3月末現在：養護老人ホーム入所者9人

※年度内に1人死亡退所、1人新規入所

7. 高齢者生活支援・介護予防事業

在宅の要配慮高齢者等及びその家族等に対し、日常生活を営む上で必要な支援事業を行った。

- ① 寝具洗濯乾燥機消毒サービス (民間事業者に委託)
利用実人数・・・13人 延利用人数・・・14人
- ② 訪問理美容サービス (理容、美容師を自宅まで派遣)
利用実人数・・・7人 延利用人数・・・12人
- ③ 会食のつどい (一人暮らしの高齢者が対象)
新型コロナウイルス禍ため規模を縮小して開催 (市社会福祉協議会への補助)
4回実施 参加人数・・・13人

8. 家族介護支援事業

在宅の要配慮高齢者等を対象に、介護用品の支給等を行い、高齢者や介護者の支援を行った。

- ① 紙おむつ支給事業
常時失禁状態の方に紙おむつ等支給券を交付した。
(介護保険料の所得段階ごとに支給。最大12枚の交付)

交付者数 3,000円券・・・292人 2,000円券・・・302人 1,000円券・・・142人
交付者総数・・・736人

項 目					
決 算 額		左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	② 認知症高齢者等位置探索システム機器貸与事業	行方不明になる恐れのある高齢者等を介護している家族の方に、当該高齢者の所在を特定できる小型端末機を貸与し、不慮の事故等を未然に防止するとともに、安心して介護ができるよう支援した。			
		年間実利用者数・・・5人			
	③ 認知症高齢者等見守りネットワーク事業（i あいメール）	認知症高齢者等が行方不明になった時、事前登録している当該高齢者の情報を検索サポーターにメール等で配信し、早期発見・保護につなげられるよう支援した。			
		事前登録者数・・・67人	検索協力者登録者数・・・211人		
	9. シルバーハウジング生活援助員派遣事業	市営里の杜住宅（高齢者世話付住宅）の高齢者生活相談所に生活援助員1名を派遣し、入居者の日常安否確認と生活相談等を行った。			
	令和4年3月末現在：23世帯（26人入居）				
10. 高齢者権利擁護事業	高齢者の権利擁護に関する取組や相談窓口の周知などを行うとともに、地域包括支援センター等の関係機関と連携し虐待を受けた高齢者及び養護者に対する支援を行った。また、県内福祉関係団体等の推薦者で構成する「岩沼市高齢者虐待対策検討会議」を開催し、虐待に関する事例の検討及び情報共有を図り、虐待発生時の適切な対応等の検討を行った。				
	高齢者を狙った特殊詐欺、遺産相続等、法律に係る相談については、市内に開業している弁護士を「岩沼市高齢者権利擁護アドバイザー」に委嘱し、法律関係のアドバイスを受けながら高齢者の権利擁護に努めた。				
11. 高齢者福祉推進事業	高齢者に関する施策を総合的に推進し、第8期高齢者福祉計画の進捗状況確認のため高齢者福祉計画検討委員会（1回）を開催した。				

項	目	介護保険関連事業		
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
	308千円	103千円		205千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 低所得者利用者負担対策						
	(1) 社会福祉法人利用者負担に関する助成						
	施設サービスを提供する社会福祉法人が、一定の要件を満たす利用者（低所得者）の利用料を軽減する事業に対して一部助成を行った。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象社会福祉法人数</th> <th>対象利用者数</th> <th>助成額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>137,764</td> </tr> </tbody> </table>	対象社会福祉法人数	対象利用者数	助成額（円）	4	4	137,764
	対象社会福祉法人数	対象利用者数	助成額（円）				
	4	4	137,764				
	*施設サービスを提供する社会福祉法人が実施した軽減額が、当該社会福祉法人が本来受領すべき利用者負担額の1%を超える場合に、その超えた額の1/2を助成するもの。						

項 目	児童福祉事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,038,872千円	2,396,021千円		101,565千円	1,541,286千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 家庭児童相談事業							
	家庭児童相談員3人及び職員による取扱件数は下記のとおりである。							
	相談対応件数 (令和4年3月31日現在)							
	区 分	性 格 ・ 生 活 習 慣 等	知 能 ・ 言 語	学 校 生 活 等			非 行	
				人 間 関 係	不 登 校	そ の 他		
	人 数	0	38	0	8	1	7	
	相 談 対 応 件 数	0	62	0	51	3	110	
	区 分	家 族 関 係		心 身 障 害	そ の 他	計		
		虐 待	そ の 他					
	人 数	148	35	0	71	308		
相 談 対 応 件 数	1,389	676	0	367	2,658			
2. 児童福祉施設の入所 (令和4年3月31日現在)								
心身障害又は家庭環境に恵まれない児童の入所状況								
【乳児院】			【児童心理治療施設】					
宮城県済生会乳児院	0名	小松島子どもの家	1名					
【児童養護施設】			【障害児入所支援施設】					
若枝の家	1名	原町学園	0名					
仙台天使園	1名	宮城病院	1名					
ラ・サール・ホーム	1名							
小百合園	1名					計6名		
3. 児童用補装具の交付状況								
次のとおり補装具を交付・修理した。合計金額は3,655,323円であった。								
区 分	補 装 具 種 目	件 数	金 額 (円)	区 分	補 装 具 種 目	件 数	金 額 (円)	
交 付	装 具	2	275,017	修 理	義 足	2	758,574	
	車いす	4	1,404,125		車椅子	2	165,389	
	座位保持装置	1	112,996		座位保持装置	2	533,824	
	起立保持具	1	319,060		座位保持椅子	1	86,338	
計		8	2,111,198	計		7	1,544,125	

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	額	一 般 財 源		

4. 児童手当支給事業

(1) 児童手当 (特例給付)

0～3歳未満の子どもと、3歳以上～小学校修了前の第3子以降については、子ども1人につき月額1.5万円を支給し、それ以外の中学校修了前の子どもについては、1人につき月額1万円を支給した。また、所得制限限度額が適用され所得制限を超えた方は、子ども1人につき一律5千円の支給となった。

- ・被用者・・・国民年金以外の年金加入者（ただし公務員を除く）
- ・非被用者・・・国民年金加入者及び年金未加入者

支給額等内訳

区 分	内 訳	児 童 手 当	
		延児童数(人)	支給額(千円)
被用者 (0歳から3歳未満)		8,931	133,965
非被用者 (0歳から3歳未満)		765	11,475
被用者 (3歳以上小学校修了前)		34,087	365,270
非被用者 (3歳以上小学校修了前)		3,909	42,885
小学校修了後中学校修了前		14,035	140,350
特例給付		2,392	11,960
施設入所等児童		87	870
合 計		64,206	706,775

受給者数及び支給対象となる子どもの数 (令和4年2月28日現在 単位:人)

区分	受給者数	支給対象となる子ども	
		内 訳	支給対象児童
被用者	2,835	0歳から3歳未満	722
		3歳以上小学校修了前	2,952
		小学校修了後中学校修了前	1,029
非被用者	337	0歳から3歳未満	62
		3歳以上小学校修了前	340
		小学校修了後中学校修了前	140
特例給付	137	—	208

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(2) 児童扶養手当等						
	(イ) 児童扶養手当 (令和4年3月31日現在 単位:人)						
	支給状況	受給権者数	停止者数	受給者数	対象児童数		
	人数	403	48	355	545		
	(ロ) 特別児童扶養手当 (令和4年3月31日現在 単位:人)						
	支給状況	受給権者数	停止者数	受給者数	1級	2級	対象児童数
	人数	118	5	113	42	72	114
	※等級および対象児童数には、支給停止者を含む。						
	5. 特別給付金給付事業						
	(1) 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)						

新型コロナウイルス感染症による影響により、失業や収入減少、食費等による支出の増加を受け、低所得のひとり親世帯の家計が悪化していることを踏まえ、低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、児童扶養手当受給者等359人（児童数556人）に対し、子ども1人につき5万円を支給した。

(2) 子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)

新型コロナウイルス感染症による影響により、失業や収入減少、食費等による支出の増加を受け、低所得の子育て世帯の家計が悪化していることを踏まえ、低所得の子育て世帯を見舞う観点から、令和3年度住民税均等割が非課税の児童手当受給者等207人（児童数349人）に対し、子ども1人につき5万円を支給した。

(3) 子育て世帯への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子育て世帯を支援する観点から、高校生等までの児童の保護者等4,347名（児童数7,477名）に対し、児童1人あたり10万円を支給した。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

6. 子ども・心身障害者医療費助成の状況

子ども医療費助成は、子育て世代の経済的負担の軽減と受療機会の確保を図るため、平成27年10月1日から通院分を入院分と同じ15歳到達年度の末日までに拡大し、平成28年10月1日から所得制限限度額を引き上げ、令和元年10月1日から心身障害者医療費助成及び母子・父子家庭医療費助成の子どもも対象とした。さらに、令和2年10月1日から18歳到達年度の末日までに拡大し、所得制限を撤廃したことで、多くの児童に対し医療費の助成を行うことができた。

心身障害者医療費助成は、身体障害者手帳3級所持者の外部疾患までを対象としてきたが、令和元年10月1日から精神障害者保健福祉手帳1級所持者も対象とした。

○子ども医療費受給者数

年 齢	人 数 ※	
	国保加入	社保加入
未就学児	135	1,960
小1～中3	303	3,483
16歳～18歳	101	1,184
計	539	6,627
合計	7,166	

※受給者数は証更新時の人数

○心身障害者医療費受給者数

区 分	人 数 ※
身体障害者手帳1級・2級	565
療育手帳A	59
特別児童扶養手当1級	1
身体障害者手帳3級(内部)	75
身体障害者手帳3級(外部)	152
精神障害者保健福祉手帳1級	29
合計	881

○子ども医療費助成額

(単位：円)

区 分	国保加入		社保加入		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補助対象	2,295	4,485,963	28,250	47,895,774	30,545	52,381,737
市単独	4,390	9,940,662	59,395	131,475,444	63,785	141,416,106
合計	6,685	14,426,625	87,645	179,371,218	94,330	193,797,843

○心身障害者医療費助成額

(単位：円)

区 分	一 般 分				後 期 高 齢 者 分	
	国保加入		社保加入		件数	金額
	件数	金額	件数	金額		
補助対象	5,302	26,166,568	3,407	17,578,681	8,776	29,655,877
市単独	1,112	4,585,032	586	2,243,314	2,941	6,578,696
計	6,414	30,751,600	3,993	19,821,995	11,717	36,234,573

合 計	区 分	件 数	金 額
	補助対象	17,485	73,401,126
	市単独	4,639	13,407,042
	計	22,124	86,808,168

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

7. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業関係

令和3年度末（3月1日現在）の状況は、定員939名（1号認定・市外施設除く）に対し946名の入所（入所率100.7%）を決定したが、待機児童は8名となった。

（1）特定教育・保育施設、特定地域型保育事業への入所状況

（令和4年3月1日現在 単位：人）

区分	定員	入所児童数								
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		
公立保育所	東保育所	2・3号	110	5	19	16	19	21	17	97
	相の原保育所	2・3号	60	3	11	10	12	9	12	57
	西保育所	2・3号	60	2	13	12	11	10	15	63
私立保育園	岩沼保育園	2・3号	60	8	12	12	11	14	13	70
	竹駒保育園	2・3号	95	9	17	17	20	19	22	104
	岩沼北保育園	2・3号	90	6	18	18	19	20	18	99
	ほのぼの保育園	2・3号	60	2	10	12	14	12	11	61
	ひよこ園	2・3号	36	3	6	6	6	8	6	35
	J's保育園岩沼	2・3号	90	6	12	11	19	16	12	76
認定こども園	チアフルこども園	1号	10	0	0	2	3	1	4	10
		2・3号	60	9	15	14	14	9	12	73
	岩沼はるかぜこども園	1号	9	0	0	0	2	0	0	2
		2・3号	75	7	12	12	15	14	15	75
	岩沼西こぼと幼稚園・ぶどうの木保育園	1号	120	0	0	12	34	36	50	132
2・3号		90	7	18	16	16	14	12	83	
小規模	ひなたぼっこ子どもの園	2・3号	19	4	7	8				19
	豆の木保育園	2・3号	19	7	9	6				22
	ぱすてる	2・3号	15	3	5	4				12
幼稚園	岩沼こぼと幼稚園	1号	135	0	0	11	17	29	30	87
	岩沼南こぼと幼稚園	1号	240	0	0	9	38	54	41	142
市外施設	1号	-	0	0	1	3	4	5	13	
	2・3号	-	1	0	3	0	0	0	4	
合計（2・3号認定のみ）		939	82	184	177	176	166	165	950	
合計（1号・2号・3号認定）		1,453	82	184	212	273	290	295	1,336	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(2) 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業への入所理由別児童数

※認定こども園は2・3号認定のみ記載

(令和4年3月1日現在 単位:人)

理由 保育所(園)等名		保護者の 労働	母親の 出産	育児休業	保護者の 疾病	病人・障害 者の看護等	その他	計
公 立 保 育 所	東保育所	76	3	6	8	0	4	97
	相の原保育所	46	0	2	3	0	6	57
	西保育所	55	2	3	2	0	1	63
私 立 保 育 園	岩沼保育園	59	4	4	2	0	1	70
	竹駒保育園	93	2	6	1	0	2	104
	岩沼北保育園	90	1	7	1	0	0	99
	ほのぼの保育園	49	1	7	3	1	0	61
	ひよこ園	33	0	1	1	0	0	35
	J's保育園岩沼	69	0	4	2	1	0	76
	認定 こども 園	チアフルこども園	70	1	1	0	1	0
	岩沼はるかぜこども園	62	2	9	1	1	0	75
	岩沼西こぼと幼稚園・ぶどうの木保育園	76	3	1	1	0	2	83
小 規 模	ひなたぼっここどもの園	15	0	4	0	0	0	19
	豆の木保育園	19	1	2	0	0	0	22
	ぱすてる	9	0	2	1	0	0	12
市外施設		4	0	0	0	0	0	4
合計		825	20	59	26	4	16	950
割合 (%)		86.9	2.1	6.2	2.7	0.4	1.7	100.0

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3) 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業別階層別入所状況

(令和4年3月1日現在 単位:人)

保育所(園)等名	階層	1	2	3	4	5	6	7	8	計
		A	B	C1~C2	C3~C7	C8~C9	C10~C11	C12	C13	
公立保育所	東保育所	0	4	7	19	38	27	2	0	97
	相の原保育所	3	5	7	19	13	8	1	1	57
	西保育所	0	5	7	7	26	13	3	2	63
私立保育園	岩沼保育園	0	2	5	7	17	31	5	3	70
	竹駒保育園	0	2	9	14	40	32	4	3	104
	岩沼北保育園	0	5	6	20	27	30	6	5	99
	ほのぼの保育園	0	0	7	11	19	16	7	1	61
	ひよこ園	0	1	1	10	11	8	2	2	35
	J's保育園岩沼	2	9	6	10	19	19	6	5	76
	認定こども園	チアフルこども園	1号	0	0	2	7	1		
	2・3号	0	1	1	12	22	31	4	2	73
	岩沼はるかぜこども園	1号	0	0	0	1	1			2
	2・3号	0	2	10	17	29	13	4	0	75
	岩沼西こばと幼稚園・ぶどうの木保育園	1号	0	3	14	85	30			132
	2・3号	0	1	4	17	28	29	3	1	83
小規模	ひなたぼっここどもの園	1	1	3	7	5	2	0	0	19
	豆の木保育園	0	2	2	8	3	6	0	1	22
	ぱすてる	0	2	1	5	4	0	0	0	12
幼稚園	岩沼こばと幼稚園	0	8	10	59	10				87
	岩沼南こばと幼稚園	0	7	25	88	22				142
市外施設	1号	0	1	4	7	1				13
	2・3号	0	0	0	1	1	2	0	0	4
合 計		6	61	131	431	367	267	47	26	1,336

※階層2 (B)、階層3 (C1~C2) にはひとり親世帯等の減免対象者を含む。

(4) 特別保育事業

- 延長保育事業 全保育所(園)、認定こども園、小規模保育事業所
- 障害児保育事業 東保育所、相の原保育所、西保育所、岩沼保育園、岩沼北保育園、ほのぼの保育園、J's保育園岩沼
- 一時預かり事業(幼稚園型) チアフルこども園、岩沼はるかぜこども園、岩沼西こばと幼稚園・ぶどうの木保育園、岩沼こばと幼稚園、岩沼南こばと幼稚園
- 一時預かり事業(一般型) 東保育所、チアフルこども園
- 病児保育事業 ほのぼの保育園

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(5) 保育所地域活動事業

○高齢者福祉施設等との世代間交流事業、地域における異年齢児交流事業

東保育所、相の原保育所、西保育所、ひよこ園、J's保育園岩沼、チアフルこども園

※実施回数や規模を縮小する等、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した取り組みとなった。なお、他の施設については、実施を見合わせた。

(6) 給食・食育指導

児童が望ましい食習慣を身につけ、豊かな人間関係の育成を図り、家庭等においても健康、栄養、衛生に対して関心を高めるような内容で行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、親子クッキング等を中止とした。

		児童集団	離乳食	職員集団	病態栄養	保護者集団	その他
指 導	件数	20	30	1	24	0	0
内容内訳	延人数	574	30	13	24	0	0

(7) 公立保育所における食物アレルギーの対応状況

生活管理指導表・食事指示書をもとに、保護者と面談を行い対応した。その際、アドレナリン自己注射薬や内服薬が処方されている場合には、保育所での管理方法、誤食時の使用・服薬方法についても併せて確認を行った。

(令和4年3月31日現在 単位:人)

アレルギー等 保育所名	アレルギー等					
	たまご	乳	小麦	その他※	延	実
東 保 育 所	3	3	0	4	10	9
相 の 原 保 育 所	2	0	0	2	4	2
西 保 育 所	1	2	1	2	6	3
合 計	6	5	1	8	20	14

※ごま、えび、ナッツ類、フルーツ類、魚卵等

8. 幼児教育・保育の無償化

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、無償化に必要な子育てのための施設等利用認定を行うとともに、児童福祉部門として、預かり保育事業及び認可外保育施設利用分の子育てのための施設等利用給付等を行った。

(1) 子育てのための施設等利用給付認定の状況

(令和4年3月31日現在)

認定区分	人数
1号認定	101
2号認定	221
3号認定	0
計	322

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

9. 児童館事業

地域の子どもたちの安心・安全な居場所として、児童に健全な遊びを与え、併せて集団の中で協調性と社会性を身につけさせ、心身ともに健やかな育成を図るよう努めた。

また、放課後や学休期間に保護者が労働等により家庭にいない小学生を対象に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、遊びや生活を支援する等、健全育成を図った。

(1) 児童館(センター)の利用状況 (令和4年3月31日現在 単位:人)

区分	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	成人	内行事参加者
南児童館	15,537	0	15,537	0	0	0	0
北児童センター	8,974	0	8,974	0	0	0	0
東児童館	16,378	0	16,378	0	0	0	0
西児童センター	21,862	0	21,862	0	0	0	0
計	62,751	0	62,751	0	0	0	0

(2) 児童館(センター)の活動状況

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、児童館事業を休止とした。放課後児童クラブ事業は三密の回避、手洗い及び消毒等を徹底した上で実施し、児童の健全育成を図った。

主な事業の内容

児童館名	児童館事業	放課後児童クラブ事業
南児童館	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として児童館事業を休止とした。	はじまりの会、季節の工作遊び、交通安全教室、避難訓練、ゲーム大会、水遊び週間、運動遊び、ハロウィンお楽しみ会、お正月を楽しむ会、節分を楽しむ週間、3年生ありがとう会、みんなでお楽しみ会等
北児童センター	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として児童館事業を休止とした。	はじまりの会、お楽しみ会、スポーツデー(卓球、運動遊び等)、手づくり教室、工作教室、水遊び、草取り大会、毛糸遊び、凧あげ、お正月遊びの会、豆まき会、ひなまつり会、なかよしまつり、ゲーム大会、クイズラリー、なわとび大会、はなしっこ会、キッズアート、壁面製作、避難訓練等
東児童館	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として児童館事業を休止とした。	はじまりの会、オセロ・マンカラ大会、クリスマス会、お楽しみ会、豆まき会、手作り教室、ミニ運動会、3年生おわかれ会、避難訓練等
西児童センター	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として児童館事業を休止とした。	はじまりの会、探検ごっこ、先生と遊ぼう会、おはなし会、工作教室(プラバン)、工作会(七夕)、マンカラ大会、ゲーム大会、映画鑑賞会、カゴメ野菜教室、工作教室(ハロウィン)、オセロ大会、ビーズ教室、クリスマス会、伝承かるた大会、スイーツデコ教室、避難訓練等

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3)放課後児童クラブの利用状況 (本館・分室利用含む) (令和4年3月31日現在 単位:人)

区 分	登録児童数	延利用児童数	区 分	登録児童数	延利用児童数
南児童館 (2クラブ)	141	20,112	東児童館 (1クラブ)	106	15,459
北児童センター (3クラブ)	122	16,074	西児童センター (4クラブ)	223	30,199

事業の執行状況

10. 児童遊園事業

児童遊園5か所の遊具の安全管理を行い、健全な遊び場を提供した。

11. 心身障害児通園事業施設「すぎのこ学園」の状況

発達に遅れや心配のある乳幼児16人に、特性に応じた療育や小集団での遊びを通して子どもを持つ可能性を引き出しながら、心身の発達を促し集団適応の基礎づくりを行った。

主な行事	主 な 内 容
栄養指導	栄養士による講話と調理実習
母親勉強会	①療育相談 ②仙南5園親の会研修会 ③作業療法士による療育支援
そ の 他	始まりの会、終わりの会、内科・歯科検診、個人面談、遠足、誕生会、七夕会、夏まつりごっこ、プール遊び、運動会、リフレッシュデー、いもほり遠足、お楽しみクリスマス会、お正月遊び、豆まき会、お店屋さんごっこ、ひなまつり会、みなみプラザ避難訓練への参加

項 目	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
事業の執行状況	12. 母子・父子家庭医療費助成事業 母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童及び父母のない児童の保健の向上と福祉の増進を図るため、一定の所得額未満の方に医療費の助成を行った。				
	区 分	補 助 対 象	市 単 独	合 計	
	受給者数（人）	336（のべ351）			
	件数（件）	2,854	3,683	※ 3,683	
	助成額（円）	7,532,813	3,426,561	10,959,374	
					※ 県補助分、市単独分の重複を含む合計
	13. 母子福祉対策資金の利用状況 母子家庭等の自立を援助するため、資金の貸付を行っているが、3年度の貸付件数は、0件だった。				
	14. 母子生活支援施設等措置事業 DV及び児童虐待を受けた母子を保護し、母子生活支援施設への入所措置等を行った。また、家庭児童相談事業と併せて相談業務を実施した。				
	○ 相談件数	・ 婦人保護相談	15件		
	○ 入所件数	・ 婦人一時保護	0件	・ 母子生活支援施設入所 1件	
		・ 助産施設入所	0件	・ DV被害者等緊急避難 1件	
	15. 母子家庭就業支援事業 ・ 高等職業訓練促進給付金 1件 ・ 自立支援教育訓練給付金 0件				
	16. 子育て世帯助成事業 少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に、第3子以降の小学校等の新入生を養育する保護者76人（児童数78人）に対し、小学校等入学祝金として子ども1人につき3万円を支給した。				
	17. 私立保育園等助成事業 保育対策総合支援事業費補助金を活用し、私立保育園、認定こども園、小規模保育事業における新型コロナウイルス感染対策に係る備品や消耗品等の費用について補助を行った。 また、岩沼北保育園に対して、ICT化に係る費用について補助を行った。				

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事業の執行状況	<p>18. 小規模保育事業所 小規模保育事業を行う3施設に対し、適切な施設運営について随時、指導助言及び定期監査を行った。</p> <p>19. 認可外保育施設等活動支援事業 待機児童の受け皿となっている認可外保育施設（1施設）及び岩沼保育ママの会に対し、運営費の一部助成を行った。</p> <p>20. 南部地区総合福祉プラザ管理事業 地域交流を図るふれあいサロンは、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた利用休止や利用の制限を行う等の対応を行った。 ○ 複合施設全体の総利用者数 26,115人 ○ 児童厚生施設開放登録団体 2団体 ○ 子育て支援団体登録数 10団体 ○ ふれあいサロン団体利用登録数 6団体</p> <p>21. 子育て支援センター (1) 親子ふれあい絵本事業 絵本を通して、親子の絆を深め、子どもたちが豊かな心を育み健やかに成長することを願って、親子ふれあい絵本事業を実施した。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応しながら、みなみプラザ内で「おはなしキャラバン」を実施した。 ○ 絵本交付対象 令和3年4月以降に満1歳8か月を迎えた幼児 ○ 交付の場所 1歳8か月児健康診査会場 ○ 交付状況 ・ 交付者数 327人 ・ 交付冊数 654冊 ○ 「おはなしキャラバン」実施回数 5回</p> <p>(2) ファミリー・サポート・センター事業 子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と子育て援助のできる方（協力会員）が相互の信頼関係を築きながら、地域ぐるみの子育て支援を行った。（有料） ○ 依頼会員数 193人 ○ 協力会員数 50人 ○ 両方会員 23人 ○ 活動件数 159件</p>			

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	<p>(3)地域子育て支援センター事業 基幹型子育て支援センター（みなみプラザ）、標準型子育て支援センター（地域子育て支援センターJ'sキッズに委託）において、乳幼児親子の交流の場の提供、子育て家庭の不安等についての相談、子育てサークル育成、子育て情報の発信、子育て支援者養成等の事業を行った。また、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた利用休止や利用の制限を行う等の対応を行った。</p> <p>◎子育て支援センター（みなみプラザ） ○こうのとりのテラスさん訪問件数 44件 ○相談件数 91件 ○ハッピーチャイルドカレンダー発行 12回（14,400部） ○親子ふれあい広場・ねんねサロン（J'sキッズとの連携事業） 10回（179人） ○子育て応援者養成講座 1回（全12講座だが5回目から延期）（延38人受講） ○カードスキルアップ講座 1回（11人受講） ○「子育てファミリーのためのぐらっときても安心BOOK」配布 327部 ○岩沼市に転入してきた親子のサロン「はじめましてのWelcome」 1回（23人） ○てくてくくらぶ（サークル型）及びよちよちくらぶ 18回（240人） ○ママ記念日 2回（18人） ○中学生と乳幼児親子の交流事業 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○季節のイベント（季節を感じる工作や事業等） 24回（736人） ○子育て支援に関する講習 6回（97人）</p> <p>◎地域子育て支援センターJ'sキッズ ○年間利用者 7,661人 ○相談件数 459件 ○親子交流事業 45回(1,029人) ○子育て支援に関する講習 7回（151人） ○子育て支援センターとの連携事業</p>			
	<p>22. 東子育て支援センター (1)東地域子育て支援センター事業 標準型子育て支援センターとして、親子交流、子育て相談支援、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等の事業を行った。地域交流、保育所との交流等の事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。</p> <p>○年間利用者数 6,959人 ○相談件数 108件 ○親子交流（工作遊び・おはなしたまてばこ・水遊び・あかちゃんルーム・ペンギンランド等） 40回（1,542人） ○子育て支援に関する講習 7回（118人） ○地域交流（どっこいSHOW） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○保育所交流（ぽかぽかデー・おながくデー・みんなでスポーツデー等） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p>			

項	目	生活保護事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		518,662千円	338,061千円		8千円	180,593千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 生活保護の事業状況										
	令和3年度においても保護の適正実施に努めた。本市の被保護世帯の状況は、年度平均219世帯のうち、経済的自立の難しい要保護世帯（高齢者世帯128世帯、傷病障害世帯53世帯）が約80%を占めているが、自立の可能性のある稼働年齢者のいる世帯に対しては、就労指導をし、また、他の世帯についても扶養義務者への援助依頼、他法・他施策の活用等により自立できるよう助言・指導した。										
	2. 保護の扶助別世帯・人員										
	区 分	実世帯・人員		生活扶助		住宅扶助		教育扶助			
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
	年間計	2,630	3,418	2,237	2,932	2,212	2,947	185		360	
	月平均	219	285	186	244	184	246	15		30	
	介 護 扶 助	医 療 扶 助		生 業 扶 助		葬 祭 扶 助				保 護 率	
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員		
		687	712	2,302	2,618	72	84	1	2	6.49%	
	57	59	192	218	6	7	0	0			
3. 世帯類型別保護世帯の状況（各年4月1日現在）											
区 分	高 齢 者 世 帯		母 子 世 帯		障 害 ・ 傷 病 者 世 帯		そ の 他 の 世 帯		計		
2年	129	(123)	29		72	(67)	22	(12)	252	(202)	
3年	128	(124)	23		56	(51)	18	(11)	225	(186)	
4年	124	(121)	19		54	(51)	17	(10)	214	(182)	
()内の数字は単身者世帯											
4. 被保護世帯・人員の推移（各年4月1日現在）											
年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
世帯	98	107	106	112	123	128	124	133	145	178	188
人員	149	160	162	168	179	191	185	188	209	255	260
年度	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4
世帯	188	204	216	214	206	224	240	256	252	225	214
人員	262	293	313	318	307	333	342	350	344	296	275

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 生活保護費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	支 出 額	構 成 比	区 分	支 出 額	構 成 比
生 活 扶 助	103,299,778	23.11	出 産 扶 助	0	0.00
住 宅 扶 助	52,650,706	11.78	生 業 扶 助	1,388,386	0.31
教 育 扶 助	3,727,098	0.83	葬 祭 扶 助	185,210	0.04
介 護 扶 助	11,641,058	2.61	施 設 事 務 費	14,279,189	3.20
医 療 扶 助	259,674,130	58.10	進 学 準 備 給 付 金	77,336	0.02
			計	446,922,891	100.00

項	目	災害援護等の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		33,142千円	6,000千円	25,313千円	1,829千円	

<災害援護事業>

1. 岩沼市自然災害見舞金（令和3年2月13日福島県沖地震関係）

件 名	全 壊	半 壊
件数	0	8

2. 岩沼市災害見舞金（火災）

4件 計280,000円

3. 岩沼市小規模災害弔慰金（令和3年2月13日福島県沖地震関係）

1件 計500,000円

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

<災害支援制度>

1. 災害援護資金貸付金償還等状況

	件数	金額
貸 付	0件	0円
通常償還	101件	28,229,270円
繰上償還	5件	4,448,634円
少額償還	15件	1,797,958円

2. 日赤等義援金・県義援金(東日本大震災) ※最終配分

①住家被害	959件 (追加配分支給件数)	支給金額	6,438,021円
②人的被害	156件 (追加配分支給件数)	支給金額	994,188円

3. 日赤等義援金・県義援金(令和元年台風第19号) ※最終配分

①住家被害	49件 (追加配分支給件数)	支給金額	654,198円
②人的被害	1件 (追加配分支給件数)	支給金額	54,069円

事
業
の
執
行
状
況

項 目	国民年金受託事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,669千円	8,433千円			4,236千円

事業の執行状況

国民年金制度による各種届出の受理及び事実の審査、相談業務等を行った。また、国との協力連携により保険料の収納対策や制度周知の広報活動等を積極的に行い、市民の年金受給権の確保に努めた。

1. 拠出年金

(1) 被保険者の現況（令和4年3月末現在）

20歳以上60歳未満の総人口21,385人のうち32%にあたる 6,855人が国民年金の加入者となっており、加入者の男女比はおよそ 30 : 70 になっている。

区 分	被 保 険 者 (人)				免 除 者 (人)			
	総 数	第 1 号	任意加入	第 3 号	法定免除	申請免除	納付猶予	学生特例
男	2,177	2,130	15	32	338	716 (うち 全額602)	224	531
女	4,678	1,853	30	2,795				
計	6,855	3,983	45	2,827				

(2) 被保険者の異動状況

被保険者の異動状況については、前年度対比で115人の減となっている。

2年度末現在 A	増 加			減 少			3年度末現在 A+D-G=H	増減率
	取得 B	転入 C	計 D(B+C)	喪失 E	転出 F	計 G(E+F)		
6,970	1,828	483	2,311	1,962	464	2,426	6,855	△1.6%

(3) 付加年金の加入状況

付加年金の加入者については、下記のとおりである。

加入対象者数 A	強制加入 B	任意加入 C	加入総数 D	加入率 D/A
2,205人	4人	146人	150人	6.8%

項 目	保健衛生事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
552,901千円	12,414千円		23,614千円	516,873千円

事 業 の 執 行 状 況	I 疾病予防感染症対策事業						
	1. 定期予防接種						
	<p>予防接種は、予防接種法に基づき感染症の発生及びまん延を予防するために行っており、公衆衛生の大きな柱となっている。ロタウイルス、4種混合(ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ混合)、3種混合(ジフテリア・破傷風・百日ぜき混合)、2種混合(ジフテリア・破傷風混合)、風しん、麻しん、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、不活化ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌について、医師会等の協力を得て実施した。</p> <p>子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年6月14日より国から接種の積極的勧奨が差し控えられていたが、令和3年11月26日に積極的勧奨が再開されたことから、接種対象者に対し、個別勧奨を行った。</p> <p>さらに、風しんの追加的対策として、令和元年度より風しん抗体検査及び風しんの第5期の定期予防接種を日本医師会に委託して実施した。</p> <p>○予防接種の実施状況</p> <p><個別予防接種></p>						
		種 別	対 象	のべ人数	種 別	対 象	のべ人数
		日本脳炎	6カ月～90カ月 9歳以上13歳未満 特例対象者	925	水痘	12カ月～36カ月	610
					B型肝炎	1歳未満	859
		麻しん・風しん(1期)	12カ月～24カ月	307	ロタウイルス	ロタリックス(6週～24週)	622
		麻しん・風しん(2期)	小学校就学前の1年間	332		ロタテック(6週～32週)	
		4種混合(1期)	3カ月～90カ月	1,173	インフルエンザ	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	8,063
		2種混合(2期)	11歳以上13歳未満	338			
	不活化ポリオ	3カ月～90カ月	0	高齢者肺炎球菌	令和3年度に65.70.75.80. 85.90.95.100歳以上に なる者(60歳以上65歳未満の 対象者を含む)	321	
	ヒブ	2カ月～60カ月	1,159				
	小児用肺炎球菌	2カ月～60カ月	1,161				
	子宮頸がん予防	小学校6年生～高校1年生相当	172				
	個別予防接種 計					16,042	
	<集団予防接種>						
	種 別	対 象	のべ人数				
	BCG	1歳に達するまで	300				
	<風しん抗体検査及び風しんの第5期定期予防接種>						
	種 別	対 象	人 数				
	風しん抗体検査	昭和37年度～53年度生まれ	372				
	風しんの第5期定期予防接種	風しんの抗体価が低い者	85				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

2. 法定外予防接種

先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんワクチンの公費助成を継続して行うとともに、高校受験時期に毎年流行する季節性インフルエンザ発症と重症化予防のために中学3年生に対するインフルエンザ予防接種の公費助成を行った。

また、髄膜炎や難聴などの重篤な合併症を併発することのあるおたふくかぜ予防のため、1歳以上3歳未満の幼児におたふくかぜワクチンの公費助成を行った。

○公費助成の接種者数

種 別	助成対象者	人 数
風しんワクチン	・19～49歳の妊娠を希望する女性及びその配偶者 ・妊娠している女性の配偶者	46
中学3年生インフルエンザワクチン	中学3年生	225
おたふくかぜワクチン	1歳以上3歳未満の幼児	259

3. 結核検診

結核予防法に基づく結核検診を実施し、患者の早期発見に努め、患者に対する適正な医療の普及を図った。

(1) X線間接撮影による検診を、40歳以上の一般住民を対象に実施した。

(2) 間接撮影の結果、疑いのある者にはX線直接撮影等による精密検査を実施した。

○受検者の状況

(単位：人)

区分	対象者数	受検者数	受検率	一次精密検査			精密検査結果					
				対象者数	受検者数	医療機関等受診者	異常なし	肺癌及び疑い	結核性疾患	その他	医療機関	非結核性疾患
40歳以上	12,159	3,629	29.8%	70	59	59	20	2	2	1	1	33
65歳以上	11,218	2,688	24.0%	59	49	49	14	2	1	1	1	30

4. インフルエンザ対策

感染による重症化を予防するためのインフルエンザワクチン接種について、定期予防接種の対象者である65歳以上の市民、および60～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能または免疫機能の障害がある厚生労働省の規定に該当する市民を対象に公費助成を行った。なお、新型コロナウイルス感染症との同時流行を予防するため、自己負担なしで実施した。

○公費助成の接種者数

対 象 者	人 数
65歳以上	8,054
60歳～65歳未満	9
計	8,063

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

○胃がん検診の実施状況（単位：人）

受検者	異常なし	精検該当者	※胃がん検診の病名の内訳については精検該当者を除く。				
2,833	1,342	148					
胃粘膜下腫瘍	胃潰瘍癒痕	共存潰瘍癒痕	十二指腸潰瘍癒痕	胃ポリープ	胃炎	胃下垂	瀑状胃
15	35	9	48	25	1,210	0	0
胃軸捻症	食道裂孔ヘルニア	食道憩室	胃憩室	十二指腸憩室	切除胃	その他	
0	0	0	0	0	1	0	

○子宮がん検診（頸部がん・体がん検診）の実施状況（単位：人）

子宮頸部					子宮体部			
受検者	異常なし	再検査	要精検	がん	受検者	異常なし	要精検	がん
3,787	3,743	1	43	1	9	9	0	0

○乳がん検診の実施状況（単位：人）

受検者	異常なし	要精検
2,032	1,918	114

○大腸がん検診の実施状況（単位：人）

受検者	異常なし	要精検
4,816	4,605	211

※35歳未満は含まない。

○肺がん検診（喀痰細胞診・胸部レントゲン）の実施状況

受検者	異常なし	要精検	がん
3,629	3,559	70	0

（単位：人）

○前立腺がん検診の実施状況（単位：人）

受検者	異常なし	再検査	要精検	がん
265	236	22	7	8

○医療用ウィッグ購入費一部助成

助成件数
12件

3. 骨粗しょう症検診

30歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳の女性を対象に検診・指導を実施した。

（単位：人）

区 分	受検者	検 査 結 果					
		正常者		要指導		要精検	
30歳	16	12	75.0%	4	25.0%	0	0.0%
40歳代	84	67	79.8%	14	16.7%	3	3.5%
50歳代	94	57	60.6%	31	33.0%	6	6.4%
60歳代	141	43	30.5%	72	51.1%	26	18.4%
70歳代	164	31	18.9%	91	55.5%	42	25.6%
計	499	210	42.1%	212	42.5%	77	15.4%

項	目	左 の 財 源 内 訳				
決	算	額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	4. 歯周疾患検診	歯の喪失を予防することを目的に40歳、50歳、60歳、70歳の希望者に検診を実施した。				
		受検者	異常なし	要指導	要精検	(単位：人)
		249	23	16	210	
	5. 脳検診	脳血管疾患の早期発見のため、50歳の希望者に対しMR検査を実施した。				
		受検者	異常なし	要指導再検		(単位：人)
		105	82	23		
	6. 肝炎ウイルス検査	肝炎の早期発見、早期治療に結びつけるため、過去に検査を受けていない40歳に受診勧奨を実施したほか、40歳及び41～70歳の方で過去に受けたことのない希望者に検査を実施した。				
	受検者	B型陽性	C型陽性		(単位：人)	
	157	0	0			
7. 健康づくり教室・相談関係	事業名	事業内容	実施回数	参加人数		
	糖尿病友の会への支援	糖尿病患者の相談、自主的活動への支援	2	33		
	骨粗しょう症予防教室	骨粗しょう症予防、運動、バランス食、講話	3	222		
	生活習慣病予防講演会 (生活習慣改善指導)	健診結果の説明、生活習慣病予防講話、生活指導	中止	中止		
	がん予防教室	乳がんの自己検診法	16	2,032		
	生活習慣病予防のための料理教室	生活習慣病予防のためのバランス食実施、講話	2	33		
	食生活改善推進員の育成	地区への健康づくりに関する教育	18	233		
	食生活改善推進員養成講座	健康づくりに関する講話、調理実習等	-	-		
	個別健康相談	糖尿病、高脂血症、肥満等相談	11	18		
	要請による健康講話等 地区健康づくり支援事業	健康づくりに向けての地区活動の支援	10	212		
	たばこ健康教育 (生活習慣病予防)	放課後児童クラブの児童を対象に実施	中止	中止		
	カラダみるC a f e (4, 7, 1, 2月中止)	市役所2階市民ホール等で、血圧、骨密度、血管年齢等の測定会を実施	8	291		

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

Ⅲ 母子保健事業

1. 母子健康手帳交付状況 (単位：件)

手帳交付数	届出時週数				
	満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	その他
281	255	25	0	1	0

2. 妊婦一般健康診査状況 (医療機関委託) (単位：人)

区分	受診数	異常なし	要観察	要精検	要治療	不明	委託外医療機関での受診数
1回目	275	237	21	5	8	0	2
2回目	265	247	6	1	11	0	2
3回目	274	261	8	1	4	0	2
4回目	271	244	15	0	12	0	3
5回目	273	227	12	4	33	0	3
6回目	272	238	11	4	19	0	3
7回目	283	256	11	2	12	0	3
8回目	270	217	19	2	32	0	5
9回目	248	187	14	0	47	0	14
10回目	221	189	7	0	25	0	17
11回目	247	218	9	0	20	0	15
12回目	229	192	9	0	31	0	13
13回目	182	164	13	0	5	0	9
14回目	101	93	4	0	4	0	7
合計	3,411	2,970	159	19	263	0	98

妊婦歯科健康診査状況 (単位：人)

受診数	異常なし	要指導	要治療
107	11	8	88

子宮頸がん細胞診 (単位：人)

受検者数	異常なし	異常あり
275	275	0

3. 健康相談・健康教育 (単位：回、人)

事業名	実施回数	相談人数	事業名	実施回数	相談人数
乳児相談	10	64	子育て講演会	1	16
乳幼児相談	11	152	離乳食完了期教室	5	43
ママサポート(面接・電話)	298	333	各種健康診査内の健康教育	中止	中止
乳幼児発達相談	51	80	各種健康教育	3	112
ことばの相談	8	22	乳児相談(集団)	10	145
赤ちゃんホットライン	143	422	就学時健診(講話)	3	195
合計	521	1,073	合計	22	511

項目									
決算額	左の財源内訳								
	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業の執行状況	4. 妊産婦・新生児訪問指導状況（助産師に委託）								
	出生数 R3.3～ R4.2	訪問依頼数	訪問内訳						出生数に対する訪問率
			妊婦		産婦		新生児		
			実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	
	297人	310人	0件	0件	302件	302件	307件	307件	103.4%
	5. ママサポート事業（産後うつ病ハイリスク調査及び支援事業）								
	調査対象	実施件数	ハイリスク者数	ハイリスク出現率					
	302人	298件	17人	5.7%					
	支援状況（延）	再訪問	電話相談	来所相談	健診時相談	保健師個別支援			
		4人	31人	0人	9人	10人			
6. 健康診査									
(イ) 3カ月児健康診査（例月定例実施12回・対象人員284人）									
受診人員	受診率	診察有所見児	相談指導件数	要経過観察児	股関節検診紹介件数				
283人	99.6%	70人	283人	100人	18人				
(ロ) 1歳8カ月児健康診査（例月定例実施12回・対象人員330人）									
受診人員	受診率	診察有所見児	相談指導件数	要経過観察児					
328人	99.4%	41人	328人	197人					
歯科健診									
受診人員	う歯有	罹患率	う歯本数	一人当たりの平均本数	う歯ありの一人平均本数	軟組織咬合などの口腔疾患			
328人	3人	0.9%	7本	0.02本	2.3本	35人			
(ハ) 2歳6カ月児歯科健康診査（例月定例実施12回・対象人員339人）									
受診人員	受診率	相談指導件数	要経過観察児						
338人	99.7%	338人	180人						
歯科健診									
受診人員	う歯有	罹患率	う歯本数	一人当たりの平均本数	う歯ありの一人平均本数	軟組織咬合などの口腔疾患			
338人	13人	3.8%	37本	0.11本	2.85本	43人			

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(二) 3歳児健康診査（例月定例実施12回・対象人員335人）

受診人員	受診率	発 育 状 況		診 察 有 所 見 児	相 談 指 導 件 数	要 経 過 観 察 児	尿 検 査	
		やせ	肥りぎみ				受検児	医療機関紹介
336人	100.3%	1人	1人	25人	336人	68人	306人	15人

歯 科 健 診

受診人員	う 歯 有 罹 患 率	う 歯 本 数	一 人 当 た り の 平 均 本 数	う 歯 あ り の 一 人 平 均 本 数	軟 組 織 咬 合 等 の 口 腔 疾 患	
336人	42人	12.5%	180本	0.54本	4.3本	44人

聴 覚 検 査

受診数	3歳児健診受診者に対する受診率	耳鼻科紹介（25人）					精 密 検 査
		要治療	要観察	治療不要	未受診	治療中	ヒヤリングセンター
309人	92.0%	5人	1人	15人	4人	0人	0人

(ホ) 乳児一般健康診査（医療機関委託）

区 分	受診数	異常なし	要観察	要治療	治療中	要精検	その他	未記入
2カ月児	283	218	31	29	5	0	0	0
8カ月児	276	246	21	2	3	2	2	0

7. 未熟児養育医療の給付状況

出生時体重	1,000g以下	1,001g～1,500g	1,501g～2,000g	2,001g以上	合計
人 数	0人	0人	3人	1人	4人
給付件数	給付日数	費 用 額		給 付 額	徴 収 額
11件	214日	16,477,660円		1,290,482円	130,420円

8. 産婦健康診査

区 分	対象者数	受診者数	受診率
2週間目	297人	207人	69.7%
4週間目	297人	288人	97.0%

9. 産後サポート事業

利用者数（実）	利用回数（延）
8人	34人

10. 産後ケア事業

利用承認者数	利用者数（実）	利用回数（延）
1人	0人	0人

11. いわぬまiキッズアプリ

登録者数	846人
------	------

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

IV 健康づくり運動普及事業

市民への運動普及啓発活動を実施し、運動普及リーダーの協力を得ながら、家庭・地域で手軽にできる運動を普及した。

事業名	事業内容	実施回数	延受講者数	
健康づくり運動普及リーダー	定例会	運動に関する実技、研修	24回	233人
	地区活動	地区、団体の要請により実施	0回	0人
出前講座	地区、団体の要請により実施	6回	145人	
各種運動講座	生活習慣病予防に向けた講座	5回	103人	
手軽な運動方法の普及	まいにち運動チャレンジ	1回	29人	

V 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和2年度から宮城県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康状態不明者の状態把握と通いの場へ専門職による支援を実施した。

前年度後期高齢者健診未受診かつ1年間医療受診歴がない方を健康状態不明者と定義し、保健師と地域包括支援センターの職員で共同訪問を行い、健康状態を把握した。把握した状況に合わせ健診や医療機関の受診勧奨、介護サービスへの接続を行った。また、通いの場への支援として保健師、管理栄養士、歯科衛生士が介護予防教室等でフレイルチェックや健康講話を行った。

実施内容	対象者数・実施箇所数	実施者数	実施率
健康状態不明者の状態把握	101人	73人	72.3%
通いの場への支援	22箇所	延べ622人	-

VI 保健指導

1. 保健活動状況

(単位：件)

区分	家庭訪問	健康相談	健康教育	健康診査等	予防接種	コーディネイト	合計
母子保健	171	1,753	511	1,285	300	175	4,195
成人・老人保健	105	4,643	2,667	7,380	-	15	14,810
心身障害	33	113	-	-	-	75	221
合計	309	6,509	3,178	8,665	300	265	19,226

2. 電話による健康相談件数

481 件 (単位：件)

疾病障害相談	健康増進相談
心身障害・難病	母性相談
生活習慣病	乳幼児相談
その他疾患	成人・その他
計	計

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	Ⅶ 栄養指導						
	1. 生活習慣病予防事業						
	(1)健康な人が生活習慣病にならないようにするため、高血圧・脂質異常症・糖尿病等の生活習慣病予防のための料理教室を2回、個別健康相談を13回実施し、生活習慣病等に対する認識と食事について指導した。						
	(2)健康食普及のためのレシピ集増補版として作成した「スピード料理レシピ集」を使用し、調理実習を交えた食事指導を行った。						
	(3)市民を対象にした「いわぬま50周年アニバーサリー食育月間」で、「いわぬまの食を知ろう」をテーマに食育レターとポスターを作成・配付した。さらに共通メニューを設定し、保育所(園)小中学校、食育関係団体等と協力し、給食や調理実習で啓発した。						
	2. 食生活改善推進員の育成						
	食生活改善推進員の育成を行い、地産地消を目的としたいわぬまの健康食普及や生活習慣病予防食等について指導した。(会員62名、定例会9回、延べ146人参加 他講習会の支援等)						
	3. 岩沼市食育推進行動計画の推進						
	健康でいきいきとした生活を送るための基本である食を営む力を育むため、第3期計画を推進。庁舎内食育関係担当者による食育推進調整会議を開催し、事業を検討、実施した。						
	4. 母子保健事業						
(1)乳児相談(4~5カ月)では、正しい離乳食のすすめ方を指導した。(144人)また、希望者には個別相談を行った。(6人)							
(2)3歳児の健診時では、肥満・偏食など必要に応じ個別に指導した。(98人)							
(3)乳幼児相談では、乳児から就学前の幅広い層に対し、食生活に問題があると思われるケースまたは相談を希望する保護者を対象に個別に指導を行った。(延べ87人、うち継続者28人)							
(4)1歳8カ月児健診、2歳6カ月児歯科健診では、必要に応じ個別に指導し、問題が残る場合は継続指導を行った。(1歳8カ月児169人うち継続者42人、2歳6カ月児102人うち継続者36人)							
(5)1歳から1歳1カ月児の保護者を対象として離乳食完了期教室を実施し、離乳食の完了が適切に進められ、幼児食にスムーズに移行できるよう、栄養・歯科保健の両面から指導を行った。(5回開催、延べ43組)							
Ⅷ 休日当番医実施状況(一次救急医療)							
実施日数		市内受診者数	市外受診者数	計			
73日		861人	641人	1,502人			
Ⅸ 病院群輪番制病院等運営事業利用状況(二次救急医療)							
岩沼市・名取市・亶理町・山元町の2市2町の広域で実施							
実施日数 (日)		受診者数(人)					
		岩沼市	名取市	亶理町	山元町	その他	計
休日	72	124	77	90	30	75	396
平日	293	239	191	175	53	179	837
計	365	363	268	265	83	254	1,233

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

X 休日歯科診療利用状況

岩沼市・名取市・亘理町・山元町の2市2町の広域で実施

実施 日数	受 診 者 数					計
	岩沼市	名取市	亘理町	山元町	その他	
日 73	人 168	人 101	人 100	人 29	人 66	人 464

XI 平日夜間初期救急診療利用状況

岩沼市・亘理町・山元町の1市2町の広域で実施

実施 日数	受 診 者 数				計
	岩沼市	亘理町	山元町	その他	
日 240	人 88	人 61	人 17	人 66	人 232

XII 献血事業

医療に不可欠な血液の安定供給のため、岩沼市献血推進協議会事業を通じて献血者の確保に努めた。

○実施状況

事業所名	回数	採血者数	事業所名	回数	採血者数
日本製紙(株)岩沼工場	2	39	(株)ヨークベニマル岩沼西店	2	83
東北電力(株)岩沼電力センター	2	22	(株)キセキ東北	1	10
七十七銀行岩沼支店	1	11	(株)ジャムコ仙台機体整備工場	1	13
岩沼警察署	1	21	東北エアサービス(株)	1	15
宮城県建設業協会名亘支部	1	56	藤田金属(株)東北コイルセンター	1	4
総合南東北病院	1	17	第一生命保険(株)岩沼営業オフィス	1	32
岩沼市役所	4	126	合計	19	449

種 別	目標人数	採血人数	達成率
200ml	1 人	4 人	400.0%
400ml	540 人	445 人	82.4%
計	541 人	449 人	83.0%

項	目	生活環境事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		76,801千円	1,510千円		14,503千円	60,788千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 浄化槽設置整備補助事業	市内の公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、浄化槽設置整備対象地域に浄化槽を設置する場合、国及び市が補助し、浄化槽の設置を促進した。				
		浄化槽設置状況(補助対象分)				
		人槽	5	6 ~ 7	8 ~ 10	計
		浄化槽	4基	4基	0基	8基
	2. 環境美化事業	(1) 側溝汚泥の収集				
		市民による側溝清掃により発生した汚泥を収集し処理した。				
		収集日数	10	収集量 (t)	24.9	
		(2) 「早朝クリーンいわぬま」の実施				
		環境月間及びごみ減量・リサイクル推進週間中の6月5日を「環境美化市民行動の日」と設定し、市民総参加で地区内の道路や公共の場所等の清掃活動を実施し、地区内の環境美化に努めた。				
		実施日	収集ごみ量 (kg)	参加者数 (人)		
	6月5日 (土)	6,970	3,557			
	(3) 空き地の管理指導					
	空き地の適正管理の指導状況					
	調査件数	文書指導	対応件数			
	89	27	16			
	(4) 空き家台帳の登録家屋への対応状況					
	調査件数	通知件数	空き家状態の解消			
	66	36	4			
3. ごみ減量化事業	(1) リサイクル運動の推進 単位 (kg)					
	紙類	布類	金属類	びん類	合計	
	148,720	261	1,931	192	151,104	
	(2) ごみ減量化啓発(広報・ホームページ等による意識の高揚等)					
	(3) 生ごみ処理容器等設置補助					
	補助件数	27	(うち電気式11基)			
	(4) フードドライブの実施					
	回収量	233.1kg				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	4. 狂犬病予防事業				
	(1) 狂犬病予防法に基づき、登録の鑑札及び注射済票の交付を行った。				
		新規登録頭数	143	注射頭数	1,778
	(2) 狂犬病予防注射の接種率向上に努め、4月中旬に市内14会場で集合注射を実施した。				
	5. 環境衛生事業				
	(1) 行政区単位の衛生組合を通じ、衛生害虫駆除を推進するため、各種防疫用殺虫剤を配付し一斉駆除に努めた。				
	(2) 単位衛生組合によるミスト機の購入に対し、3組合に補助金4台分を交付し、衛生害虫駆除作業の円滑化を図った。				
	(3) 放射能対策として、小中学校での空間放射線量の測定を実施した。（令和4年3月末時点での測定箇所は市内23カ所）				
	(4) 放射能対策として、一般持込食品、小中学校、保育所（園）の給食の放射性物質濃度の測定を実施した。				
	区分	測定件数	基準値超過件数		
	一般食品	1	0		
	小中学校給食	24	0	土壌測定等を除く	
	保育所（園）給食	9	0	基準超過：Cs合計100Bq以上	
(5) 空間放射線量計貸出件数 2件					
6. 火葬場等運営管理事業					
岩沼市斎場の運営状況（火葬実績）					
	区分	火葬件数			
		市内	市外	計	
	15歳以上	419	21	440	
	15歳未満	1	0	1	
	死胎児	3	0	3	
	改葬	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	分娩汚物	13	0	13	
	計	436	21	457	
	区分	ペット火葬件数			
		件数	うち市外		
	収骨有り	176	167		
	収骨無し	137	34		
	計	313	201		
7. 環境負荷軽減化事業					
(1) 住宅用太陽光発電システム設置補助					
	補助件数	34			

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(2)環境教育
地球温暖化防止及びCO2の削減を目的として、地球温暖化防止の啓発及び市民バスの利用促進に関するポスターを児童・生徒から募集した。また、岩沼市民図書館へ優秀作品の展示を行い、啓発を図った。(応募総数：80点)

(3)二酸化炭素排出量削減への取組み
本庁舎をはじめ各公共施設や保育所等を市役所という一事業所と考え、温暖化の要因の一つとされる二酸化炭素の排出量削減等に取り組んだ。令和3年度の取組み結果は、地球温暖化対策実行計画（第3期）における基準値（基準年度（＝平成26年度））の総排出量と比較して9.7%の減少率となった。

項	目	公害対策事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	7,570千円	64千円			7,506千円

事業の執行状況

1. 航空機騒音監視事業

(1)航空機騒音の実態を把握するため、固定局として市内5カ所、期間を定め臨時局として1箇所に航空機騒音監視システムを設置し、航空機騒音の監視に努めた。

固定局（評価指標：Lden 測定単位：dB）

年 月	測 定 地 点				
	矢 野 目	相 の 原	末 広	梶 橋	小 川
3・4	52.9	43.8	44.4	45.1	44.3
3・5	52.1	43.0	43.5	44.2	43.0
3・6	50.6	43.6	43.9	45.2	43.9
3・7	51.0	47.2	45.9	45.6	43.4
3・8	52.2	45.3	45.3	45.6	43.8
3・9	53.1	46.3	46.1	46.6	44.9
3・10	54.6	47.0	47.5	47.5	45.2
3・11	54.9	47.7	48.1	47.7	46.0
3・12	55.0	46.8	47.4	47.6	45.6
4・1	55.4	45.3	46.1	46.8	45.4
4・2	54.9	45.3	45.2	45.4	43.5
4・3	56.3	48.2	47.7	47.6	45.9
平均	53.9	46.1	46.2	46.4	44.7

臨時局（短期）

測定期間	志賀
4/24～4/30	43.6
5/1～5/7	45.7
8/5～8/11	47.0
10/19～10/25	41.0
10/26～11/1	40.7
1/27～2/2	40.7

(連続7日間の測定)

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(2) 航空機騒音の実態を把握するため、代表的な地点6カ所(移動局)を選定し、年2回(夏冬)測定を実施した。

測定地点	測定期間	Lden	測定地点	測定期間	Lden
朝日一丁目 (朝日定点, I-3)	8/2~8/8	41.3	下野郷字長塚 (竹ノ内定点, I-16)	9/11~9/17	47.9
	1/27~2/2	42.6		2/16~2/22	49.7
桜二丁目 (桜定点, I-5)	9/3~9/9	41.3	下野郷字館外 (矢野目定点, I-8)	8/18~8/24	42.2
	2/9~2/15	40.7		2/8~2/14	44.8
下野郷字上中筋 (上中筋定点, I-7)	9/7~9/13	48.9	恵み野二丁目 (玉浦コミュニティセンター定点, I-21)	8/19~8/25	44.9
	2/17~2/23	48.8		8/26~9/1	45.5
				2/25~3/3	47.1

(評価指標 : Lden 測定単位 : dB)

2. 公害対策事業

(1) 騒音関係

①騒音に係る特定施設の設置届出書等各種届出書を10件受理し、事前指導を行って公害の未然防止に努めた。

②自動車交通騒音調査を実施した。

調査地点	基準時間帯平均騒音レベル(dB)			
	昼間(6:00~22:00)		夜間(22:00~6:00)	
	等価騒音レベル(LAeq(dB))		等価騒音レベル(LAeq(dB))	
	道路近傍騒音 ※1	残留騒音 ※2	道路近傍騒音 ※1	残留騒音 ※2
仙台岩沼線	69	45	64	36
仙台空港線	70	50	63	41

※1 環境基準〔昼間70dB、夜間65dB〕、自動車騒音の限度〔昼間75dB、夜間70dB〕

※2 一般地域に係る環境基準 A及びB類型〔昼間55dB、夜間45dB〕

C類型〔昼間60dB、夜間50dB〕／仙台岩沼線はA類型、仙台空港線はC類型

(2) 振動関係

振動に係る特定施設の設置届出書等各種届出書を7件受理し、事前指導を行って公害の未然防止に努めた。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3)水質関係

①五間堀川及び貞山堀川の水質測定を実施し監視に努めた。

(上段：平均値、下段：最小値～最大値)

項目	環境基準	宝橋	三叉水門	分派水門	赤江橋
p H	6.5～8.5	7.4 (7.2～7.6)	7.5 (7.3～7.9)	7.5 (7.3～7.8)	7.4 (7.0～7.6)
D O	5mg/ℓ以上	8.9 (5.8～12)	9.3 (6.9～12)	9.1 (7.2～11)	8.6 (7.4～11)
BOD	5mg/ℓ以下 〔75%値〕	1.6 (0.6～2.8)	1.3 (0.6～1.5)	1.2 (0.9～1.7)	0.8 (0.5～1.6)
S S	50mg/ℓ以下	13.0 (5～26)	10.0 (5～28)	12.0 (5～35)	23 (6～46)

②製紙工場の排水水質測定を実施し監視に努めた。

項目	協 定 値	測 定 値
p H	5.8 ～ 8.6	7.1～7.6
COD	最大120mg/ℓ	51～110
S S	最大80mg/ℓ	15～53
色 度	最大 150	25～120

(4)公害苦情処理状況

区 分	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	大気	土壌	そ の 他	計
件 数	1	7	0	1	7	0	0	16

(5)公害防止協定

市民の生活環境を守るために、公害の発生の恐れのある事業所と公害防止協定を締結している。(令和4年3月現在、令和3年度中の協定締結なし)

岩沼市と事業者間での協定	7 件
宮城県及び岩沼市と事業者間での協定	1 件
宮城県と事業者間での協定	2 件
地域住民と事業者間での協定	3 件
計	13 件

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(6)その他公害対策事業

①光化学オキシダント対策の確立
「宮城県大気汚染緊急時対策要綱」に基づき、光化学オキシダント発生の予報、注意報発令時に被害を未然に防止するため、関係機関への通報網及び広報活動体制の確立に努めた。(微小粒子状物質(PM2.5)についても同様に体制の確立に努めた。)

②酸性雪調査を令和4年1～2月に実施した。測定結果：pH6.09(酸性雪:pH5.6以下)

項	目	ごみ処理対策事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	503,015千円	4,264千円			498,751千円

事業の執行状況

1. ごみ集積所等の設置数：591か所

2. ごみ集積箱等設置補助(1件上限10万円)

補助件数	9	補助額	617,000円
------	---	-----	----------

3. ごみの出し方等の指導及び啓発活動を行った。
・令和4年度ごみカレンダーを発行 ・ごみ分別促進アプリの導入

4. 不法投棄等防止対策
・不法投棄情報の収集、市内集積所等へのパトロールを実施
・山林清掃活動、水質維持活動：3団体

(1)ごみ分別区分毎の搬入状況(互理名取共立衛生処理組合の処理状況)
令和3年度に市内で発生し、処理施設に搬入されたごみ量は次のとおりである。

区 分	形 態	重 量(t)	比 率
可 燃 ご み	家 庭 系	8,281	53.4%
	事 業 系	4,102	26.4%
埋 立 ご み	家 庭 系	25	0.2%
	事 業 系	0	0.0%
資 源	家 庭 系	2,017	13.0%
	事 業 系	113	0.7%
粗 大 ご み	家 庭 系	840	5.4%
	事 業 系	115	0.7%
有 害 ご み	家 庭 系	30	0.2%
	事 業 系	2	0.0%
災 害 ご み		1	0.0%
総 収 集 量		15,526	100.0%

対前年度比
2.3%減

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(2) 資源の分別回収の状況（亙理名取共立衛生処理組合の処理状況）

令和3年度に資源回収業者に引き渡した資源量は次のとおりである。

(単位：t)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
布	12	11	7	3	5
新聞	297	249	228	230	230
ダンボール	194	177	167	202	193
雑誌	158	147	137	163	142
生きびん	32	32	31	33	26
白カレット	127	127	120	140	131
茶カレット	103	101	103	106	106
雑カレット	59	63	64	70	72
ペットボトル	101	107	99	125	131
紙パック	5	5	4	5	4
プラスチック製容器包装類	250	252	255	248	258
紙製容器包装類	68	64	58	59	55
缶類	122	112	110	111	111
せとものくず	57	64	68	77	72
金属製品類	209	183	181	228	207
ガラスくず	58	56	57	63	54
草木		185	336	282	307
合計	1,852	1,935	2,025	2,145	2,104

対前年度比 1.9%減

5. 災害ごみの処分

令和3年2月13日に発生した福島県沖地震により生じた災害ごみは、処分量約203 tであった。また、この地震に伴う家屋解体等は3件であった。

項 目		労働福祉事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
36,264千円			11,259千円	25,005千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 勤労者活動センター運営事業 勤労者等に教養・文化・研修等の活動の場を提供し、福祉の充実及び勤労意欲の向上を図るべく、次の事業を実施した。</p> <p>(1) 各種団体の利用促進 幅広く市民に利用してもらうため、勤労者に限らず定期利用登録団体等に施設を提供し、施設の有効活用を図った。(利用者総数 1,148件 18,584人)</p> <p>(2) 運営協議会の開催 勤労者活動センターの円滑な運営を図るため、勤労者活動センター運営協議会を開催した。(年1回)</p>				
	<p>2. 勤労者活動センター維持管理事業 利用者の円滑な活動を推進し、快適な活動の場を提供するため、施設、設備の適切な維持管理に努めた。</p>				
	<p>3. 労働者・雇用支援事業</p> <p>(1) 市シルバー人材センター補助金 高齢者の社会参加と就業機会の確保、健康で生きがいのある生活の実現に取り組む岩沼市シルバー人材センターの運営に対し、補助金を交付した。 (会員数 523人・契約件数 1,913件・契約金額 254,737千円・就業延人数 50,662人日・就業率83.3%)</p>				
	<p>(2) 勤労者生活安定資金・仙南地域職業訓練協会負担金 勤労者の生活安定に資するため、東北労働金庫に勤労者生活安定資金の元金を預託し、貸付けを行ってもらったほか、勤労者の職業能力向上のため、仙南地域職業訓練協会に負担金を支出した。</p>				

項	目	農業委員会の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		13,578千円	605千円		598千円	12,375千円

事業の執行状況

農業委員会等に関する法律第6条（所掌事務）により、農地法などに基づく農地等の利用調整を行うとともに、地域農業者の代表機関として農地及び農作業に関する情報を提供するなど農地行政事務を実施した。

また、利用権設定等促進事業（農業経営基盤強化促進法）により、利用権設定、所有権移転等農用地の利用集積を図った。

1. 農地関係活動及び事務処理状況

(1) 総会の開催状況

農地法に基づく審議等 12回

総会議案に係る書類審査及び現地調査等を行った。

(2) 農地法関係事務処理状況

区 分	処理数	
	農地法第3条関係（権利移動の制限）	許可申請
農地法第4条関係（転用の制限）	許可申請	2
	届出	3
農地法第5条関係（転用による権利移動の制限）	許可申請	8
	届出	19
農地法第18条関係（賃貸借の解約等制限）	通知	20
諸証明書交付（耕作証明書等）		93

(3) 農業経営基盤強化促進法関係事務処理状況

農用地利用集積促進のため、下記のとおり農用地の利用集積を図った。

利用権設定		所有権移転		計	
88 件	38 ha	16 件	3 ha	104 件	41 ha

(4) 「農地パトロール強化月間」を設定し、一斉農地パトロールを行い、併せて、農地の利用状況調査を行った。

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	2. 農政関係活動及び事務処理状況			
	(1) 農業者年金受託事業			
	適正な経営移譲と経営移譲年金及び老齢年金受給のため指導、助言を行った。			
	(イ) 加入状況 加入者数 7 人			
	(ロ) 給付状況 178 人			
	(2) 標準農作業料金の設定			
	標準農作業料金設定会議を開催し、作業受委託の目安となる標準農作業料金を設定し、農家に周知した。			
	(3) 情報宣伝普及活動 農業者年金加入促進			
	農業新聞普及拡大			
	(4) 関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出 1 件			
3. 研修事業				
農業委員等の資質向上のため各種研修へ参加した。				
4. その他				
農業経営、農業者年金等相談活動				

項 目	農業振興事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
279,554千円	62,073千円	500千円	13,564千円	203,417千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 農政推進事業																				
	(1) 農業制度資金等支援																				
	農業経営の規模拡大及び経営の近代化のために、政府関係制度資金を借り受けた農業経営体に対し、経営安定のため利子の一部を助成した。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制 度 資 金 名</th> <th>件 数</th> <th>助 成 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業経営基盤強化資金</td> <td>1</td> <td>2,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	制 度 資 金 名	件 数	助 成 額	農業経営基盤強化資金	1	2,000 円														
	制 度 資 金 名	件 数	助 成 額																		
	農業経営基盤強化資金	1	2,000 円																		
	また、地震、大雨、降雹等の災害により被害又は影響を受けた農林業者が農林業経営の再建を図ることを目的とし、必要な資金を借り受けた場合、融資機関に対し利子補給を行い、営農・営林意欲を高められるよう整備を行った。																				
	(2) 農業経営継続支援																				
	令和3年産米の大幅な米価下落を受け、種もみに係る費用相当額を支援する次期作支援交付金の交付を行ったほか、原油高騰を受け、施設園芸農家に対する施設園芸経営継続支援金の交付を行い、農業経営継続に係る支援を幅広く行った。																				
	(3) 新型コロナウイルス感染症対策利子助成金																				
新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、収入等が減少し営農に必要な運転資金を借り受けた農業者3件に対して、助成金の交付を行った。																					
2. 強い農業づくり事業																					
(1) 担い手育成																					
農業基盤の強化として、経営所得安定対策をはじめとする各種事業内容の一層の周知を図りつつ、認定農業者や農業法人など、地域の担い手確保や育成に努めた。また、新たに農業を始めた2名の新規就農者に対して、農業経営の安定化を目的に、令和2年度から引き続き、農業次世代人材投資事業を活用し、年間150万円の交付を行った。																					
令和3年度の認定農業者は、新規3経営体の申請及び17経営体の更新申請があり、年度末時点で91経営体（うち法人22）となった。																					
(2) 農地中間管理事業																					
農地集積による農地利用の効率化・高度化を促進し、担い手の規模拡大や生産性の向上に資するため、農地の貸し借りの新しい仕組みとして創設された本事業を活用し、農家が経営転換・リタイヤをする場合の支援や担い手の営農活動がより効率的に行えるよう、宮城県農地中間管理機構からの業務受託により支援を行った。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活用実績</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配分認可件数</td> <td>154</td> <td>229</td> <td>53</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>面積 (ha)</td> <td>211.6</td> <td>186.1</td> <td>26.0</td> <td>15.0</td> <td>13.0</td> <td>451.7</td> </tr> </tbody> </table>	事業活用実績	H29	H30	R1	R2	R3	累計	配分認可件数	154	229	53	28	32	496	面積 (ha)	211.6	186.1	26.0	15.0	13.0	451.7
事業活用実績	H29	H30	R1	R2	R3	累計															
配分認可件数	154	229	53	28	32	496															
面積 (ha)	211.6	186.1	26.0	15.0	13.0	451.7															

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事	業	の	<p>(3) 多面的機能支払交付金事業</p> <p>農地の持つ国土保全や景観形成など、多面的な機能の維持のために地域が共同で行う草刈や、災害時の農業施設見回りなどの農地環境維持活動、植栽などの景観形成活動に対し、活動する農地面積に応じた助成を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施地区数</th> <th>面積 (ha)</th> <th>交付金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>1,247.06</td> <td>44,079,930</td> </tr> </tbody> </table>			実施地区数	面積 (ha)	交付金額 (円)	19	1,247.06	44,079,930
			実施地区数	面積 (ha)	交付金額 (円)						
19	1,247.06	44,079,930									
執	行	状	<p>3. 農林業振興事業</p> <p>(1) 有害鳥獣対策</p> <p>岩沼市鳥獣被害対策実施隊の協力により、銃器での有害鳥捕獲を春期2日間・秋期1日間実施し、カルガモ・ドバト・キジバト・カラスを捕獲、水稻や果樹等への食害を軽減した。西部地区で農作物への被害が増えているイノシシについては、箱わな等により84頭の捕獲・駆除を行った。</p> <p>また、野鼠駆除用の薬剤を無償で農家に配付し、3月6日に市内一斉駆除が行われ野鼠による農作物の被害を軽減した。</p> <p>(2) 農林業の振興補助</p> <p>農機具や生分解性資材、有害鳥獣対策用の電気柵等の購入を対象とし、生産意欲の高い農業者や法人など54経営体に対し助成を行った。</p> <p>また、適正な堆肥処理を行い、消毒薬や悪臭防止薬剤散布を推進し、周辺環境への負担軽減を図る畜産農家や、飼養家畜への予防接種を行う畜産農家への助成を行った。</p> <p>(3) 農業用廃プラスチックの適正処理</p> <p>園芸団体等で組織する「農業用廃プラスチック回収処理推進協議会」により、農業用廃プラスチック22,730.5kgの回収、リサイクルを行い環境保全に努めた。</p>								
況			<p>4. 水田農業推進対策事業</p> <p>岩沼市への生産の目安4,558トンを受け、基準単収541kg（農林水産省統計）で割り戻した作付可能面積843haに対し、主食用水稻の作付実績は840.2haとなり、市として需給調整を達成した。</p>								

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(1) 経営所得安定対策の実績

対象者 (人)	経営所得安定対策の 交付対象者 (人)	作付可能面積 (ha)	主食用水稲 作付面積 (ha)
815	92	843	840.2

(2) 転作実績

区分	大豆	新規需要米・ 加工用米	備蓄米	野菜	その他 作物	保全管理・ 調整水田	その他	計
R3 (ha)	169.4	303.2	11.0	60.1	14.1	46.9	9.8	614.5
R2 (ha)	163.6	226.7	37.6	56.5	14.4	49.5	13.2	561.5
比較増減	5.8	76.5	▲26.6	3.6	▲0.3	▲2.6	▲3.4	53.0
作付割合 (%)	27.6	49.3	1.8	9.8	2.3	7.6	1.6	100.0

5. 土地改良事業支援事業

(1) 水利施設管理強化事業

令和3年4月より国の事業採択を受けて、国営・県営事業等で整備した土地改良施設の維持管理及び延命化を図るため、名取土地改良区に対して、仙台市及び名取市とともに補助金を交付した。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

6. ハナトピア岩沼管理・運営事業

ハナトピア岩沼では、花を生かしたまちづくりを通して地域農業の活性化を図るため各種イベント及び講座を開催し、花壇や施設の維持管理を行った。

(1) 総合管理施設利用実績

施 設 名	回 数	使用人数
研修室（第1・第2）	415	8,345 人
体験加工室	103	738 人
コンピュータ室	19	1,783 人
ギャラリー	59	276 人
計	596	11,142 人

(2) イベント開催実績

イベント名	期 日	入場者数
農家旬の市	5月1日～5月5日	896 人
はなまつり	期間を設けず	- 人
秋の収穫祭	中止	- 人

(3) 体験講座・教室等開催実績

講座・教室数	受講者数
59	202 人

(4) 地産地消推進

食の安全・安心に対する市民の意識が高まる中で、生産者と消費者の相互理解と信頼関係を築くきっかけとして、また市民の農業に対する理解を深めるため、地産地消の推進及び農業体験の場の提供に取り組んだ。

産直活動支援(毎週土・日開催 ハナトピア産直市の会)

ハナトピア岩沼体験農園貸出 (60区画)

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

7. 農村環境改善センター

農村環境改善センターは、農村地域における総合的な環境改善、地産地消のための活動拠点として、味噌づくりや豆腐づくりなど農産物等の加工教室を開催した。また、多目的ホールを利用したスポーツを通しての健康増進や地域住民の交流促進、情報交換に利用できる施設運営を行った。

施設及び付帯設備の老朽化に伴う、修繕等を行った。

(1) 主催事業実績

事業名	実施年月日	参加者数	備考
りんごジュース教室	12月5日	10人	

(2) 施設の利用実績

施設名	回数	使用人数
多目的ホール	676	8,067
農事研修室	1	3
生産集団活動室	7	43
農産物加工研究室	144	1,973
多目的広場	26	493
計	854	10,579

(3) 農産物加工研究室利用状況

加工品名	回数	使用人数
味噌作り	48	1,344
豆腐作り	57	382
しそジュース作り	1	8
ジャム作り	2	14
りんごジュース作り	32	198
ケチャップ作り	3	22
焼肉のタレ	1	5
その他	0	0
計	144	1,973

事業の執行状況

項 目		農業土木事業											
決 算 額	左 の 財 源 内 訳												
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源									
50,417千円	2,310千円			48,107千円									
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 農道・水路施設維持補修事業 三色吉地内排水路の改修工事を行った。 また、農道や用排水路等の維持補修に努めた。 ため池や水門の管理を町内会等に依頼し、適正に管理していただいた。</p> <p>管理を依頼した施設 用水路 7,460メートル 排水路 7,080メートル 水門 7カ所 ため池 25カ所</p>												
	<p>2. 農業施設災害復旧事業 令和元年台風19号で被災した農道、水路、農地等4箇所の災害復旧工事を行った。</p>												
項 目		林業振興事業											
決 算 額	左 の 財 源 内 訳												
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源									
22,131千円	4,957千円	6,100千円	244千円	10,830千円									
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 松くい虫事業 松くい虫防除事業を行い、被害の拡散防止を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>場 所</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹幹注入</td> <td>朝日山公園</td> <td>140本</td> </tr> <tr> <td>伐倒駆除</td> <td>グリーンピア岩沼</td> <td>49本</td> </tr> </tbody> </table>				工 種	場 所	数 量	樹幹注入	朝日山公園	140本	伐倒駆除	グリーンピア岩沼	49本
	工 種	場 所	数 量										
樹幹注入	朝日山公園	140本											
伐倒駆除	グリーンピア岩沼	49本											
<p>2. 林道改良事業 林道田中線、似田ノ沢線の補修を行った。</p> <p>3. 林業振興推進事業 ナラ枯れ被害木伐倒駆除を行い、被害の拡散防止を図った。 また、令和元年台風19号の大雨による山地災害5箇所の災害復旧工事を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>場 所</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伐倒くん蒸</td> <td>グリーンピア岩沼</td> <td>34本</td> </tr> </tbody> </table>				工 種	場 所	数 量	伐倒くん蒸	グリーンピア岩沼	34本				
工 種	場 所	数 量											
伐倒くん蒸	グリーンピア岩沼	34本											

項目	商工業振興事業									
決算額	左の財源内訳									
	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
842,815千円	474,882千円		177,336千円	190,597千円						
事業の執行状況	<p>1. 企業立地推進事業</p> <p>矢野目西産業用地の未処分の用地については、地元住民からの要望である生活利便に関する業種を対象とした誘致活動を行った。</p> <p>また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問する機会が少なかったが、電話等により現状把握に努めた。</p> <p>さらに、企業の人材確保支援の一環として、宮城県と連携して地元企業説明会を実施し、域内の産業・企業への関心・理解の促進及び就業意欲の醸成並びに域内企業の認知度向上や学校との結び付きの強化を図った。</p> <p>なお、昨年度に引き続き、臨空循環バス運行事業への補助を行う等、工業団地の働きやすい環境づくりの支援に取り組んだ。</p>									
	<p>2. 地域産業振興事業</p> <p>(1) 市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化と市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のリフォーム工事に対して助成を行った。(40件)</p> <p>(2) 市内の中小企業及び個人事業者の経営安定を図るため、金融機関・信用保証協会を通じた振興資金融資の斡旋を行った。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度名</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付(保証関連)総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩沼市中小企業振興資金</td> <td>21件</td> <td>126,420,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸付件数は、実行中の条件変更を含む。</p>				制度名	貸付件数	貸付(保証関連)総額	岩沼市中小企業振興資金	21件	126,420,000円
	制度名	貸付件数	貸付(保証関連)総額							
岩沼市中小企業振興資金	21件	126,420,000円								
<p>(3) 商工会運営費・活動費補助事業</p> <p>商工業の振興と中心市街地の活性化を図るため、商工会に対して補助金を交付した。</p> <p>○商工会運営費補助金 8,550,000円</p> <p>○商工会活動費補助金 1,547,652円</p> <p>商業振興活性化事業に係る補助金 450,000円</p> <p>賀詞交歓会開催補助金(「年賀広告」の発行) 135,000円</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ「年賀広告」の発行・新聞折り込みとして実施</p> <p>「商業部会共同大売出し」実施補助金 350,000円</p> <p>中心市街地化推進事業補助金 180,000円</p> <p>チャレンジショップ運営補助金 400,000円</p> <p>空き店舗出店事業者資格審査等事務費補助金 32,652円</p>										
<p>(4) 中心市街地の活性化に向けて商工会を通じ、空き店舗活用支援事業補助金を事業者に対して交付した。(新規2事業者、継続2事業者)</p>										

項 目	左 の 財 源 内 訳														
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源											
決 算 額															
事 業 執 行 状 況	<p>(5) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として、売上が大幅に減少している事業者を対象とした応援給付金や、時短営業等の要請に協力した飲食店を対象とした協力金を交付するとともに、岩沼市地元応援割増商品券販売事業実行委員会に補助金を交付して割増商品券の販売事業を1回実施した。</p> <p>なお、これらの施策については、令和2年4月1日に施行された岩沼市中小企業・小規模企業振興基本条例を踏まえて企画立案した。</p> <p>(6) 市の様々な魅力を発信し、知名度の向上を図るため、幅広い世代の方々から愛されるマスコットキャラクター「岩沼係長」のポーズデザインやノベルティグッズを製作・配布した。また、SNSを活用し、積極的な情報発信に努めた。</p>														
	<p>3. 観光振興事業</p> <p>(1) 令和3年4月から3か月間にわたり放送された、フジテレビの被災地支援プロジェクトであるTVアニメ「バクテン!!」の舞台が岩沼であることから、シティセールスと観光振興につなげるため、①TVアニメPRのぼり旗、②市観光スポットをPRするコラボ動画、③キャラクター等身大パネル、④聖地巡礼マップ、⑤「映画化決定」ポスター及びのぼり旗などを製作した。</p> <p>(2) 本市の観光振興、及び広域連携による観光施策の展開などのため、各団体等に負担金や補助金を支出するとともに、構成自治体に入っている2つのDMOも含め、各団体と情報共有し、パンフレットの製作など連携して取り組んだ。</p>														
	<p>※観光客入込数（令和3年） (単位：千人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総数</th> <th>竹駒神社</th> <th>金蛇水神社</th> <th>グリーンピア</th> <th>ハナトピア</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,349</td> <td>665</td> <td>219</td> <td>79</td> <td>139</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の影響で、市民夏まつりや駅前マルシェをはじめとするイベントが軒並み中止となったことから、観光パンフレットを製作し、情報発信に力を入れた。</p>				総数	竹駒神社	金蛇水神社	グリーンピア	ハナトピア	その他	1,349	665	219	79	139
総数	竹駒神社	金蛇水神社	グリーンピア	ハナトピア	その他										
1,349	665	219	79	139	247										

項	目	消費者行政事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,608千円	17千円			1,591千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 消費生活相談事業														
	(1) 消費生活における被害やトラブルを未然に防ぐため、広報いわぬまでの啓発コラムの定期掲載や、成人式において啓発活動や注意喚起を行った。														
	(2) 消費生活相談員の出前講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催していない。														
	(3) 消費生活相談員1名を配置して、消費生活に係る相談を受け、問題解決に向けての助言を行い、必要に応じて関係機関との連絡調整を行った。														
	①相談日時 毎週月・水・金曜日（午前9時～午後3時）														
	②相談件数 71件														
	〔内訳〕														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約関係</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>架空・不当請求</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>不動産・住宅トラブル</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>多重債務</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	相談件数	契約関係	53	架空・不当請求	2	不動産・住宅トラブル	4	多重債務	3	その他	9	合 計	71
	区 分	相談件数													
	契約関係	53													
架空・不当請求	2														
不動産・住宅トラブル	4														
多重債務	3														
その他	9														
合 計	71														

項	目	一般土木事業				
決	算	左 の 財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		792,170千円	163,551千円	157,800千円	197,237千円	273,582千円

事業の執行状況

1. 道路維持費

円滑な車両の通行と、歩行者等の安全確保を図るため、道路等の維持修繕に努めた。

工 事 名	工 事 内 容	備 考
猫原谷地中線舗装補修工事	L=620.0m	単 独
小川三色吉線外側溝改修工事	L=64.8m	単 独
西大町線歩道補修工事	L=273.0m	単 独
武隈中央線歩道補修工事	L=205.0m	単 独
西大町線外1路線舗装補修工事	L=233.0m	補 助

2. 道路新設改良事業費

道路の整備改良を図った。

工 事 名	工 事 内 容	備 考
神社桜線道路改良工事	L=87.0m	単 独
吹上11号線道路改良工事	L=86.0m	単 独
朝日2号線道路改良工事	L=546.9m	単 独

※市道舗装率

市道実延長(m) [対前年度比]	舗装延長(m) [対前年度比]	舗装率(%) [対前年度比]
288,080 [増減なし]	273,394 [増減なし]	94.90% [増減なし]

3. 橋りょう維持費

橋りょうの架け替え及び補修を行い、長寿命化を図った。

工 事 名	工 事 内 容	備 考
岩沼橋架替工事	L= 70.0m	補 助

4. 交通安全施設整備費

人と車が共存できる道路環境をつくるため、交通安全施設の整備に努めた。

工 事 名	工 事 内 容	備 考
市道区画線設置工事	L=5,378.0m	単 独
岩沼南中央線防護柵建替工事	L=156.0m	単 独
駅前大通線歩道補修工事	L=158.0m	単 独

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	5. 河川維持費 大雨による河川の氾濫等を軽減するため浚渫を行い、良好な河川環境の維持に努めた。			
	工 事 名		工 事 内 容	備 考
	志賀沢川浚渫工事		L=554.0m	単 独
	6. 浸水対策事業費 浸水被害が発生したことのある地区の水路の整備を行い、浸水被害の解消に努めた。			
	工 事 名		工 事 内 容	備 考
	里の杜地区浸水対策工事		L=56.6m	単 独
	阿武隈地区浸水対策工事		L=110.0m	単 独
	7. 河川新設改良事業費 雨水等の迅速な排除を図るため、幹線水路の整備に努めた。			
	工 事 名		工 事 内 容	備 考
	新明寺沢水路改修工事		L=79.0m	単 独
項 目	地籍調査修正事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,303千円				2,303千円
事 業 の 執 行 状 況	<p>国土調査法に基づき昭和43年度から昭和60年度にかけて地籍調査を実施したが、既調査成果の一部に錯誤箇所があり、逐次修正を加えた。</p> <p>地図訂正は、所有者の財産保護と権利の明確化並びに公共事業の円滑化を図るため、土地所有者はもとより隣接所有者からも理解と協力を得て行っている。</p> <p>下野郷字前條、藤浪一丁目及び下野郷字中條前地区の地図訂正を行った。</p>			

項	目	住宅事業				
決	算	左 の 財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		150,634千円	31,442千円		85,416千円	33,776千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 市営住宅管理事業				
	既設市営住宅256戸及び災害公営住宅210戸の維持管理に努めた。				
	住 宅 名	戸数(戸)	入居戸数(戸)	入居率(%)	備 考
	亀塚第2住宅	56	47	84	空家 9 戸
	亀塚第3住宅	40	28	70	空家 12 戸
	阿武隈住宅	100	81	81	空家 19 戸
	栄町住宅	12	9	75	空家 3 戸
	桑原住宅	24	22	92	空家 2 戸
	里の杜住宅	24	23	96	空家 1 戸
	玉浦西一丁目住宅	17	17	100	空家 0 戸
	玉浦西二丁目住宅	46	44	96	空家 2 戸
	玉浦西三丁目西住宅	27	27	100	空家 0 戸
	玉浦西三丁目東住宅	21	21	100	空家 0 戸
	玉浦西四丁目住宅	67	67	100	空家 0 戸
三軒茶屋西住宅	32	31	97	空家 1 戸	
合 計	466	417	89		
(令和4年3月31日現在)					
2. 市営住宅改良事業					
栄町住宅屋上外壁等改修工事・栄町住宅屋上外壁等改修工事監理業務及び桑原住宅屋根外壁等改修工事設計業務を行った。					
3. 都市計画法第58条の2第1項に基づく地区計画区域内における行為の届出 17 件					
4. 民間住宅地震対策事業					
木造住宅耐震診断助成事業			44 件		
木造住宅耐震改修工事助成事業			7 件		
スクールゾーン内危険ブロック塀等改善事業			15 件		
家具転倒防止等推進事業			1 件		

項 目	都市計画事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
287,421千円	68,870千円	50,300千円	17,495千円	150,756千円
事 業 の 執 行 状 況	1. 街路事業 朝日竹の里線整備事業において、昨年度に引き続き、整備事業に支障になる水道管の移設補償契約を締結して事業の推進に努め、盛土や舗装等の道路改良を行った。			
	2. 公園管理事業 (1) 街区公園維持管理事業 地域住民との協働による公園管理運営に取り組むとともに、遊具などの公園施設の点検、樹木剪定や病虫害の駆除など、適切な公園の維持管理に努めた。また、国の交付金を活用した公園施設長寿命化対策支援事業として、老朽化が進む八雲公園のすべり台及び鶴ヶ崎公園のブランコを更新するとともに、県の補助金を活用して二木の松史跡公園に防犯カメラを設置し、安全安心な公園環境の整備を推進した。			
	(2) 総合公園維持管理事業 朝日山公園の年間を通じた管理を委託し、自然環境に配慮した公園の維持管理に努めるとともに、遊具などの公園施設の点検、樹木剪定や病虫害の駆除などにより、適切な公園の維持管理に努めた。			
	(3) 仙台空港臨空公園管理事業 地元町内会と管理委託契約を行い、公園の適切な維持管理に努めた。			
3. 自転車等駐車場維持管理事業 ・ 岩沼駅西自転車等駐車場については、年間16,502台（延べ139,273台）の利用があり、その内訳は、自転車が16,004台、バイクは498台であった。 ・ 岩沼駅東口広場駐車場については、年間46,788台の利用があり、そのうち30分以内の無料利用駐車台数は、42,672台であった。				
4. その他 都市計画法等に基づく行為の許可等を行った。 ・ 開発行為に係る公共施設管理者としての同意等 1件 ・ 都市計画法第53条第1項に基づく都市計画施設等の区域内における建築許可 2件				

項	目	千年希望の丘事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		46,517千円	288千円		6,518千円	39,711千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 千年希望の丘整備事業 千年希望の丘復興寄付金について、千年希望の丘整備基金への積立を行った。</p>
	<p>2. 千年希望の丘管理事業 交流センターでは、コロナウィルス感染症の拡大防止に留意しながら震災伝承施設として効率的な管理運営に努めた。東日本大震災の記憶と教訓を伝える震災メモリアルパークとして、訪れた方に長く留まってもらえるように被災した土地を活用し、夏はひまわり、秋にはコスモスなどの植栽も行った。 また、5月には東京2020オリンピック関連イベントが開催されたほか、6月には聖火ランナーが公園内を走り、東日本大震災から復興した姿と、世界中からの支援への感謝を発信した。 更に、相野釜公園内にはウォーキングコースを利用する方や散策する人たちが休憩できるよう「背付きベンチ」を設置し公園の多様な利用促進を図ったほか、公園内の防犯と安全性を確保するため経年劣化が進んでいた既存のカメラ4台を最新のカメラ4台に交換した。特に、夜間の暗視機能が強化され、交流センター内でのモニターによる確認等が可能となる環境を整備し千年希望の丘の適正な環境整備と維持管理に努めた。</p>

項 目		消防事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
540,523千円	7,470千円		10,700千円	522,353千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 広域消防負担に要する経費 互理地区行政事務組合へ岩沼市分の消防費分担金を支出した。</p> <p>2. 消防団運営事業 新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、消防団の判断により、各種訓練や研修、消防操法大会等について中止としたが、消防出初式については、新型コロナウイルス感染対策を講じたうえで実施した。また、消防団運営を側面支援し、火災や自然災害については、あぶくま消防本部との連携により、適切に対応した。</p> <p>3. 非常備消防設備管理事業 小型動力ポンプ付積載車1台を更新するとともに、岩沼西コミュニティセンター敷地内に千貫分団機動部のポンプ車両置場を整備し、消防団設備等の充実を図った。</p> <p>4. 消防水利等設備管理事業 水道消火栓の更新（3カ所）及び修繕（9基）を実施した。</p>				
項 目		防災事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
17,262千円	1,064千円		501千円	15,697千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 防災力向上事業</p> <p>①地域の防災リーダーとなる防災士の資格取得を支援するとともに、防災士や町内会等との連携を図るため、総合防災訓練や防災講演会を実施し、防災意識の向上を図った。 また、風水害時の避難行動を考えていただく手段の一つとして有効な「マイ・タイムライン」について、作成様式や啓発チラシを全戸配布するとともに、町内会長等及び防災士にガイドブックを配布した。</p> <p>②避難所環境の整備 新型コロナウイルス感染症対策及び避難所環境のさらなる向上を図るため、福祉スペース用の「折り畳み式多目的ベッド」24台を購入し、避難所に整備した。</p>				

項	目	教育委員会の状況			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,873千円			1,873千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 教育委員会の活動状況						
		月 別	4月	7月	10月	1月	計
	区 分		～6月	～9月	～12月	～3月	
	開	定 例 会	3	3	3	2	11
	催	臨 時 会					0
	状	研修・現地調査・その他			1		1
	況	計	3	3	4	2	12
	付	条例・規則等の制定、改正		2	6	7	15
	議	教職員、各種委員等の人事	12	1	1	2	16
	件	教育基本方針、予算、決算			1	1	2
	数	協議事項、その他		2		1	3
		計	12	5	8	11	36
	2. 総合教育会議の開催状況等						
(1) 開催月及び議題・協議事項							
5月 市内小中学校におけるデジタル化の状況について							
12月 ①令和4年度重点的に取り組む教育施策について							
②教育委員会の課題について							
・英語教育							

項	目	学校教育の状況			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		478,644千円	50,651千円	14,326千円	413,667千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 児童生徒の就学に関する事業				
	(1) 市内小学校を会場として、入学予定児童346名を対象とした就学時健康診断を実施した。				
	(2) 障害のある児童生徒一人ひとりに最適な就学先を決定するとともに必要な教育支援を行うため、教育相談等を実施し、障害児就学指導審議会において重要事項を審議した。				
	(3) 名取市から堀内地区の児童11名、生徒6名、計17名の区域外就学を受託した。				
2. 就学援助事業					
(1) 経済的理由や震災により就学困難と認定された児童256名及び生徒211名の保護者に学用品費等を支給（うち、新入学用品費前倒し支給57件）し、義務教育の円滑な実施を図った。					
(2) 特別支援学級に在籍する児童46名及び生徒18名の保護者に特別支援教育就学奨励費として学用品費等を支給し、経済的負担の軽減を図った。					

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(3) 通学区域外の学校の特別支援学級に在籍又は通級する児童19名の保護者に通学費の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

3. 学校保健事業

(1) 学校管理下における児童生徒等の負傷・疾病等に対し、日本スポーツ振興センターの災害給付事業を行った。

(2) 児童生徒の健康増進を図るため、市内小中学校の学校保健委員会において指導及び助言を行った。

(3) 学校保健安全法その他の法令に基づき、児童生徒及び教職員の健康管理を適正に行うため健康診断を実施した。

〈児童生徒〉

検査項目	
1	尿検査
2	心臓病検査
3	血液検査

〈教職員〉

主な検査項目					
1	尿検査	5	腹囲測定	9	聴力検査
2	血圧測定	6	血液検査	10	大腸がん検査
3	身体計測	7	心電図検査	11	結核検診
4	視力検査	8	眼底検査	12	胃がん検診

4. 学校教育・経営

(1) 小学校支援事業

学級担任のサポート役として、岩沼小学校及び岩沼西小学校に各1名、岩沼南小学校に2名、計4名の学校指導助手を配置、通常学級に在籍する障害のある児童一人ひとりのニーズに応じた特別な教育支援を行うため、岩沼小学校に3名、玉浦小学校に2名、岩沼西小学校に3名、岩沼南小学校に1名、計9名の特別支援指導助手を配置、特別支援学級において生活面を含む支援を行うため、岩沼小学校に2名、玉浦小学校に1名、岩沼西小学校に4名、岩沼南小学校に2名、計9名の特別支援教育支援員を配置し、きめ細やかな学習指導及び生活指導の充実を図った。また、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、児童及び保護者並びに教職員に係る相談体制の充実を図った。

(2) 総合的な学習の時間・特色ある学校づくり推進事業

学校長の裁量で使用できる助成金の交付を行い、創造的で特色ある学校づくりの推進を図った。

(3) ユニーク先生活用推進事業

各分野で優れた知識・技術をもつ地域の人材を活用したユニークな授業を構想し、ふるさとを愛する心の育成並びに志教育及びキャリア教育の充実を図った。

(4) 只野文哉先生小中学生科学技術奨励事業

児童生徒の科学技術への関心を高めるため、児童・生徒科学技術作品展を開催した。

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(5) 外国語指導助手招致事業			
	外国語指導助手 (ALT : Assistant Language Teacher) を5名配置し、英語教育及び外国語活動の充実と国際理解教育の推進を図った。			
	(6) 中学校支援事業			
	集団生活適応指導や学習指導の補助による学力向上を図るため、岩沼中学校及び玉浦中学校に各1名の学校指導助手を配置、通常学級に在籍する障害のある生徒一人ひとりのニーズに応じた特別な教育支援を行うため、岩沼中学校、岩沼北中学校及び岩沼西中学校に各1名の特別支援指導助手を配置、特別支援学級において生活面を含む支援を行うため、岩沼北中学校及び岩沼西中学校に各2名の特別支援教育支援員を配置し、学校課題の軽減と学校教育の充実を図った。また、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒及び保護者並びに教職員に係る相談体制の充実を図った。			
	(7) 教師用教科書・指導書等配付事業			
	教師用教科書、指導書、家庭教育の手引き等を配付し、指導の充実を図った。			
	(8) 教育指導支援事業			
	教育指導専門監による初任者層授業参観、校内研究充実支援事業、指導助手研修会等を実施し、教職員の資質及び指導力の向上を図った。			
	(9) 高知県南国市との交流事業			
	玉浦小学校の児童がオンライン交流を行った。			
	(10) 夢・あこがれプロジェクト			
	劇団四季の公演をオンラインにて視聴した。			
	(11) 小・中学校いじめ防止子どもフォーラム			
市内小中学校の児童生徒代表によるいじめ防止への取組み発表といじめゼロ宣言の採択をオンラインにて行った。				
(12) 学力向上推進事業				
「岩沼学び塾」として、経済的理由等により学ぶ機会を十分に得られない児童生徒へ学びの場を提供し、学習習慣の定着を図った。				
(13) 子どもの心のケアハウス運営事業				
いわぬま子どもの心のケアハウス「あいる一む」において、東日本大震災の影響をはじめとした様々な要因により心のケアを必要とする児童生徒、保護者、学校等に対する教育相談、生活相談、学習支援等を行い、不登校等の児童生徒の社会的自立及び学校生活への自発的な復帰の支援に努めた。				
5. 幼稚園教育振興事業				
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に146名分の施設等利用費を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。				

項	目	学校管理の状況（小・中学校）			
決	算	額	左 の 財 源 内 訳		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		577,437千円	11,611千円	68,496千円	497,330千円

事 業 の 執 行 状 況	主な小学校管理事業		
		内容	事業費(千円)
	学校給食調理業務	学校給食調理等委託(4小学校)	72,072
	管理備品整備	給食調理器具更新 診察用照明灯、デジタル身長体重計 教卓、書架、机、草刈機等	9,778
	施設維持修繕	岩小本校舎照明LED化改修 西小教室児童用ロッカー修繕 南小屋内運動場屋根修繕、玉小階段床修繕等	64,628
	主な中学校管理事業		
		内容	事業費(千円)
	学校給食調理業務	学校給食調理等委託(4中学校)	51,282
	管理備品整備	給食調理器具更新 シュレッダー、断裁機、ファンヒーター 衣類乾燥機、机、椅子、刈払機等	13,542
	施設維持修繕	北中木造校舎屋根修繕、玉中防火シャッター修繕 岩中校長室・職員室床修繕 西中プール排水溝修繕等	40,304
	G I G Aスクール構想関連事業		
		内容	事業費(千円)
小学校情報教育 推進事業	回線使用料、教育用コンピューター賃貸借・保守 校内ネットワーク・学習者用端末保守 校務支援システム用VPN回線工事等	48,384	
中学校情報教育 推進事業	回線使用料、普通教室にプロジェクター設置 校内ネットワーク・学習者用端末保守 校務支援システム用VPN回線工事等	38,960	

項	目	生涯学習推進事業の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		888,256千円	2,508千円	344,000千円	40,293千円	501,455千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 社会教育事業				
	市民の多様なニーズに対応するため、幅広い学習の「機会」と「場」の提供をするとともに活動拠点となる社会教育施設の機能の拡充を図り、各種事業の充実に努めた。				
	(1) 主要な事業				
	事 業 名	実施月日	内 容	参加者等	
	青少年室の開設	通 年	青少年教育に係る相談事業・巡回指導を実施	相談件数14件 巡回指導30回	
	ジュニアリーダー初級研修会	R3. 8. 7~8	子ども会活動のリーダー育成	12人	
	成人式	R4. 1. 9	新成人の門出を祝う	356人	
	いわぬま市民交流フェスティバル(旧名称：公民館まつり)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	公民館等主催教室・講座受講者、サークルの学習発表会	入場者数 - 人	
	家庭教育支援総合推進事業 子育て・親育ち講座	R3. 10~R3. 11	小学校2校で2講座を実施	126人	
	放課後子ども教室推進事業	R3. 6~R4. 2	小学校4校で、地域ボランティアの協力を得て「のびやか教室」を開催	参加児童142人 ボランティア783人	
埋蔵文化財の調査	通 年	遺跡地内及び隣接地での各種開発工事の際に、記録保存を目的とした発掘調査等を実施			
文化財企画展の開催	年4回	市民の文化財保護意識を啓蒙することを目的として4回の企画展を開催	入場者数 4,481人		
被災資料の修理	通 年	東日本大震災により被災した民俗文化財の安定措置を継続して実施し、仮設収蔵庫で保存管理を図る			
(2) 社会教育施設の活動状況					
(イ) 公民館					
各種教室・講座の開設やサークルの育成などに努め、生涯学習活動、自主活動の推進を図った。					
さらに、青少年の健全育成や地域振興の一環として、子ども会育成会事業、コミュニティ推進事業等の推進に努めた。					
なお、第32回市民文化芸術祭は223人の参加者により2日間開催され、1,101人の入場者があった。					

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事
業
の
執
行
状
況

〈各公民館の利用状況〉

公 民 館	主催事業	一般事業	計
中 央 公 民 館	2,486 人	4,833 人	7,319 人
(旧勤労青少年ホーム)	0 人	702 人	702 人
(玉 浦 教 室)	784 人	0 人	784 人
西 公 民 館	575 人	7,324 人	7,899 人
計	3,845 人	12,859 人	16,704 人

〈その他の業務〉

西公民館については、住民票交付等業務及び図書貸出業務等を行っている。
実績については、「窓口事務取扱及び戸籍住民基本台帳の状況」及び下記「図書館の利用状況」に掲載。

(ロ) 市民会館

市民会館の年間の利用件数、利用者数はそれぞれ574件、25,829人であった。
文化事業協会の交付金の運用による主催及び共催事業は、クラシックコンサート、岩沼福寄席などの9事業12公演を実施し、延べ2,337人の鑑賞者があった。
令和2年度・令和3年度の2か年計画で、市民会館空調設備改修工事を行った。

(ハ) 市民図書館

新型コロナウイルス感染症拡大予防の為、二回の臨時休館があり、年間86,873人の入館者数となった。貸出利用者数も、68,244人であった。
夏季・冬季の長期休み期間に児童等が自学自習できるよう令和3年度もセミナールーム阿武隈を開放した。また、まちかどギャラリー等の展示コーナーは、市民の芸術作品の発表、鑑賞の場として、絵画、書、パステル画など多彩なジャンルの創作団体に利用された。

〈図書館の利用状況〉

	本館	東分館	西分館	合計
登 録 者 数 (人)	14,483	223	429	15,135
蔵 書 冊 数 (冊)	207,559	4,114	3,577	215,250
貸 出 利 用 者 数 (人)	67,800	271	173	68,244
貸 出 冊 数 (冊)	240,853	1,350	1,056	243,259
受 入 冊 数 (冊)	5,165	34	530	5,729

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

2. スポーツ振興事業

総合体育館を含む9つの体育施設について、平成31年4月より、指定管理者による管理・運営を行っており、独自のスポーツ教室を開催するなど、市民がスポーツに親しむ機会や交流の場の提供に努めた。

また、各種大会で優れた成績を収め、東北大会や全国大会に出場した個人と団体に対し、参加に必要な経費の一部助成を行い、市民のスポーツ活動の支援に努めた。

令和3年2月に発生した福島県沖地震の被害により、総合体育館メインアリーナ及びサブアリーナが長期間にわたり利用できない状況となったことから災害復旧工事に着手した。

(1) 主催事業

事業名	実施年月日	事業内容	参加者数
全国高校生銃剣道大会	R3. 7. 17	地域活性化センターによるスポーツ拠点づくり推進事業の助成を受け、大会を開催	125 人
2021岩沼市長杯総合スポーツ大会	R3. 8~10	市民・市内職場勤務者を対象に12種目の競技大会を開催	1,108 人
いわぬまエアポートマラソン代替大会 歩こう！走ろう！いわぬま健幸ジョギング・ウォーキングイベント	R3. 12. 4	市民の出場者による健康・体力づくりを兼ねた楽しみながら走るふれあいイベントとして実施	128 人

(2) 主催運動教室

教室名称	実施期日	参加者数
エアロビクス教室	毎週月曜日（年間30回実施）	271 人
簡単筋トレ教室	毎週月曜日（年間30回実施）	132 人
ゆったりヨガ教室	毎週月曜日（年間28回実施）	194 人
オリンピック畑中みゆき氏の健康体操教室	毎週火曜日（年間20回実施）	24 人
バランスボール教室	毎週水曜日（年間28回実施）	183 人
ボールで姿勢改善	毎週木曜日（年間29回実施）	176 人
生活に役立つヨガ教室	毎週木曜日（年間31回実施）	229 人
筋膜リリース&脂肪燃焼教室	毎週金曜日（年間30回実施）	157 人
成人バドミントン教室（上級コース）	毎週金曜日（年間27回実施）	198 人
成人バドミントン教室（初級コース）	毎週金曜日（年間27回実施）	56 人
トレーニング講習会	1日1回	240 人

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3) スポーツ推進委員 (11名)

主催事業の協力や研修会への参加などを行った。また、地域のスポーツ活動の支援と普及に努めた。

(4) 市体育協会との連携

市長杯総合スポーツ大会やエアポートマラソン等市主催事業の共催又は主管団体として協力連携している。またスポーツ大会や練習会への支援を通じて市民のスポーツ振興に貢献している市体育協会に対し補助金の交付及び各種活動支援を行った。(17団体加盟)

(5) スポーツ少年団の育成

スポーツ活動を通じて、児童・生徒の心身の健全育成に努めている市スポーツ少年団本部に対し、補助金の交付及び各種活動支援を行った。(25団体、団員654人が登録)

(6) スポーツ振興助成事業

東北大会以上の競技会に出場した選手等(計17件 内、個人16件、団体1件)に対し、交通費、宿泊費等の一部助成を行った。

◎各体育施設の利用者数の状況(単位:人)

総合体育館	市民体育センター	陸上競技場	多目的グラウンド	朝日山野球場	朝日山テニスコート	市民テニスコート	鍛冶スポーツ公園	小計
19,860	—	27,651	12,578	1,922	2,705	2,950	474	68,140

小学校屋内運動場	小学校校庭	中学校屋内運動場	中学校校庭	学校開放小計	体育施設・合計
18,171	31,726	9,861	3,826	63,584	131,724

※市民体育センターについては、令和3年3月より新型コロナワクチン接種会場として使用しているため、体育施設としての利用は休止している。

項 目	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
395,759千円	388,859			6,900千円

事業の執行状況

新型コロナウイルスワクチン接種については、2年度に引き続き医師会等関係機関の協力のもと接種体制を整備し、国から令和3年2月に発出された予防接種の実施に係る指示に基づき、4月21日に高齢者施設入所者等の接種を、4月26日から集団接種を開始した。

また、接種開始後の感染状況やワクチン供給を踏まえ、対象者の拡大や接種完了時期の目標提示、追加接種の実施等、国からの指示や方針変更に基づき接種体制を整備し、接種を希望する市民が速やかに安心して安全かつ円滑に接種できるよう努めた。

なお、2回目接種までについては、10月30日において接種対象者の概ね8割以上が完了した。

【新型コロナウイルスワクチン接種状況】

○新型コロナウイルスワクチン接種者数(3年度中の市民の接種人数をVRSより抽出)

月	1回目接種	2回目接種	3回目接種	合計	備 考
2月	24人			24人	・医療従事者の先行接種、優先接種(県が調整)
3月	157人	52人		209人	
計	181人	52人		233人	
4月	1,672人	148人		1,820人	・医療従事者の優先接種(県が調整) ●16歳以上の初回接種
5月	1,413人	1,711人		3,124人	
6月	9,145人	3,776人		12,921人	1回目 4.21～施設、26～集団 2回目 5.13～施設、17～集団 ※ 5.31～個別接種
7月	5,988人	8,737人		14,725人	●12～15歳の初回接種 8.18～集団、個別
8月	7,019人	6,105人		13,124人	
9月	6,799人	7,572人		14,371人	●妊婦専用枠設定 9.3～16
10月	2,948人	6,072人		9,020人	●12歳以上の追加接種
11月	173人	962人		1,135人	
12月	297人	323人	246人	866人	3回目 12.24～市内医療従事者 1.19～他の医療従事者 1.26～集団接種
1月	135人	43人	2,075人	2,253人	1.27～施設入所者等接種
2月	140人	145人	7,613人	7,898人	●5～11歳の初回接種
3月	174人	128人	9,444人	9,746人	
計	35,903人	35,722人	19,378人	91,003人	3.22～個別、4.3～集団

○新型コロナウイルスワクチン接種率(3月30日現在、対象者等の転入転出を調整後)

接種対象者	38,780人	
1回目接種	34,826人	接種率 89.8%
2回目接種	34,659人	接種率 89.4%
3回目接種	18,566人	接種率 53.6%

※3回目接種は、2回目接種完了者34,659人を対象者としている。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	【新型コロナウイルスワクチン接種に係る高齢者移動支援事業】				
	○タクシー利用状況				
		利用者数	助成金額		
	4月	99人	83,070円		
	5月	252人	156,890円		
	6月	1,389人	710,210円		
	7月	680人	369,870円		
	8月	16人	38,000円		
	9月	18人	39,000円	※ 初回接種分 9月30日まで	
	小計	2,454人	1,397,040円		
	1月	108人	85,920円	※ 追加接種分 1月19日から	
	2月	913人	479,930円		
	3月	226人	145,590円		
	小計	1,247人	711,440円		
	合計	3,701人	2,108,480円		

項	目	新型コロナウイルス感染症対策事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	531千円				531千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、適宜、情報収集に努めるとともに、対策本部会議を11回(第32回から第42回まで)開催し、感染症対策に係る方針等を迅速かつ機動的に決定した。</p>				
---------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

項	目	国民健康保険事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		4,008,219千円	2,993,857千円		4,703千円	1,009,659千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>令和3年度末における被保険者数は8,200人(対前年度0.32%減)で、市の総人口に占める割合(国保加入率)は18.73%(対前年度0.01ポイント減)となっており、世帯数は5,318世帯(対前年度0.61%増)で、世帯国保加入率は28.75%(対前年度0.07ポイント減)となった。</p> <p>国保財政の根幹をなす保険税は、現年度分において医療分収納率は95.39%と前年度より0.15ポイントの増、支援分収納率は95.32%、介護分収納率は92.72%で、現年度分全体では95.18%と前年度より0.12ポイントの増となった。</p> <p>保険給付については、療養給付費費用額が34億3,358万6,232円(前年度32億4,659万2,641円)一人当たりの平均費用額は414,935円(対前年度5.70%増)となった。</p> <p>保健事業については、「安心して生きがいのある健やかな生活づくり」をテーマに住民の意識の高揚を図り、健康維持増進事業を実施した。</p> <p>①特定健診・特定保健指導事業</p> <p>40～74歳の被保険者を対象に、生活習慣病対策、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目し、その該当者及び予備群の減少を図るため、健診及び保健指導を行った。対象者6,422人中、2,360人が受診し、受診率は36.7%であった。また、受診率の向上を図るため、特定の年齢を対象に人間ドック費用の一部助成を実施した。</p> <p>②健康づくり推進事業</p> <p>被保険者の健康に関する意識を高めることを目的とした「健康世帯表彰」を行い、健康世帯(133世帯)に記念品を贈呈した。また、地域での出前健康づくり講座や運動普及講座の開催等により健康づくりのための啓発事業を行った。</p> <p>③健康教育・健康相談・訪問指導事業</p> <p>健康教育では、生活習慣病予防・ロコモティブシンドローム予防等について、出前講座を実施し、併せて、全ての講座で新型コロナウイルス感染防止についての講話も行い、その普及に努めた。また、健康づくり支援として食事について学ぶ講座を開催し、生活習慣の改善指導を実施したほか、カラダみるCafeで各種健康測定、フレイルチェックの実施、市内施設に健康チェックコーナーを設置し、血圧測定等の普及に努めた。</p> <p>④糖尿病性腎症重症化予防事業</p> <p>医療機関未受診者や治療中断者への受診勧奨、糖尿病の治療をしている方への重症化予防の保健指導を行った。</p> <p>⑤食育推進事業</p> <p>栄養と食生活についての意識を高めるため、「いわぬまの健康食」普及や生活習慣病予防のための料理教室を6回開催した。また、食育月間を設け、幅広い年代に対し食育を推進した。</p> <p>⑥医療費適正化対策事業</p> <p>適正服薬の啓発、残薬整理バッグの配布、レセプトの資格や縦覧等の点検の実施、医療費通知(年4回/5・8・11・2月)、ジェネリック医薬品の普及啓発・差額通知(年3回/7・11・3月)等を実施し、医療費適正化に努めた。</p>
---------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	1. 国保加入状況							
	区 分	令和2年度末	令和3年度末	加入割合				
	世 帯 数	5,286 世帯	5,318 世帯	28.75 %				
	被 保 険 者 総 数	8,226 人	8,200 人	18.73 %				
	退職者医療対象者	0 人	0 人	—				
	一般医療対象者	8,226 人	8,200 人	—				
	・ 退職者医療制度は、平成26年度末で廃止され、経過措置が令和2年3月で終了し、令和元年度末で対象者はゼロとなっている。							
	2. 被保険者の異動状況							
	本年度中 増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
		274	1,393	21	17	0	113	1,818
本年度中 減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計	
	261	1,020	15	60	342	146	1,844	
3. 資格と内容点検								
レセプト枚数	内容点検枚数							
161,529	161,529							

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

4. 保険給付の状況（総括）

事 業 の 執 行 状 況		種 別	件 数	日 数	費 用 額 (円)	1人当たり費用額 (円)
	療養の給付	入 院	2,082	32,806	1,186,220,713	143,350
		入 院 外	81,386	119,667	1,296,135,602	156,633
		歯 科	17,813	32,193	212,841,100	25,721
		調 剤	59,833	(67,982枚)	657,711,414	79,482
		食事療養費	(1,926)	(87,706回)	58,430,073	7,061
		訪問看護費	294	1,933	22,247,330	2,688
		計	161,408	186,599	3,433,586,232	414,935
	療養費	診 療 費	26	-	751,920	91
		そ の 他	2,451	-	24,072,968	2,909
		計	2,477	-	24,824,888	3,000
	その他の給付	出産育児一時金	18	-	7,139,870	863
		葬 祭 費	54	-	2,700,000	326
		計	72	-	9,839,870	1,189
		総 計	163,957	186,599	3,468,250,990	419,124

※国民健康保険事業状況報告書（事業月報／3～2月診療医療費ベース）より記載

※1人当たり費用額は年間平均加入者数（8,275人）で割った数値

項 目							
決 算 額	左 の 財 源 内 訳						
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
事 業 の 執 行 状 況	5. 一般被保険者療養の給付状況						
	診療月	対象者	件 数	日 数	費 用 額 (円)	保険者負担額 (円)	1人当たり費用額 (円)
	3	8,226	13,962	16,212	286,188,211	210,182,924	34,791
	4	8,370	13,460	15,867	281,571,311	206,052,135	33,641
	5	8,347	13,008	14,956	266,619,321	196,239,274	31,942
	6	8,308	13,710	16,212	303,068,933	223,014,677	36,479
	7	8,297	13,499	15,562	285,481,004	210,437,734	34,408
	8	8,274	13,183	14,807	265,828,783	194,244,635	32,128
	9	8,258	13,383	15,280	281,977,942	207,891,852	34,146
	10	8,242	13,593	16,092	303,866,714	223,762,395	36,868
	11	8,239	13,805	15,977	292,188,100	215,094,642	35,464
	12	8,259	14,194	16,383	313,880,883	231,382,372	38,005
	1	8,259	13,054	14,900	274,216,423	201,989,068	33,202
	2	8,224	12,557	14,351	278,698,607	205,651,592	33,888
	計	99,303	161,408	186,599	3,433,586,232	2,525,943,300	34,577
平均	8,275	13,451	15,550	286,132,186	210,495,275		
事 業 の 執 行 状 況	6. 退職被保険者等療養の給付状況						
	診療月	対象者	件 数	日 数	費 用 額 (円)	保険者負担額 (円)	1人当たり費用額 (円)
	3	0	0	0	0	0	—
	4	0	0	0	0	0	—
	5	0	0	0	0	0	—
	6	0	0	0	0	0	—
	7	0	0	0	0	0	—
	8	0	0	0	0	0	—
	9	0	0	0	0	0	—
	10	0	0	0	0	0	—
	11	0	0	0	0	0	—
	12	0	0	0	0	0	—
	1	0	0	0	0	0	—
	2	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	—
平均	—	—	—	—	—	—	
※5.6.は、国民健康保険事業状況報告書（事業月報／3～2月診療医療費ベース）より記載							

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

7. 高額療養費支給状況

(単位：件、円)

区 分	一 般 分		退 職 者 等 分		合 計	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
高額療養費	6,388	368,649,467	0	0	6,388	368,649,467
高額介護合算療養費	3	53,819	0	0	3	53,819
計	6,391	368,703,286	0	0	6,391	368,703,286

8. 健康世帯表彰件数

無 給 付 期 間	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
世 帯 数	44	29	31	9	4	3	3

9年	10年	11年	12年	13年	14年	合計
3	2	4	0	0	1	133

事
業
の
執
行
状
況

項	目	後期高齢者医療事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		468,192千円			7,043千円	461,149千円

事業の執行状況

平成20年4月から始まった後期高齢者医療制度については、宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体で、当市は保険料納付通知書及び被保険者証の送付、保険料の収納、各種申請届出書の受付事務等を行った。

○ 被保険者数 令和3年度末現在 5,545名（対前年度1.52%増）
（うち被扶養者であった者 40名）

○ 医療給付及び資格等の申請・届出の受付件数

医療給付等	高額療養費	高額介護合算療養費	補装具	外来年間合算	療養費（一般診療）	葬祭費	限度額適用	基準収入額適用				
	599	280	76	14	0	295	137	30				
	負担区分認定	一部負担金免除	一部負担金還付	第三者行為	移送費	傷病手当金						
	5	1	0	1	0	1						
資格その他	特定疾病認定	障害認定	障害認定撤回	生活保護適用	生活保護廃止	受領申出変更	被扶養者であった	送付先等変更	被保険者証等再交付	被保険者証等回収		
	9	5	0	2	1	286	0	20	139	437		
	証を返還できない	保険料減免	負担区分等証明	食事差額療養支給申請	食事割合差額支給申請	医療費通知辞退届	再振込依頼					
	0	11	7	4	0	3	2					
											合計	2,365 件

○ 健康診査受診者数

受診対象者	受診者	受診率
5,027人	1,006人	20.01%

項	目	介護保険事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		3,677,389千円	1,237,875千円		1,888,510千円	551,004千円

事業の執行状況

1. 介護保険料賦課徴収

介護給付の費用に充てるため徴収する第1号被保険者の保険料の基準月額は、6,325円（年額75,900円＝第5段階）である。

令和3年度の保険料収納率は、現年度分においては特別徴収（年金差引き）が100%、普通徴収（納付書納付）が94.32%、合計で99.50%となり、前年度対比0.22ポイント減となった。滞納繰越分（普通徴収）においては25.38%となり、前年度対比20.02ポイント減となった。普通徴収の滞納者に対しては、納税勧奨員による訪問勧奨や管理職による納税勧奨、催告書の送付など、積極的滞納整理を行い、収納確保に努めた。

また、普通徴収納付書発送時に保険料の改定についてのパンフレットや『口座振替勧奨のお知らせ』等を同封し、介護保険料について周知を図った。

◆所得段階区分別人数（令和3年7月本算定時）（単位：人、円）

	特別徴収	併用徴収	普通徴収	合計	年 額
第 1 段 階	1,054	167	139	1,360	22,700
第 2 段 階	824	71	39	934	37,900
第 3 段 階	928	42	19	989	53,100
第 4 段 階	1,352	70	109	1,531	68,300
第 5 段 階	2,228	57	26	2,311	75,900
第 6 段 階	1,455	50	83	1,588	91,000
第 7 段 階	1,547	53	80	1,680	98,600
第 8 段 階	623	22	47	692	113,800
第 9 段 階	469	11	43	523	129,000
第 10 段 階	216	13	31	260	132,800
計	10,696	556	616	11,868	

◆収納率の推移（単位：%）

	特別徴収	普通徴収	現年度合計	滞納繰越	全体合計
平成27年度	100	90.75	99.03	23.30	97.88
平成28年度	100	90.51	99.06	29.32	97.86
平成29年度	100	91.35	99.33	35.94	98.14
平成30年度	100	93.53	99.65	31.13	98.58
令和元年度	100	95.32	99.74	25.80	98.74
令和2年度	100	95.24	99.72	45.40	99.17
令和3年度	100	94.32	99.50	25.38	98.91

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	東日本大震災による災害被害者に対する令和3年度介護保険料の減免を次のとおり行った。							
	減免理由		減免割合	人数	減免額（単位：円）			
	居住する住宅が全壊		全額	0	0			
	居住する住宅が大規模半壊		全額	0	0			
	居住する住宅が半壊		半額	0	0			
	災害による所得減少		全額又は半額	0	0			
	原子力事故による避難者		全額	16	931,000			
	合計			16	931,000			
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者に対する令和3年度介護保険料の減免を次のとおり行った。							
	減免理由		減免割合	人数	減免額（単位：円）			
生計維持者の死亡・重篤な傷病		全額	2	166,900				
生計維持者の事業収入等の減少		全額又は10分の8	4	295,900				
合計			6	462,800				
2. 要介護認定の実施状況								
(1) 認定審査会の開催・・・50回								
(2) 審査判定件数								
審査判定 件数	新規	更新	変更	計				
	442	1,107	286	1,835				
(3) 審査判定結果								
区分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
件数	11	159	244	341	261	222	197	134
割合	0.7%	10.1%	15.6%	21.7%	16.6%	14.1%	12.6%	8.6%
(4) 実認定者の内訳（令和4年3月末日現在）								
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
件数	226	371	408	368	320	307	169	
割合	10.4%	17.1%	18.8%	17.0%	14.8%	14.2%	7.7%	
(5) 実認定者の推移								
年度末	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
件数	1,899	1,930	1,893	1,969	2,008	2,079	2,169	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

3. 介護（予防）サービスの概要は、次のとおりである。

事業の執行状況

(1) 受給者数の推移 (各年度3月末、単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要支援 1	69	82	82	92	98
要支援 2	189	181	197	214	195
要介護 1	355	400	395	360	382
要介護 2	437	443	433	414	403
要介護 3	341	307	332	336	355
要介護 4	260	299	285	274	311
要介護 5	152	146	148	163	163
合 計	1,803	1,858	1,872	1,853	1,907

(2) 給付額の推移 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要支援 1	21,275	22,146	22,467	24,994	26,054
要支援 2	73,618	66,424	70,462	74,022	72,521
要介護 1	331,571	366,716	395,005	416,336	407,537
要介護 2	590,995	597,140	596,652	589,463	569,042
要介護 3	696,078	661,423	656,944	666,018	690,298
要介護 4	636,316	689,977	707,081	677,359	755,504
要介護 5	422,616	396,830	411,625	453,184	452,271
小 計	2,772,469	2,800,656	2,860,236	2,901,376	2,973,227
食費・居住費	96,872	90,344	87,023	91,727	81,055
高額介護	51,129	53,631	59,311	62,529	64,269
高額医療合算介護	6,097	8,124	8,138	8,130	9,336
合 計	2,926,567	2,952,755	3,014,708	3,063,762	3,127,887

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3) 種類ごと給付件数の推移

(単位：件、%)

事 業 の 執 行 状 況	区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	構成比
	居宅サービス	43,796	42,682	44,304	73.97
	訪問介護	2,588	2,701	2,757	4.60
	訪問入浴介護	292	334	338	0.56
	訪問看護	918	924	1,045	1.75
	訪問リハビリテーション	422	440	494	0.82
	居宅療養管理指導	3,426	3,474	3,488	5.82
	通所介護	6,566	5,110	5,451	9.10
	通所リハビリテーション	3,033	3,022	2,986	4.99
	短期入所サービス	2,308	2,008	1,997	3.34
	福祉用具貸与	9,438	9,752	10,388	17.35
	福祉用具購入費	123	140	163	0.27
	住宅改修費	93	100	122	0.20
	特定入居者生活介護	1,096	1,086	990	1.65
	介護予防・居宅介護支援	13,493	13,591	14,085	23.52
	地域密着型サービス	4,667	4,335	4,044	6.75
	認知症対応型通所介護	215	130	125	0.21
	認知症対応型共同生活	901	872	865	1.45
	小規模多機能型居宅介護	484	467	449	0.75
	地域密着型介護老人福祉施設	669	675	678	1.13
	地域密着型通所介護	2,381	2,161	1,895	3.16
	訪問介護看護	17	25	18	0.03
	複合型	—	5	14	0.02
	施設介護サービス	3,149	3,131	3,235	5.40
	介護老人福祉施設	1,593	1,561	1,592	2.66
	介護老人保健施設	1,509	1,276	1,249	2.09
	介護療養型医療施設	47	54	54	0.09
	介護医療院	—	240	340	0.56
	特定入所者介護サービス	2,531	2,626	2,639	4.41
	高額介護サービス	5,229	5,364	5,389	9.00
高額医療合算介護サービス	287	238	279	0.47	
合計	59,659	58,376	59,890	100.00	

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(4) 種類ごと給付額の推移

(単位：千円、%)

事 業 の 執 行 状 況	区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	構成比
	居宅サービス	1,375,256	1,392,179	1,446,548	46.25
	訪問介護	150,293	166,433	180,886	5.78
	訪問入浴介護	16,505	17,854	17,539	0.56
	訪問看護	34,182	35,260	43,941	1.40
	訪問リハビリテーション	13,001	14,625	14,428	0.46
	居宅療養管理指導	25,870	26,387	26,040	0.83
	通所介護	357,364	348,146	376,379	12.03
	通所リハビリテーション	166,257	170,008	160,646	5.14
	短期入所サービス	154,202	142,377	147,537	4.72
	福祉用具貸与	106,232	113,506	118,655	3.80
	福祉用具購入費	3,201	3,980	3,992	0.13
	住宅改修費	9,446	9,450	10,663	0.34
	特定入居者生活介護	176,170	182,295	174,765	5.59
	介護予防・居宅介護支援	162,533	161,858	171,077	5.47
	地域密着型サービス	707,065	719,340	705,597	22.56
	認知症対応型通所介護	14,567	13,068	11,343	0.36
	認知症対応型共同生活	217,381	220,748	217,384	6.94
	小規模多機能	76,013	78,551	75,579	2.42
	地域密着型介護老人福祉施設	184,002	188,309	197,028	6.30
	地域密着型通所介護	212,124	214,398	197,849	6.33
	訪問介護看護	2,978	2,796	2,127	0.07
	複合型	—	1,470	4,287	0.14
	施設介護サービス	777,915	789,857	821,082	26.25
	介護老人福祉施設	381,994	383,216	401,954	12.85
	介護老人保健施設	383,840	348,792	348,554	11.14
	介護療養型医療施設	12,081	13,602	12,837	0.41
介護医療院	—	44,247	57,737	1.85	
特定入所者介護サービス	87,023	91,727	81,055	2.59	
高額介護サービス	59,311	62,529	64,269	2.05	
高額医療合算介護サービス	8,138	8,130	9,336	0.30	
合計	3,014,708	3,063,762	3,127,887	100.00	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(5) 食費・居住費に係る負担限度額認定者数の状況

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 医療施設	介護 医療院	地域密着介護 老人福祉施設	短期 入所	計
利用者負担第3-②段階	39	19	0	2	16	46	122
利用者負担第3-①段階	19	4	1	0	8	18	50
利用者負担第2段階	32	13	0	4	7	28	84
利用者負担第1段階	2	3	0	0	1	6	12
計	92	39	1	6	32	98	268

- ※ 対象者は、世帯全員が住民税非課税で、それぞれ以下の要件を満たす者
- 第1段階：生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者
 - 第2段階：合計所得金額と年金収入額の合計が80万円以下の者
 - 第3段階①：合計所得金額と年金収入額の合計が80万円超120万円以下の者
 - 第3段階②：合計所得金額と年金収入額の合計が120万円超の者

4. 東日本大震災による介護保険利用者負担等の免除

東日本大震災により被災した介護保険被保険者に対し、介護保険サービス利用に係る利用者負担額（1割負担）を免除した。

○免除対象者の要件

- ・原発事故により岩沼市へ避難している者 対象者：2名 減免額：433,185円

※総合事業サービス分含む

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 地域支援事業の実施状況

(1) 介護予防推進事業（一般介護予防事業）

① 介護予防普及啓発事業

- ・ 健幸いきいき広場 市内4カ所で計117回開催 延べ1,497人参加
（東：玉浦コミュニティセンター・西：勤労者活動センター・
南：ユースポはつらつセンター・北：シルバー人材センター）
- ・ 介護予防講話（出前講座等）426回開催 延べ4,189人参加

② 介護予防活動支援事業

- ・ 地域介護予防教室事業 15団体 387回開催 延べ5,339人参加
- ・ 地域介護予防サロン事業 4団体 47回開催 延べ504人参加

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

（単位：件、千円）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	費用	件数	費用	件数	費用
第1号訪問事業	2,915	11,678	2,593	13,320	3,077	15,386
訪問型サービス（訪問介護相当）	355	6,873	461	9,352	541	10,659
生活援助サービス事業	2,560	4,805	2,132	3,968	2,536	4,727
第1号通所事業	2,815	77,823	2,889	80,707	2,954	84,889
通所型サービス（通所介護相当）	2,815	77,823	2,889	80,707	2,954	84,889
介護予防ケアマネジメント事業	2,158	8,886	2,163	9,031	2,214	9,282
介護予防ケアマネジメントA	1,862	8,210	1,935	8,520	1,905	8,569
介護予防ケアマネジメントB	296	676	228	511	309	713
合計	7,888	98,387	7,645	103,058	8,245	109,557

- ・ お買い物ミニデイ事業 市内3カ所で計139回開催 延べ673人参加

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事業の執行状況	<p>(3) 包括的支援・任意事業</p> <p>① 総合相談事業 ・総合相談 延べ5,855件</p> <p>② 権利擁護事業 ・虐待、権利擁護相談 延べ605件（うち虐待判断実人数9人）</p> <p>③ 包括的・継続的ケアマネジメント事業 ・ケアマネジャー支援相談 延べ581件</p> <p>(4) 包括的支援事業・社会保障充実分</p> <p>① 在宅医療・介護連携推進事業 ・市内医療機関、介護サービス事業所マップの発行・ICTによる多職種連携情報共有支援</p> <p>② 生活支援体制整備事業 ・地域支援コーディネート 延べ3,198件 ・1層協議体 3回開催 ・2層協議体 16回開催</p> <p>③ 認知症総合支援事業 ・認知症相談 延べ1,437件 ・認知症サポーター養成講座 14回開催 753人参加</p> <p>④ 地域ケア会議推進事業 ・地域ケア個別会議 24件 ・地域ケア共有会議 3件 ・地域ケア推進会議 1件 ・自立支援型地域ケア会議 11件</p>			

項 目	矢野目西地区土地区画整理事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,947千円	000千円	000千円	000千円	3,947千円
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 矢野目西土地区画整理事業</p> <p>矢野目西地区土地区画整理事業については、市が施行する区画整理事業として適正な管理運営及び事務執行に努めた。</p> <p>令和2年度末の土地区画整理事業完了にあたり購入した保留地（市普通財産）3区画については、地元住民が要望する飲食・物販等の生活利便施設の立地が図られるよう企業誘致に努めたが、令和3年度は分譲契約には至らなかった。</p>			